

◇学部における学生の受け入れ

法学部

1. 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学部の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

本学部の学生募集の方法については、全学として行っている学生募集の機会（オープンキャンパス、学外進学相談会、進学アドバイザーによる高校訪問、大学案内、Web サイト等）を通じて適切に行われている。また、学校推薦入学の指定校に対しては、本学部専任教員が毎年 10 校以上訪問している。

一方、入学者選抜の方法は、2月～3月にかけて実施している 1) 一般入試、2) 大学入試センター試験利用入試（一般入試の外国語試験を課す「併用方式」と、個別試験を課さない「単独方式」）、3) 統一入試、秋季に実施する（本学部では特別入学試験と称す）4) 英語運用能力特別入学試験、5) 自己推薦入学試験、6) 海外帰国生等特別入学試験、7) 外国人留学生入学試験、学校長からの推薦を必要とする推薦入学である 8) スポーツ推薦入学試験、9) 学校推薦入学、10) 附属推薦入学、がある。

2月から3月にかけて実施している入学試験は、一定の科目に関して学力考査を課すことにより選抜する試験である。全国各地から受験生を募集できるよう、地方においても試験会場を設けている。特別入学試験では、特定の分野に秀でた高校生もしくは、多様な能力をもった高校生を選抜している。推薦入学は、高等学校における活動を重視した入学制度である。以上のように本学部には、多様な学生を受け入れる手段としての適切な入学者選抜方法が設けられている。

1) 一般入試

一般入試は、「外国語」「国語」及び「地理歴史・公民・数学」の筆記試験を行い、一定の合格点以上の者を合格とする選抜方法である。この試験による募集人員は、2010年度は500名であったが、2011年度入試より従来の3教科型に加え、「外国語」「国語」「地理歴史・公民」及び「数学」を試験科目とする4教科型入試を実施したことに伴い、2013年度入試では545名（3教科型460名、4教科型85名）に変更した。

一般入試では、大学入試センター試験などとは異なり、学科ごとに入試問題を作成するため、本学部の理念に即した、また各学科が求める資質や能力を問う出題・選考が可能である。また、4教科型入試を導入し、入学者の多様化を見据えた展開を図っている。

2) 大学入試センター試験利用入試

本学部では2000年度から本入試を全学科で導入した。個別試験として一般入試の外国語試験を課す「併用方式」と、個別試験を課さない「単独方式」の2つの方式を採用している。2000年度4,400名であった志願者数は、近年は以下の通り推移している。本入試の特徴としては、受験科目を文系科目から理系科目に亘って設定することで、これらの科目をバランスよく学習している受験生を選抜しているということが挙げられる（表5-I-2・3参照）。大学入試センター試験は全国的に実施される試験であり、受験生を全国から幅広く募集することができる。また、試験問題の作成に関わる教職員の負担もない。なお2012年度入試より、法学部へ高い入学志望を有する受験生の出願を増やすために、出願期間をこれまでの大学入試センター試験実施後の出願（事後出願）から、実施前出願（事前出願）に変更した。

[表 5 - I - 1 大学入試センター試験利用入試志願者数]

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
併用方式	3,124 名	3,369 名	3,379 名	2,649 名	2,536 名
単独方式	4,712 名	5,073 名	4,562 名	4,056 名	4,140 名
合計	7,836 名	8,442 名	7,941 名	6,705 名	6,676 名

[表 5 - I - 2 単独方式]

試験教科	試験科目	備考	配点	個別試験
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語から 1 科目選択	「英語」を選択した場合の配点は、250点を200点に換算	200点	個別試験は課さない
国語	国語	「国語」の配点は、200点を100点に換算	100点	
地理歴史・公民、数学、理科	地理歴史・公民（「世界史B」「日本史B」「地理B」「現代社会」「倫理、政治・経済」）、数学（「数学Ⅰ・数学A」「数学Ⅱ・数学B」「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」）、理科（「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」「生物Ⅰ」「地学Ⅰ」）から 3 教科 4 科目を選択 〔「地理歴史・公民」は 1 教科として取り扱う〕	「地理歴史・公民」「数学」「理科」について、3教科から各 1 科目を含む 4 科目以上を選択受験すること（「地理歴史・公民」は 1 教科として取り扱う）。なお、受験した 4 科目以上のうち、高得点の 3 科目を合否判定に使用（同一教科 2 科目まで可。ただし、「現代社会」と「倫理、政治・経済」はどちらか 1 科目しか合否判定に使用できない）	（各100点） 3科目 300点	

注) 「数学」について、「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」を選択できる者は、高等学校または中等教育学校においてこれらの科目を履修した者および専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限る。

注) 合否判定については、大学入試センター試験で受験した 5 教科 6 科目のうち、「外国語」「国語」の 2 科目と、選択受験した科目のうち、高得点を得た 3 科目の合計得点（5 科目 800 点満点）で行う。

[表 5 - I - 3 併用方式]

試験教科	試験科目	備考	配点	個別試験
外国語	英語、ドイツ語、フランス語、中国語から 1 科目選択	「英語」を選択した場合の配点は、250点を100点に換算 他の外国語を選択した場合の配点は、200点を100点に換算	100点	一般入試の外国語 （英語） 試験時間 90 分 配点 200 点（国際企業 関係法学科は 300 点）
国語	国語		200点	
地理歴史・公民、数学、理科	地理歴史・公民（「世界史B」「日本史B」「地理B」「現代社会」「倫理、政治・経済」）、理科（「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」「生物Ⅰ」「地学Ⅰ」）から 1 科目選択 数学（「数学Ⅰ・数学A」「数学Ⅱ・数学B」「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」）から 1 科目選択 合わせて 2 教科 2 科目を選択	2 教科 2 科目を超えて受験した場合は、「数学」1 科目を含めた高得点の 2 科目を合否判定に使用（「数学」2 科目可。ただし、この場合も 2 教科以上受験すること）	（各100点） 2科目 200点	

注) 「数学」について、「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」を選択できる者は、高等学校または中等教育学校においてこれらの科目を履修した者および専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限る。

注) 合否判定については、大学入試センター試験で受験した 4 教科 4 科目のうち、「外国語」「国語」の 2 科目と、選択受験した「数学」を含む 2 教科 2 科目以上のうち、高得点を得た 2 科目（4 科目合計 500 点満点）と、個別試験の両者の合計得点（700 点満点、国際企業関係法学科は 800 点満点）で行う。

3) 統一入試

2009 年度から法学部、経済学部、商学部、文学部、総合政策学部で同一問題を使用した統一入試を行っている（文学部のみ 2012 年度入試より実施）。法学部は 3 教科型と 4 教科型の 2 種類の選抜方法を設けており、それぞれの型の中で、3 学科の併願が可能となっている。また、2011 年度より、3 教科型と 4 教科型の併願も可能にした。本入試制度導入後の入試志願者動向を分析すると、本入試 3 教科型の志願者は一般入試との併願率が、また、4 教科型の志願者は大学入試センター試験利用入試との併願率がかなり高い傾向がみられた。今後も動向に注視していく必要はあるが、現時点における本学部の本入試導入の効果としては、新たな受験者層獲得よりも既存受験者層の受験機会増加の意味合いが強くなっている。

4) 英語運用能力特別入学試験

募集人員は若干名で、TOEFL（スコア 520 以上）、ケンブリッジ大学英語検定試験合格、英検準一級以上、国連英検 B 級以上、TOEIC（スコア 680 以上）、IELTS（スコア 6.0 以上）などの条件を満たしていることを出願資格とし、毎年 10 月に一次試験（国語及び英語の筆記試験と提出書類により総合的に判定）と二次試験（日本語と英語による面接試験）を行っている。英

語運用能力に秀でた入学者を得ることにより、入学後には英語の授業などを通して他の学生に対してもプラスの効果をもたらすことが期待できる。しかし、成績上位の合格者は他大学に入学する傾向がある。

5) スポーツ推薦入学試験

インターハイや国体、全国選手権大会、全国高校選抜大会などの公認の全国大会（チーム競技は地区大会を含む）に出場し、特に優秀な成績を収めた者で、高等学校の学業成績が評定平均3.0以上であるなどを出願資格とし、さらに小論文と面接試験を行って合否を決定する。

なお、上記のほか「学校推薦入学」「附属推薦入学」「自己推薦入学試験」「海外帰国生等特別入学試験」「外国人留学生入学試験」を実施しているが、これらの詳細については「3. 入学者選抜の仕組み」を参照のこと。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 一般入試については、学科ごとに入試を実施するため、問題の作成、試験の実施にあたる教員の負担が大きい。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 入試制度検討委員会で纏めた提案に基づいて教授会審議を行い、その結果を受けて新しい入試制度を具体化していく。

2. 入学者受け入れ方針等

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 入学者の受け入れ方針と学部・学科の理念・目的・教育目標との関係

本学部は、理念として「法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成する」ことを掲げており、また、『「グローバルなリーガルマインド（①地球規模での法化社会を読み解くことができる「基礎的な法律的・政治的専門」と、②自立した地球市民として必要な、批判的・創造的考え方ができる「新たな教養」との融合を意味する）」を身につけた人材の育成』を教育目標としている。この理念・教育目標を達成するのに必要な資質を本学部の入学者受け入れ方針に反映している。入学者の受け入れ方針においては、1) 自分自身を含めた身近な問題に関心をもっている人、2) 物事を厳密に考え、批判的に捉える人、3) 倫理観・責任感の強い人、という三点を重視している。

(2) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

本学部では入学者の受け入れ方針である、『「グローバルなリーガルマインド」を身につけた人材の育成』という観点から、入学者選抜方法においては1) 外国語能力、2) 幅広い分野に対する理解力、を重視している。一般入試では外国語の配点を1.5倍（国際企業関係法学科は2倍）にし、大学入試センター試験利用入試においても外国語の個別試験を課す併用方式を導入している。英語運用能力特別入試及び海外帰国生等特別入試を設けているのも、同様の趣旨からである。

また、一般入試では3学科がそれぞれの個性に応じた内容の試験を別々の日程で実施するなどの方策を採っており、単に知識を問うだけではなく、受け入れ方針に掲げられた入学志願者の資質を問うような問題を意識的に作成する努力を行っている。大学入試センター利用入試の単独方式においては、センター試験の受験科目を多数課すことにより、科目に対するバランスのとれた理解力をもった学生を選抜している。

カリキュラムとの関係においては、外国語能力をさらに伸ばすため、外国語科目の授業で学生の目的・関心・習熟度・学習意欲に応じたクラス・コース編成を行っている。また1年次に「導入演習1・2」「法学基礎演習A1・A2」を設置することによって、文献を「読む」、論文を「書く」、あるべき解決策を目指して「考える」、プレゼンテーションで「話す」ための訓練を行い、入学者受け入れ方針に掲げている資質をさらに伸ばさせ、教育目標を達成できるようなカリキュラムを構成している。本学部の入学者選抜方法では、こうした教育に耐えうる資質を有する学生の獲得を目標に、前項目（1. 学生募集方法、入学者選抜方法）で掲げた入試を実施し、また様々な工夫を行っている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 合否判定は当然のことながら厳格に執り行っているが、判定上考慮すべき要件が多様、かつ複雑であり、判定作業の際に入学者受け入れ方針と入学者選抜方法の関係性を強く意識することは困難である。したがって、根本的な改善を行うためには、より抜本的な制度上の見直しが必要である。
- 引き続き「国公立志向、地元志向、安定志向」の志願動向が続くことが予測されることから、法律学科と国際企業関係法学科の志願者の確保が課題である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 入試日程の見直しなど新しい入試制度に関する教授会での検討状況を見守り、必要に応じて入試制度検討委員会で審議を始める。
- 高校から依頼される模擬授業に対し、教員の本学での授業担当曜日等の関係から、その全てに応えられていない。マンパワーの問題による限界ということもあるが、できるだけ多くの高校の要望に応えられるような方策を、広報委員会等で検討していく。

3. 入学者選抜の仕組み

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 入学者選抜試験実施体制の適切性

(2) 入学者選抜基準の透明性

1) 一般入試

一般入試の実施は、全学的な組織である入学センターによって執り行われている。本学部の場合、一般入試は3学科それぞれ別の日に実施している。一般入試は、選抜基準が透明かつ客観的であり、選抜方法として公平であるといえる。

合否判定は、法学部入学試験等合否決定委員会において、3ないし4科目の合計点で行っており、科目の得点は必要に応じ偏差点を使用している。

なお、選抜基準は、受験案内（募集要項）・Webサイト等の広報媒体を通じて公表しているほか、合格最低点もWebサイト等の広報媒体を通じて公表している。不合格者については、問い合わせがあった際に得点を開示している。

2) 大学入試センター試験利用入試

①併用方式

大学入試センター試験の配点のうち、英語についてはリスニングテストの得点を含む250点を100点に換算し、その他の外国語については200点を100点に換算している。また、個別試験の外国語の配点は200点（国際企業関係法学科は300点）である。

合否は、大学入試センター試験で受験した4教科4科目（4科目合計500点満点）のうち、外国語・国語の2科目及び選択受験をした数学を含む2教科2科目（2教科2科目を超えて受験した場合は、数学1科目を含めた高得点の2科目）と、個別試験との総合得点（700点満点、国際企業関係法学科は800点満点）で判定する。合否判定は、法学部入学試験等合否決定委員会において行っている。また、選抜基準は、受験案内（募集要項）・Webサイト等の広報媒体を通じて公表している。

②単独方式

大学入試センター試験で受験した5教科6科目のうち、外国語・国語（国語は200点を100点に換算）の2科目と、選択受験した科目のうち高得点を得た3科目の合計得点（5科目600点満点）で判定する。合否判定は、法学部入学試験等合否決定委員会において行っている。選抜基準は、受験案内（募集要項）・Webサイト等の広報媒体を通じて公表している。

3) 統一入試

5学部の統一問題を利用して実施している。外国語（英語）150点満点（国際企業関係法学科は200点に換算）、国語、地理歴史・公民、数学は100点満点とし、3教科型は地理歴史・公民と数学から1科目事前選択制とした。合否判定は偏差点を利用し合計点にて行っている。選抜基準は、受験案内（募集要項）・Webサイト等の広報媒体を通じて公表しているほか、合格最低点もWebサイト等の広報媒体を通じて公表している。不合格者については、問い合わせがあった際に得点を開示している。

4) 英語運用能力特別入学試験

TOEFLのスコアが520以上、ケンブリッジ大学英語検定試験（CPEもしくはCAE）合格、英検準1級以上合格、など英語の運用能力に優れた者に対して、1次選考として筆記試験（国語＜現代文の読解と小論文＞、英語）、2次選考として面接を行い、合否を判定している。入学試験の実施・運営については、法学部海外帰国生等・英語運用能力特別入試運営委員会が担っている。選抜基準は、受験案内（募集要項）・Webサイト等の広報媒体を通じて公表している。

5) スポーツ推薦入学試験

全国レベルの大会（チーム競技は地区大会を含む）で優秀な成績を収めた者を書類審査で選抜し、小論文と面接で合否を判定している。入学試験の実施・運営については、法学部スポーツ推薦入試運営委員会が担っている。また、競技成績の検討については、全学の組織である中央大学スポーツ能力に優れた者の資料等点検委員会が行っている。選抜基準は、受験案内（募集要項）・Webサイト等の広報媒体を通じて公表している。

6) 学校推薦入学

学校推薦入学については、各高等学校から推薦された者について、2010年度入試までは面接試験を実施して合否を決定してきたが、2011年度より合否の判定方法を講義理解力試験に変更した。なお、特別な事情のない限りは、学校長の推薦を尊重して合格としている。本制度の実施・運営については、法学部自己推薦・学校推薦入学に関する運営委員会が担っている。推薦基準は、推薦指定校に送付している募集要項に記載している。

なお、推薦基準の適切性については、法学部自己推薦・学校推薦入学に関する運営委員会において検証しており、近年では2012年度より国際企業関係法学科における推薦基準の見直しを行った。

7) 附属高校からの受け入れ

附属高校(4校)からの受け入れについては、所定の受け入れ枠に基づき、高校側の推薦を尊重し、特別な事情のない限りは合格としている。本制度の実施・運営については、法学部入学試験等合否決定委員会が担っている。選抜基準は募集要項に記載し、各附属高校を通じて志願者に周知している。

8) 自己推薦入学試験

1次選考(自己推薦理由書及び志望理由書の書類審査)を通過した者に対し、講義理解力試験及びグループディスカッションを行い合否を判定している。本制度の実施・運営については、法学部自己推薦・学校推薦入学に関する運営委員会が担っている。選抜基準は、受験案内(募集要項)・Webサイト等広報媒体を通じて公表している。

9) 海外帰国生等特別入学試験

1次試験として筆記試験(国語<現代文の読解と小論文>、外国語<英語、ドイツ語、フランス語から1カ国語選択>)、2次試験として面接を行い、合否を判定している。本制度の実施・運営については、法学部海外帰国生等・英語運用能力特別入試運営委員会が担っている。選抜基準は、受験案内(募集要項)・Webサイト等の広報媒体を通じて公表している。

10) 外国人留学生入学試験

筆記試験(日本語及び英語)と面接を実施する。出願にあたっては、全学共通の出願資格を満たした者について、「日本留学試験」で日本語、総合科目、数学(コース1)の受験を義務付けており、これらの総合点で合否を判定している。本制度の実施・運営については、法学部外国人留学生入学試験運営委員会が担っている。選抜基準は、受験案内(募集要項)・Webサイト等の広報媒体を通じて公表している。

以上のように、各入試は適切な体制のもとに透明性をもって実施されている。

(3) 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

本学部では、試験実施においては、課題論文の採点や、面接試験で必ず複数の試験委員が担当していること、各入学試験の結果については教授会の審議事項としていること、年度の始めに入試制度検討委員会を開催し、前年度の入試全般についての検討を行うことにより、入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保している。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

4. 入学者選抜方法の検証

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

本学部一般入試、及び統一入試の入試問題の検証は、各科目の出題委員が入試問題の原稿を作成した後、入試管理委員、点検委員による複数機会の点検を経て、必要な場合には修正を行うというプロセスをとっている。また、外部機関による事後点検の際にはあわせて講評も依頼しており、出題ミスの発見のみならず、問題の適切性の検証も行っている。さらに試験実施後においては、入試管理委員会より次年度の出題主査に各受験生の得点データが提供される。主査はそれに基づいて各問題の平均点や得点分布を知ることができ、また次年度の入試問題作成に際して難易

度の調整に役立てている。特別入学試験については、各入学試験運営委員会において問題の妥当性について検証している。以上のように、現在のところチェック体制が機能し、入試におけるミスは未然に防ぐことが可能となっている。また、高等学校での学習範囲を逸脱した出題を防ぐ体制は既に十分に整っており、また過去の入学試験の結果をフィードバックする体制も十分に整えられている。

(2) 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

本学では、各年度の入試結果の分析と今後の検討課題に関する意見聴取を目的とし、複数の外部機関に依頼して、学内教職員を対象とする講演を催している。また、本学部では、教員が全国の高等学校を訪問し、本学部に関する広報活動を行っているが、その際に高校教員からも様々な意見聴取を行っている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

5. A O入試（アドミッションズ・オフィス入試）

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 自己推薦入試の実施の適切性

入試制度のマルチ・チャンネル化の一環として、2000年度入試から「社会人等自己推薦入学試験」を導入し、2010年度入試まで実施してきた。この制度は、従来の学科試験を中心とする選抜制度と異なり、受験生の志望動機と学修継続の意欲を重視し、大学での法律学・政治学学修に必要な総合的基礎学力を「論文試験」によって審査するものであり、高等学校等における学業成績の評定平均値や偏差値では測りきれない法律学・政治学学修に必要な総合的基礎学力を備えている者を、広く全国から募ることがその目的であった。その後、2011年度入試より試験名称を「自己推薦入学試験」に改めた。この改正の目的は、本学部の教育目標である「地球的視点に立った法的问题意識と法的解決能力を身につけた人材の育成」を実現すべく、すぐれたコミュニケーション能力と積極的な行動力を兼ね備えた人材をさらに広く募るために、社会人のみではなく現役高校生をも対象とした入学試験であることをわかりやすく示すことにあった。この変更とともに、選考方法についても、本学部で学修する上で必要な総合的な基礎学力、及び人の意見を聞き積極的に議論できる力を見極めるために、「講義理解力試験」及び「グループディスカッション」を行うこととした。本入試の導入に伴い、選考方法を変更したことにより志願者の負担を軽減し、より多様な層の志願者を募ることが容易になると同時に、優れたコミュニケーション能力を有する学生を入学させることが可能になった。

なお、志願者・合格者等の推移は表5-I-4の通りである。

[表5-I-4 自己推薦入試（2010年度入試までは「社会人等自己推薦入試」）実績]

年度		2009			2010			2011	2012	2013
出願資格		A	B	計	A	B	計	—	—	—
法律 フレックスA	出願	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合格	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法律 フレックスB	出願	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合格	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政治 フレックスA	出願	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合格	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政治 フレックスB	出願	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合格	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法律	出願	9	15	24	2	12	14	70	68	76
	合格	0	3	3	0	1	1	21	28	26
政治	出願	2	6	8	0	1	1	22	53	39
	合格	0	1	1	0	0	0	9	15	14
国際企業関係法	出願	0	4	4	0	1	1	6	13	19
	合格	0	1	1	0	0	0	0	4	7
合計	出願	11	25	36	2	14	16	98	134	134
	合格	0	5	5	0	1	1	30	47	47

※出願資格Aは高等学校卒業3年以上経過の者（社会人）、出願資格Bは高等学校卒業見込みまたは卒業後3年未満の者

自己推薦入試の実施全般については、法学部自己推薦・学校推薦入学に関する運営委員会が責任をもってあたっている。また、同委員会は本入試制度全体の検証もあわせて行い、適切性の担保に努めている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 国際企業関係法学科における出願者・合格者の状況は改善傾向にあるものの、他の2学科と比較すると、ともに少ない状態にある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 国際企業関係法学科に限らず、各学科における自己推薦入試の志願動向を、自己推薦・学校推薦入学に関する運営委員会で継続的に検証する。

6. 「飛び入学」

- ・該当なし

7. 学校推薦入学における高・大の連携

【現状の説明及び点検・評価結果】

（1）学校推薦入学における、高等学校指定基準、および高等学校との関係の適切性

2012年度入学においては、書類審査と講義理解力試験を行い、学校長の推薦を尊重した合否判定を行い原則として合格とした。学校推薦で入学する学生は、選抜基準として評定平均値を設定していることで、優秀で勉学意欲の強い学生を集めることができる。しかし、このところ長期にわたり、推薦者なしの高等学校が増えるという傾向が続いている。この傾向の要因としては、例えば、子どもの数が減り大学受験生の総数が減っていることから、一般に、大学に入りやすい状況が生まれていること、本学の設定している評定平均値に相応する程度の実力のある生徒は、一般入試で入学しているケースが多いことが考えられる。学校推薦という入学制度が高校生にとって魅力がなくなっているのか、指定校の選び方を改めればよいのか、等の分析が必要である。

本学部では、法学部自己推薦・学校推薦入学に関する運営委員会による検討を経て、以下の基準に基づき推薦指定校を選定している。

A基準（取消・継続）：前年度指定した高等学校について、a）未連絡、b）推薦辞退、c）入学した学生の学業不振の各項のいずれかに該当する場合の指定の取り消しとそれ以外の高等学校の指定の継続。

B基準：新規指定

C基準：地域性

D基準：新設校、特色ある学校等

本基準については、本入学制度により入学した学生の追跡調査の結果等から判断する限り、適切であるといえる。

指定校から推薦された生徒（志願者）については、概ね以下の要領にて選考を行っている。すなわち、高等学校在籍中の全期間を通じて出席状況に著しいむらがなく、成績が本学の定める基準以上、または特定の検定試験において一定の成績を収めている当該年度卒業見込み又は前年度9月の卒業の生徒につき調査書等の書類審査と講義理解力試験を行い合否を判定している。

また、各推薦指定校には、毎年度、本学部のアドミッション・ポリシーを伝えている。そのうち、いくつかの高等学校には法学部の教員及び進学アドバイザーの職員が訪問し、本学部・学科の取り組み、現状、就職・進路状況、奨学金制度等について直接説明することで良好な関係の継続に努めている。また、その際には、あわせて、訪問先校の特色や校風、カリキュラム、進路状況、本学に希望すること等について聞き取りを行うとともに、模擬授業の提案などしており、このようにして得られた情報は運営委員会の場で検討・意見交換の素材となっている。

模擬授業については、法学部の専任教員が各高等学校に出向き行っている。法学部教員は各自の専攻領域の中から高校生が理解でき、興味をもつであろうテーマについて授業を行い、高校生に法学部での授業を体感してもらえよう工夫を講じている。また、大学卒業後の就職についてのイメージ作りに役立つような情報も提供している。なお、高等学校への訪問、模擬授業の実施にあたっては、入学センターと頻繁かつ、きめ細かな連携がなされており、このことも、高等学校との適切な関係や、比較的優秀な生徒の確保ができてきていることにつながっている。

（2）高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

本学部では、各推薦指定高校宛に大学案内「Chuo Concept」及び「法学部ガイド」を送付している。また、本学部・学科への関心と理解を深めてもらう場として、オープンキャンパスにおいて、高校生向けガイダンスを年間計3日間実施している。オープンキャンパスでは、模擬授業による学部授業の体験企画のほか、本学部のアドミッション・ポリシー、カリキュラムから、ゼミナール、外国語授業、各部・サークル活動、各種資格試験対策講座、奨学金制度、学生生活情報一般に至るまで広範な情報を提供している。また、オープンキャンパスのほか、随時キャンパスツアー（学内各施設の案内等）等も実施している。模擬授業の依頼については、推薦指定校を含め希望する高等学校の多くに対応できる態勢で臨んでいる。

また、本学部では、学校推薦合格者への入学前教育の一環として推薦図書リストを送付している。提出された感想文は専任教員がコメントを付して本人に返送している。これは、各自における学習意欲の向上、法学的素養の涵養につなげることを目的としている。

なお、学校推薦入学者の講義理解力試験にあたっては、学部生をチューターとして配置し、受験生の各種相談に対応している。講義理解力試験の終了後に受験生に対してアンケートの形で行う、本学への志望理由・入学後の本学への希望等の調査結果は、翌年度の学校推薦入学のための資料として活用している。

以上のように、高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達は適切であるといえる。

(3) 学校推薦入学における、高等学校の「調査書」の位置づけ

法学部における学校推薦入学においては、指定校選定基準に則った受験生についての資料として、調査書を位置づけている。面接審査にあたって、出欠席日数（公欠、病欠等は配慮する）、評定平均値（高校によってレベルの違いがあるので一律的な扱いは注意を要する）、部活等課外活動や高校生活全般の様子、担任教諭のコメント等を参照している。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 3学科とも学校推薦の出願率の一層の向上を図る必要がある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 高校訪問、模擬授業、高大連携事業などを通じ高校との連携を図っていくとともに、学校推薦の要件の見直しなどの検討を必要に応じて関係委員会で行う。

8. 社会人の受け入れ

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況

自己推薦入試への変更により、「社会人」という入試区分がなくなり、2011年度以降は、「社会人等自己推薦入学試験」で入学した社会人学生の在学者数を把握するとどまっている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

- 特になし

9. 科目等履修生・聴講生等

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

本学部では聴講生制度を設けているが、その出願資格は（1）新制高等学校卒業（見込み）以上の者、又はこれと同等の学力を有する者（2）外国人については、原則として出願時において聴講期間中の日本在留が認められている者としている。聴講理由としては、生涯教育のため、社会人における業務上の必要性等があげられている。2013年度の聴講生は14名であり、聴講生等の数と履修状況に即していえば、学則に定められた教育に支障がないときに限り聴講を許可するという受け入れ方針、新制高等学校卒業（見込）以上の者、またはこれと同等の学力を有する者という出願要件は適正かつ明確であるといえる。

なお、法学部独自の科目等履修生制度は設けていない。

(2) 通信教育課程学生の受け入れ方針・要件の適切性

通学課程の法律学科に開講する科目で、通信課程のカリキュラムに設置している科目と読み替えが可能なものについては、一定要件を満たしていれば受講することができるようになっている。その要件とは、通信教育課程に1年次以上在籍し、所定の単位を修得した場合である。2012年度通学課程の科目を履修している通信教育課程学生数は総数で18名（延べ41名）である。通信教育課程学生の受け入れ数と履修状況に即していえば、受け入れ方針・要件は適正かつ明確であるといえる。

[表5-I-5 スクーリング受講要件：所定単位（2012年4月時点）]

年次	第1基準	第2基準
2年次	修得単位 33単位以上 成績 評価平均値1.8以上	修得単位 26単位以上 成績 評価平均値2.0以上
3年次	修得単位 60単位以上 成績 評価平均値1.7以上	修得単位 52単位以上 成績 評価平均値1.8以上
4年次以上	修得単位84単位以上	

※評価平均値の算出方法（2004年度以降入学生）
 評価「A」「B」の修得単位数×3＝評定値（a）
 評価「C」の修得単位数×2＝評定値（b）
 評価「D」の修得単位数×1＝評定値（c）
 評定平均値＝評定値（a+b+c）÷修得単位数の合計

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

10. 外国人留学生の受け入れ

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上にたった学生の受け入れ・単位認定の適切性

本学部独自の出願資格としては、法学部を受験するに相応しい日本語能力や教養を身につけているかについて、日本語と英語の筆記試験と面接で最終的な可否を判定し、留学生の質の確保をはかっている。近年の志願者・合格者は以下の通りである。なお、本学部入学前に留学生の本国地での大学教育で修得した単位の認定は行っていない。

[表5-I-6 外国人留学生入学試験志願者数・合格者数]

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
志願者数	26名	28名	24名	13名	21名
合格者数	6名	6名	5名	4名	4名

<法学部受験資格>

独立行政法人日本学生支援機構が実施する平成24年度（2012年度）「日本留学試験」の受験等に関し、次の条件を満たす者

[表5-I-7]

受験科目	出題言語	受験回
日本語、総合科目、数学（コース1）	日本語	第1回又は第2回

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

11. 定員管理

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 各学科における学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性
 2013年5月1日現在の本学部の総定員と在籍学生数は、表5-I-8の通りである。

[表5-I-8 総定員と在籍学生数]

学科	総定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法律学科	3,360	886	897	867	956	3,606
国際企業関係法学科	640	174	201	156	206	737
政治学科	1,480	408	416	387	441	1,652
計	5,480	1,468	1,514	1,410	1,603	5,995

この表が示すように、学部総定員 5,480 人に対して在籍学生数は 5,995 人で、515 人 (9.4%) の超過である。1 年次～3 年次では、学部総定員は 4,110 人に対して、在籍学生数は 4,392 人であり、282 人 (6.9%) の超過となっている。4 年次以降の在籍学生については、本学部の場合には特に司法試験受験を見据えた法科大学院への進学や国家公務員試験の受験を目的とした修学延長希望者が多いことによるものと考えられる。

また、2009 年度から 2013 年度までの入学定員と入学者数は以下の通りである。

[表5-I-9 入学定員と入学者数]

学科	入学定員	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	平均
法律学科	840	974 (116%)	841 (100%)	885 (105%)	908 (108%)	886 (105%)	899 (107%)
国際企業関係法学科	160	193 (121%)	174 (109%)	162 (101%)	204 (128%)	174 (109%)	181 (113%)
政治学科	370	371 (100%)	378 (102%)	394 (106%)	421 (114%)	408 (110%)	394 (106%)
計	1,370	1,538 (112%)	1,393 (102%)	1,441 (105%)	1,533 (112%)	1,468 (107%)	1,474 (108%)

この表が示すように、年度によって超過数が多すぎることはあるが、過去 5 年間の平均は、3 学科平均で 8 % となっており、ほぼ恒常的に許容範囲内だといえる。

なお、2009 年度から 2013 年度までの編入学定員と編入学者数は以下の通りである。

[表5-I-10 編入学定員と編入学者数]

学科	入学定員	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
法律学科	若干名	2	2	0	1	2
国際企業関係法学科	若干名				0	0
政治学科	若干名	0	—	—	0	0
計	若干名	2	2	0	1	2

毎年、若干名の定員に相応しい人数の者が編入学をしているので、極めて適切だといえる。

本学部では入学希望者が定員を下回るということは今のところ考えられないが、定員の半数以上を占める一般入試及び大学入試センター試験利用入試による入学者に関しては、合格者数に対する入学者数の比率（いわゆる「歩留り比率」）が年度によって異なるため、定員の管理は困難であり、予測を誤れば、大幅な定員割れもしくは定員超過を生じかねない。しかし、本学部では入学試験等合否決定委員会によって併願状況や例年の歩留まり比率などに基づき適切に予測が行われ、過度な定員超過や定員割れといった事態は避けられてきた。2009 年度からは統一入試が導入されたため、適切な予測はさらに困難になっているが、入学試験という選抜方法が続く限り、併願状況をもとに過去のデータに照らした予測に基づいて行う以外に定員管理には何ら有効な方法はない。したがって、今後も、そうしたデータを管理し、適切な予測を続けていく一方で、本学部の併願校になり得る他大学の学部や学科の動向に関する情報を収集し、適切な定員管理に努めていく。

(2) 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性
 本学部では、現状著しい欠員ないし定員超過は恒常的に生じていない。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

12. 編入学者、退学者

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 退学者の状況と退学理由の把握状況

退学者数（除籍者を含む）の推移、及び退学、除籍理由は次のとおりとなっている。

[表 5 - I - 11 退学者数・退学率（除籍者含む）]

年度	2008	2009	2010	2011	2012
退学者数(a)	68	42	36	67	45
除籍者数(b)	11	10	12	14	16
退学者総数(c) <(a)+(b)>	79	52	48	81	61
在籍学生数※ (d)	6,104	6,166	6,207	6,065	6,067
退学率 (c)/(d)×100	1.29%	0.84%	0.77%	1.34%	1.01%

※各年度の在籍学生数は5月1日時点の数である。

[表 5 - I - 12 退学理由別人数]

年度	2008	2009	2010	2011	2012
除籍理由					
経済的	6	3	3	10	4
勤務上	3	2	1	7	1
病気	5	3	3	4	5
家庭事情	7	2	3	6	3
留学	0	0	0	2	0
国立大学入学	11	10	5	11	7
公立大学入学	2	1	0	0	0
私立大学入学	14	3	6	9	13
大学院への飛び級	8	2	0	0	0
死亡	2	5	0	3	0
その他（進路の再検討含む）	10	11	15	15	12
年度合計	68	42	36	67	45

[表 5 - I - 13 除籍理由別人数]

年度	2008	2009	2010	2011	2012
除籍理由					
学費未納	10	9	9	13	14
在学年限満了	1	1	3	1	2
年度合計	11	10	12	14	16

退学理由の傾向として、在籍1年次生の「他大学への入学（進路の再検討含む）」が他の理由に比して高い値になっている。一方、除籍理由としては、学費未納による除籍者が例年10名前後存在している。

(2) 通信教育課程からの転籍生、編入学生及び転科生の状況

本学部では、他学科への転科を希望する学生を対象とした転科試験、また法律学の専門的学修を主眼としている通信教育課程から通学課程への転籍を希望する学生を対象とした転籍試験を行っている。

転科試験については、2年次に法律・政治学科への転科を認めてきたが、入学後の進路変更について、その可能性を阻むことは適切でないとの考えから、2012年度入試より国際企業関係法学科から法律・政治学科へ、また法律・政治学科から国際企業関係法学科への転科についても認めることとした。

転籍試験は、法律学科については2・3年次、政治学科は2年次のみ転籍を認めてきたが、転科試験同様、2012年度入試より国際企業関係法学科についても、2年次に限り募集を開始した。

転科・転籍試験ともに、近年の入試結果（「表5-I-14」参照）からみると、実質的には法律学科への転科・転籍を希望する者を対象とした試験となっているといえる。さらに、法律学科への転科についても、2004年度カリキュラム改正によって政治学科におかれる法律学科目が充実したことなどにより、志願者は減少傾向にある。

編入学試験については、全ての学科で募集している（国際企業関係法学科は2012年度入試より募集開始）が、いずれの学科においても近年の出願者数は10名程度、合格者数も5名以下にとどまっている。これは、学士資格取得者の法律学学修の場が学部と大学院いずれであるのか見通しが立ちにくいこと、編入学試験の志願者数・割合において最も多かった短期大学が減少したことなどが理由として挙げられる。

[表5-I-14 転科・転籍・編入学試験における志願者数・合格者数]

志望学科	試験種別	2009年		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	
法律	フレA	2年転科	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—
		転籍2年	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—
		転籍3年	10	1	4	0	—	—	—	—	—	—
		編入(本学)	2	0	2	0	—	—	—	—	—	—
		編入(他大学)	8	1	3	2	—	—	—	—	—	—
		編入(短大)	5	1	9	0	—	—	—	—	—	—
		編入(高専)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	フレA計	32	5	18	2	—	—	—	—	—	—	
	フレB	2年転科	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		転籍2年	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		転籍3年	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		編入(本学)	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		編入(他大学)	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		編入(短大)	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		編入(高専)	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	フレB計	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
	法律計	32	5	24	3	26	3	26	2	33	5	
	政治	フレA	2年転科	0	0	—	—	—	—	—	—	—
転籍2年			3	1	—	—	—	—	—	—	—	—
編入(本学)			1	0	3	0	—	—	—	—	—	—
編入(他大学)			2	1	2	0	—	—	—	—	—	—
編入(短大)			1	1	5	0	—	—	—	—	—	—
編入(高専)			1	0	0	0	—	—	—	—	—	—
フレA計			8	3	10	0	—	—	—	—	—	—
フレB		2年転科	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		転籍2年	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		編入(本学)	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		編入(他大学)	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		編入(短大)	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		編入(高専)	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
		フレB計	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
政治計		8	3	11	0	9	0	6	0	4	0	
国際企業関係法		2年転科	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
		転籍2年	—	—	—	—	—	—	1	0	0	0
		編入(本学)	—	—	—	—	—	—	1	0	0	0
	編入(他大学)	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	
	編入(短大)	—	—	—	—	—	—	2	0	0	0	
	編入(高専)	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	
国際企業関係法計	—	—	—	—	—	—	4	0	0	0		
総計	40	8	35	3	35	3	36	2	37	5		

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

経済学部

1. 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

経済学部では入学者選抜方針に基づき、募集方法、募集定員、合否決定の基本方針等を経済学部入試・広報委員会を中心に検討している。

本学部の学生募集方法としては、学部ガイド等の冊子や本学公式 Web サイトによる広報のほか、オープンキャンパスや高校教員向け説明会、高校生向けの説明会や模擬授業等を通じて、広く情報発信を行っている。

一方、入学者選抜方法としては、一般入試による選抜を基本としている。まず、一般入試の目的は、本学部における教育理念・目的・教育目標の遂行に相応しい学力を備えた学生を選抜するためである。そのために高等学校教育課程の3～4教科（外国語・国語・社会・数学）に関する筆記試験を実施している。さらに大学入試センター試験を利用した選抜も、一般入試の一部として実施している。大学入試センター利用入試は、本学部独自試験との併用方式、センター単独方式（前期選考3教科型・前期選考4教科型、後期選考4教科型）に区分して実施している。これは、国公立大学との併願者や、総合的学力の高い学生を受け入れるための措置である。これに加えて一般入試の一つとして、学部共通の問題で試験を行い、複数の学部に出願することができる「統一入試」が行われ、法学部・商学部・総合政策学部と並んで本学部も参加した。本学への入学意欲の高い志願者に対して、より多くの選抜の機会を提供している。

次に、多様な入学者選抜方式（特別入試）を実施している目的は、本学部における教育理念・目的・教育目標の遂行にとって、とりわけ学生の入学前の多様な勉学環境に配慮し、特定科目等のウェイトを高めた選抜が必要だからである。

また、本学部の多様な特別入試は、以下の目的のために各々実施している。

第一に自己推薦・海外帰国生等入試（2012年度入試より自己推薦入試から名称変更）は、一般入試で十分に評価できない多様な能力に優れた学生を受け入れる目的で実施しており、海外帰国生、外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語）の運用能力が優れた者、簿記検定資格取得者、数学能力に優れた者等を対象にしている。

第二に附属高校推薦入試は、私学である本学の特性を活かし、高大接続のひとつの主要な教育理念のもとに実施されている。

第三に学校推薦入試（指定校推薦入試）は、高等学校における平常の学業成績に優れた学生を全国から受け入れるために実施している。

第四にスポーツ推薦入試は、学力のみならずスポーツ能力に特に優れた学生を受け入れるために実施している。

第五に外国人留学生入試は、国際化する社会の変化に対応し、本学での学習への高い意欲と十分な学力を有する外国人学生を受け入れるために実施している。

一般入試については、倍率（受験者／合格者）が過去3年間で、5.5倍（2011年度）、5.1倍（2012年度）、4.9倍（2013年度）と推移している。2013年度の志願者数については全学科合計6478人（前年比12.8%減）となった。公共・環境経済学科については2012年度495人（前年比46.7%減）と大幅に人数減となっていたが、2013年度は635人（前年度比28.3%増）と若干回復した。2013年度大学入試センター利用入試については併用方式が5.3倍、単独方式が前期選考4教科型3.8倍、前期選考3教科型7.5倍、後期選考4教科型2.7倍の倍率であった。また、2013年度からはセンター利用入試単独方式において志望順位制を導入することで、高得点の受験生を他学科に合格させ、入学者の学力レベルの向上を図った。

[表5-I-15 2013年度経済学部入学定員配分数]

入試形態	一般入試	センター入試併用方式	センター入試単独方式			統一入試	附属推薦	学校推薦	スポーツ推薦	自己推薦	外国人留学生	計
			前期選考		後期選考							
			3教科型	4教科型								
定員	450	40	50	50	20	60	139	93	43	若干人	若干人	945

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

＜長所・強み＞

- 多様な入試形態による学生受け入れによって、多様な教育上の背景や優れた資質を持つ広範な志願者が獲得できていることは評価できる。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 今後も多様な入試制度を継続的に実施し、志願者の確保のために、ホームページやパンフレット、オープンキャンパスでの広報に加えて、高校訪問による多様な入試制度の周知に努める。

2. 入学者受け入れ方針等

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

一般入試（大学入試センター利用入試を含む）では、受験案内（募集要項）に 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明記し、受験生への周知を図っている。

本学部として掲げているアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

○経済学部の求める人材

経済学部では、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人を養成することを理念とし、次のような目標を持つ学生を求めています。

- ・ 私たちの生活の基礎となる経済の仕組みについて専門的に学びたい学生
- ・ 論理的な思考力と、プレゼンテーション能力を身につけたい学生
- ・ パソコンを使った情報処理技術や、会計の専門知識を身につけたい学生
- ・ 企業や官公庁、国連、NGOなどで、経済の専門知識を活かしたい学生
- ・ 環境問題、福祉政策の専門知識を身につけ、地域社会に貢献したい学生
- ・ 将来ロースクールなど専門職大学院に入って、経済に強い専門家を目指す学生
- ・ 将来大学院に入って、より高度な経済学を学ぶことを目指す学生

入学者選抜においては、本学独自の一般入試のほか、大学入試センター試験を利用した選抜も行っており、入学後の学習の基礎となる国語、英語、地理歴史、公民、数学の科目を中心として、高等学校レベルの十分な知識と論理的思考力を重視して選抜しています。このほか、特別入試として、自己推薦・海外帰国生等入試、外国人留学生入試、推薦入試（指定校、スポーツ）、編入学試験（一般、推薦）があり、外国語、小論文、面接などの試験により、幅広い問題関心とすぐれた資質をもち、経済学部で学習する意欲の高い学生を選抜します。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

高等学校卒業に必要な諸科目、とりわけ国語、英語、地理歴史、公民、数学はいずれも経済学

部での学修を進めるにあたって重要です。特に国語できたえた文章力、数学できたえた論理的思考力、地理歴史、公民で修得した現代世界のなりたちとその諸問題に対する広い知識は、いずれも経済学部での学修の基礎となります。また英語力は、経済学及びその関連領域を専門的に学ぶ上で必要なだけでなく、今日のグローバル社会の中で活躍する経済人を目指すならば、不可欠なものといえるでしょう。

経済学部では、これらの素質を持った学生が入学後にさらにその力を伸ばし、国際的で豊かな教養・学識と専門能力を身につけ、社会のさまざまな分野においてその学識と能力を発揮することができるようにするために、教育課程においてもさまざまな取り組みを行っています。

以上のアドミッション・ポリシーは、経済学部の教育研究上の目的（中央大学学則第3条の2）に照らして次のような関係にある。

第一に「広く国際的で豊かな学識」を備えた人材を育てるために、「論理的な思考力と、プレゼンテーション能力を身につけたい」「企業や官公庁、国連、NGOなどで経済の専門知識を活かしたい」学生をターゲットにしている。

第二に「専門能力」という点では、「経済の仕組みについて専門的に学びたい」「パソコンを使った情報処理技術や、会計の専門知識を身につけたい」「環境問題、福祉政策の専門知識を身につけ、地域社会に貢献したい」等の希望を持つ学生をターゲットにしている。

第三に「社会の様々な分野においてその学識と能力を発揮できる人材」育成のために、法律専門家など高度専門職を目指す学生に経済の専門知識を具えることを希望する学生をターゲットにしている。

（2）入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

上記の入学者受け入れ方針をふまえて、入学者選抜方法では以下の特色を持つ。まず、一般入試（大学入試センター利用入試を含む）では学力試験により高等学校レベルの十分な知識と論理的思考力を重視して選抜している。また自己推薦・海外帰国生等入試、外国人留学生入試、推薦入試（指定校、スポーツ）では、外国語、小論文、面接などの試験により、幅広い問題関心とすぐれた資質をもち、経済学部で学習する意欲の高い学生を選抜している。

カリキュラムとの関連では、一般入試（大学入試センター利用入試を含む）による入学者及び、スポーツ推薦入試以外の特別入試による入学者については、アドミッション・ポリシーに基づき、現行のカリキュラムで十分な学修を保証できるようになっている。

例えば、経済の専門知識を身に付けるための学科基本科目やクラスター科目、会計の専門知識を身に付けるための会計関連科目、ICTリテラシーを身に付けるための情報関連科目、法律知識を身に付けるための法律プログラムなどが挙げられる。

スポーツ推薦入試による入学生に対してはカリキュラム上特別な配慮をしており、英語の特別クラスを設置し、英語力に不安がある学生の到達度に応じた授業編成を行っている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 経済学部の特性として、幅広い国際的視野に立った人材の育成に必要な多様な学生の受け入れに成功していることが長所・強みとして挙げられる。

<問題点・課題>

- 問題点としては、一般入試、センター入試のほか、附属推薦、学校推薦、各種特別入試など入試形態の多様化に伴い、学力水準にもばらつきが生じている。そのため、特定の科目や実技

等で優秀な成績を示す学生がいる一方、数学、英語等一部の科目については基礎学力不足の懸念も指摘されている。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

○ 特定の科目に優れた能力を発揮し、学内の学修成績のみならず資格試験等でもすぐれた成果をあげる学生については、その長所を伸ばし、資格試験等での成果を顕彰し、他の学生達にもよい影響を及ぼすような制度的、教育上の取り組みが必要である。成果の顕彰については、引き続き経済学部入試・広報委員会で取り組み、学部ホームページ、フェイスブックや報告会等で学生及び社会に向けて迅速に広報できるように図る。

また、学力のばらつきの問題については、2013年度から設置した英語アドバンスト・クラスおよび英語ベーシック・クラスの効果の検証を行い、2014年度以降の方針を検討する。その他、比較的学力の低い学生にも1年次必修科目である「基礎マクロ経済学」「基礎ミクロ経済学」の理解を深めさせる試みとして、TA、SAによる人的サポートの導入および授業時間外の自学自習システムの構築を検討する。

3. 入学者選抜の仕組み

【現状の説明及び点検・評価結果】

（1）入学者選抜試験実施体制の適切性

一般入試（大学入試センター利用入試を含む）については、入試管理委員会、入学センターを中心とする全学的な実施体制を取っており、本学部もこれと協力して、出題委員、採点委員を選出して実施している。

特別入試については、学部単位で実施しており、学部長を責任者に、学部選出の入試管理委員を入試委員とし、入試の種類に応じて、経済学部合否決定委員会、出題委員及び応援の試験委員（面接）という体制で実施している。さらに確実に出題ミスを防ぐため、複数の出題委員による相互チェックを実施している。

（2）入学者選抜基準の透明性

一般入試については毎年合格最低点を発表している。特別入試のスポーツ推薦入試および学校推薦入試については、志願者の高等学校における成績の評定平均値を明示し、選抜の基準としている。また、特別入試の自己推薦・海外帰国生等入試では受験資格として公的な検定基準や能力スコア等を客観的に評価できるものを基準として指定している。これらは一般・特別入試要項、大学案内誌「CHUO Concept」、Webサイト等で一般に公開している。

（3）入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

一般入試（大学入試センター試験利用入試を含む）では、完全競争選抜方式により得点数の上位の者から選抜している。また、特別入試については、筆記試験、面接試験を課し、教授会において定めた合否決定の基本方針に基づき、合議制による経済学部合否決定委員会が機能している。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

○ 長所は、入学試験は経済学部の様々な業務の中で、優先順位が高いものとして、それに見合った教職員の実施体制が確立していることである。

<問題点・課題>

- 問題点としては、多様な入試形態の実施に伴い、試験回数増加や出題及び試験実施業務の増加が大学関係者の負担を重くしている点や、全学的な作問協力及び点検体制がまだ十分作られていない点が挙げられる。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 今後とも入試業務を重要な業務と位置づけて、公正・透明なシステムの維持に努める。
- 他学部との協力体制も視野に入れて、より合理的な作問体制を形成する。

4. 入学者選抜方法の検証

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

一般入試については、入試採点終了時から次年度入試作成開始時まで、出題委員による引き継ぎが行われる際に、問題点等の申し送りが行われる。また、入学センターから出題委員に対して前年度入試の平均点等のデータが提供され、それを参考として、出題の難易度、適切度を勘案し、出題を行っている。また、入学試験実施後、入試管理委員会を通じて行われる外部機関による問題検証の結果が、出題委員に伝えられ、出題の適切性について判断の一助になっている。一方、特別入試については、毎年出題委員、採点委員の引き継ぎが行われ、各制度の趣旨に応じた出題形式・出題内容・出題レベルの検証を行っている。

(2) 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

一般入試（大学入試センター利用入試を含む）については、入学センターが行う学外関係者を招いての入試動向説明会や、外部関係者を対象とした進学相談会に協力し、外部意見の聴取に努めている。さらに、経済学部進学アドバイザーや経済学部入試・広報委員を中心に、指定校を含む全国の高等学校進路担当者との意思疎通を行っている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 長所は、出題体制並びにその点検体制が組織的に確立していることである。一般入試の出題内容に関して、各日の入学試験終了後、外部機関による問題検証を行い、さらにその検証結果を入試管理委員長、同委員長補佐、学部の入試管理委員及び科目の主査により精査しているため、出題ミスはきわめて少なくなっている。同規模他大学、他学部と比べても適切な出題が行われ、ミス等も少ないとすることができる。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 現行の入試体制の長所を維持し、いっそう適切な出題、公正かつ円滑な入試実施に努める。入試業務に伴う負担の軽減については、全学的な動向を見ながら、いかなる取り組みが可能か慎重に検討する。

5. AO入試（アドミッションズ・オフィス入試）

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) AO入試（アドミッションズ・オフィス入試）を実施している場合における、その実施の適切性

経済学部では、2008年度入試より自己推薦入試を実施している。これは本学経済学部への入学

を希望する学修意欲の高い学生を募集することを目指し、従来行われていた海外帰国生等特別入試、英語運用能力特別入試、ドイツ語・フランス語特別入試を統合し、かつ簿記検定資格、情報処理技術、数学の学力、環境・福祉問題への関心等、より幅広い能力を有する学生に対し、応募資格範囲を拡大したものである。ただし、小論文と外国語（又は数学）の筆記試験を課しており（外国語の一定資格を有する場合は小論文のみ）、いわゆるAO入試とは性格が異なる。2011年度入試の志願者数は103名であった。2012年度入試より、自己推薦入試を「自己推薦入試・海外帰国生等特別入試」に名称を変更し、より多くの海外帰国生に出願資格があることを示すことによって海外経験が豊富な学生の募集を試みた。しかし2012年度入試の志願者数は71名、2013年度は73名と2011年度から大幅に減少した（帰国生の出願は2011年度4名、2012年度6名、2013年度5名）。質の高い合格者確保のため、出願者数の回復に努める必要がある。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 自己推薦入試で入学した学生の中には、外国語、会計関係科目などで特に優れた能力を発揮する学生、海外生活やボランティアなどのユニークな経験を持つ学生がおり、他の学生達にも刺激を与え、学習意欲を高めている。

<問題点・課題>

- 自己推薦・海外帰国生等入試の受験者数は年によってかなりの変動があることから、入試全体を見た時には入学者数の確保が問題となることや、受験者数が少ない場合の質の確保が問題となる。
- 2013年度入試では、自己推薦・海外帰国生等入試については前年度よりも僅かに出願者数が増加したが、いっそうの増加に向けて広報に取り組む必要がある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 出願者数減に対する方策として、指定校への願書送付、Webサイトやパンフレット、オープンキャンパスでの広報などにより、より多くの受験生に周知し、出願者の増加を図る。

6. 「飛び入学」

- ・該当なし

7. 入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 推薦入学における、高等学校との関係の適切性

指定校を対象とした学校推薦入学については、毎年、経済学部入試・広報委員会が、各高校の本学への応募者数、入学者数、他大学への進学者数等に関する資料に基づき、指定校を選定している。その際、応募状況だけでなく、入学者の成績追跡調査を行い、指定校に相応しいか検証し、選定している。入学後の成績不良者や不正行為者が発生した場合、指定校から除外する基準を設けており、毎年、指定校の見直しを実施している。2005年度より、推薦対象校の指定については、特に新規校の場合、実際にその高校を訪問した上で、判断する方針を採っている。書面だけではわからない情報が得られるため、有効な方法と考えられる。附属高校との連携に関しては、全学的に大学側と附属側との連絡協議会が設けられ、各学部進学者数の確定及び高・大連携に関わる諸問題の協議が行われている。さらに経済学部として、適宜各附属高校と連絡を取り、大学教員による模擬授業やガイダンスを行い、附属高校生徒による適切な学部選択に役立てるなど、連携強化に努めている。

(2) 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

経済学部入試・広報委員会が入学センターと協力し、高校生を対象としたオープンキャンパス、附属高校、一般の高校に対する説明会及び模擬講義等を実施している。模擬講義については、本学で行う場合の他、高校へ出張して行うことも多い。模擬講義の依頼は増加しており、講師を担当する教員の延べ人数は年間 20 名以上になる。附属高校では、1、2 年生向け模擬授業、学部進学内定者向けの専門講義、第二外国語ガイダンスなどを実施している。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 学校推薦については、推薦対象校の選定・除外に関する基準に基づき、当該高校出身者の入学後の成績その他のデータをふまえて、慎重かつ公正に推薦校の選定、除外をおこなっており、また新たに指定する高校については、できるだけ実際に学校訪問を行い、直接的な視察と意思疎通を図っている。また、高校生向けのオープンキャンパスや附属高校、一般高校での模擬授業や説明会、進路相談など年間を通して積極的な入試広報活動を行っているのも長所である。

<問題点・課題>

- 問題点は、附属高校での成績上位者の進学が他学部と比較して少ないこと、学校推薦入学の指定校選定の適否の検証が毎年度ごとに行われ、中長期的な観点からの検証が不十分であること、また高校生向けの模擬授業等の広報活動の負担が一部の教員に偏りがちであることである。
- 学校推薦入学において志願者が減少しているため、指定校及び指定人数の増加、応諾率の引き上げが課題である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 上記の長所を一層活かした活動を行っていくとともに、附属高校向けの広報活動の強化、中長期的な観点からの学校推薦指定校選定、広報活動の分担の適正化について経済学部入試・広報委員会を中心に検討していく。

8. 社会人の受け入れ

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況

該当なし

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

- 特になし

9. 科目等履修生・聴講生等

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

科目等履修生、聴講生等の受け入れについて、出願資格として、高等学校卒業（見込）以上の者またはこれと同等以上の学力があると認められる者としている。また、外国籍の場合は、出願時において、履修・聴講期間中の日本在留が認められている者としている。科目等履修生は、書類審査に合格した者について、面接を行い、聴講生については、書類審査により選考・受け入れを行っている。

近年の受け入れについて、科目等履修生は 2004 年度に 1 名、2009 年度に 1 名、聴講生は各年

1～2名程度であり、2012年度は科目等履修生が0名、聴講生が1名、2013年度は科目等履修生が0名、聴講生が2名である。

科目等履修生、聴講生のいずれにおいても、本学部の教育内容を十分に理解し得る者を選考しており、受入方針・要件共に適切である。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

- 特になし

10. 外国人留学生の受け入れ

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上にしたった学生の受け入れ・単位認定の適切性

1年次からの入学希望者については、外国人留学生入試で選抜して、入学させている。試験の方法は、「筆記試験および面接による入学試験」(A方式)と2011年度入試から導入した「書類選考による入学試験」(B方式)の二種類である。本制度の受験資格は日本の大学受験資格に準じて、各国の留学生の本国地での教育課程に十分配慮している。試験結果に基づく可否の判断は、経済学部合否決定委員会で決定している。外国人留学生試験の志願者は、2008年度は67名であったが、国策に基づく国際センターの広報活動により、2009年度は134名となり急激に増加し、2010年度は111名、2011年度についてはA方式160名、B方式32名と更に増加した。しかし2012年度はA方式113名、B方式26名と減少した(2011年3月に発生した震災の影響があると考えられる)。2013年度はA方式141名、B方式18名と多少盛り返した。ほとんどが中国・韓国等、東アジアからの留学生である。海外の大学に在籍しつつ、経済学部への留学を希望する学生については、国際センターからの必要資料を受け、経済学部国際交流委員会で適切性について判断したうえで、選科生として受け入れ、各学生に一人ずつアドバイザーを経済学部の専任教員から選任している。選科生については、各年1～2名程度である。

なお、外国人留学生の本国地での大学教育、大学前教育の単位認定については行っていない。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 外国人留学生の経済学部への入学者は、2011年度40名、2012年度42名、2013年度52名であり、商学部に次いで多く、本学の国際化に貢献している。

2011年度から4月に学生交流委員会の協力も得て、外国人留学生と学部長・学部長補佐との懇談会を開催し、さらに学生交流委員会の企画による留学生との様々な交流・支援活動も続けられており、今後外国人留学生の大学生活の開始がいっそう順調に進むことが見込まれる。

<問題点・課題>

- 外国人留学生の受け入れ増加とともに、学修面での十分なサポート体制の確立を図る必要がある。また、選科生の受け入れは年間数名以内と少なく、国際交流の推進という面からするとなお不十分である。

<対応方策(長所の伸長／問題点の改善)>

- 外国人留学生入試の受験者拡大のために一層の広報活動に取り組み、2011年の大震災前の水準を回復するように努める。外国語(英語)による講義もさらに拡充し、海外からの選科生の受入数の増大をはかるとともに、学部学生の語学力向上に役立てるよう、2013年5月に研究・

教育に関する経済学部委員会に設置された学部改革のためのワーキンググループ等で検討していく。

11. 定員管理

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性

2013年度入試では、入学定員 945 名に対して、入学者 1,055 名であり、入学定員に対する入学者数比率は 1.12 であった。また、この点について、過去 3 年間の入学者数は、2012 年度で 1,103 名、2011 年度で 1,005 名であり、同比率は 2012 年度が 1.17、2011 年度が 1.06 となっており、3 年間の平均で 1.12、さらに過去 5 年間の平均比率は 1.12 という状況である。

また、収容定員に対する在籍学生数比率については、2013 年度は 1.16、2012 年度が 1.19、2011 年度が 1.20 となっており、3 年間の平均で 1.18、さらに 5 年間平均で 1.20 という状況である。

他方、学科単位でみた場合、2013 年度経済学科の入学定員に対する入学者数比率は 1.21、経済情報システム学科は 1.09、国際経済学科は 1.16、公共・環境経済学科は 1.18 であるため、今後、より一層適切な学科単位での定員管理に努める必要がある。

なお、本学部は編入学定員を設定しているが、2013 年度における編入学定員に対する入学者数比率は 0.93、また、2013 年度現在の編入学定員総数（3 年次及び 4 年次の計）に対する編入学による在籍学生数比率は 1.01 となっている。

(2) 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

このように、入学定員及び収容定員に対する入学生並びに在籍学生数のいずれにおいても、著しい定員超過が恒常的に生じているという状況にはない。受験動向の情報収集に努めつつ、経済学部入試・広報委員会での募集定員、合否基本方針の検討を通じ、適切な定員管理に努めた結果、2012 年度については適切な定員となった。今後も適切な定員管理に努める。

[表 5 - I - 16 入学定員・入学者数比率]

2013年度 経済学部入学定員・入学者数比率

学科(専攻・コース)	附属推薦		学校推薦		スポーツ推薦		自己推薦		外国人留学生(A方式)		外国人留学生(B方式)		特別入試計	
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
経済	48	76	28	62	32		2		14		1		76+α	187
経済情報システム	24	32	19	35	6		1		6		1		43+α	81
国際経済	45	47	27	48	1		15		20		5		72+α	136
公共・環境経済	22	19	19	31	4		3		5		0		41+α	62
計	139	174	93	176	43	43	若干人	21	若干人	45	若干人	7	232+α	466

注)αの合計は43

学科(専攻・コース)	一般入試		統一入試		センター入試併用方式		センター入試 単独方式						一般・センター統一入試計		総計		
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	前期選考(3教科型)		前期選考(4教科型)		後期選考		定員	入学者	定員	入学者	定員比率
経済	171	123	40	68	15	13	20	15	20	12	5	1	271	232	347	419	120.7%
経済情報システム	86	60	5	4	7	12	7	6	7	8	5	3	117	93	160	174	108.8%
国際経済	126	117	10	20	12	14	15	5	15	3	5	2	183	161	255	297	116.5%
公共・環境経済	67	64	5	9	6	18	8	4	8	6	5	2	99	103	140	165	117.9%
計	450	364	60	101	40	57	50	30	50	29	20	8	670	589	945	1,055	111.6%

2012年度 経済学部入学定員・入学者数比率

学科(専攻・コース)	附属推薦		学校推薦		スポーツ推薦		自己推薦		外国人留学生(A方式)		外国人留学生(B方式)		特別入試計	
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
経済	48	77	28	68	全学科計43名	16	若干人	2	若干人	15	若干人	0	76+α	178
経済情報システム	24	33	19	44		8		1		5		0	43+α	91
国際経済	45	59	27	30		11		19		15		4	72+α	138
公共・環境経済	22	19	19	31		8		3		3		0	41+α	64
計	139	188	93	173	43	43	25	38	4	232+α	471			

注) αの合計は43

学科(専攻・コース)	一般入試		統一入試		センター入試併用方式		センター入試 単独方式						一般・センター統一入試計		総計		
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	前期選考(3教科型)		前期選考(4教科型)		後期選考		定員	入学者	定員	入学者	定員比率
							定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者					
経済	171	149	40	54	15	23	20	19	20	20	5	2	271	267	347	445	128.2%
経済情報システム	86	74	5	5	7	15	7	2	7	3	5	2	117	101	160	192	120.0%
国際経済	126	136	10	14	12	15	15	6	15	7	5	0	183	178	255	316	123.9%
公共・環境経済	67	65	5	9	6	6	8	1	8	4	5	1	99	86	140	150	107.1%
計	450	424	60	82	40	59	50	28	50	34	20	5	670	632	945	1,103	116.7%

2011年度 経済学部入学定員・入学者数比率

学科(専攻・コース)	附属推薦		学校推薦		スポーツ推薦		自己推薦		外国人留学生(A方式)		外国人留学生(B方式)		特別入試計	
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
経済	48	80	28	79	全学科計43名	18	若干人	3	若干人	14	若干人	0	76+α	192
経済情報システム	24	29	19	45		9		7		4		1	43+α	95
国際経済	45	51	27	37		11		23		15		1	72+α	138
公共・環境経済	22	24	19	26		7		1		5		0	41+α	63
計	139	184	93	187	43	43	34	38	2	232+α	488			

注) αの合計は43

学科(専攻・コース)	一般入試		統一入試		センター入試併用方式		センター入試 単独方式						一般・センター統一入試計		総計		
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	前期選考(3教科型)		前期選考(4教科型)		後期選考		定員	入学者	定員	入学者	定員比率
							定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者					
経済	171	101	40	34	15	19	20	13	20	12	5	2	271	181	347	373	107.5%
経済情報システム	86	81	5	1	7	3	7	3	7	6	5	2	117	96	160	191	119.4%
国際経済	126	122	10	7	12	7	15	3	15	6	5	3	183	148	255	286	112.2%
公共・環境経済	67	72	5	4	6	5	8	7	8	3	5	1	99	92	140	155	110.7%
計	450	376	60	46	40	34	50	26	50	27	20	8	670	517	945	1,005	106.3%

2010年度 経済学部入学定員・入学者数比率

学科(専攻・コース)	附属推薦		学校推薦		スポーツ推薦		自己推薦		外国人留学生		特別入試計		
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	
経済	48	78	28	97	全学科計43名	18	若干人	8	若干人	10	76+α	211	
経済情報システム	24	30	19	49		9		17		2	2	43+α	107
国際経済	45	57	27	37		8		26		16	72+α	144	
公共・環境経済	22	25	19	26		7		4		6	41+α	68	
計	139	190	93	209	43	42	55	55	34	232+α	530		

注) αの合計は43

学科(専攻・コース)	一般入試		統一入試		センター入試併用方式		センター入試 単独方式						一般・センター統一入試計		総計		
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	前期選考(3教科型)		前期選考(4教科型)		後期選考		定員	入学者	定員	入学者	定員比率
							定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者					
経済	171	103	40	38	15	28	20	15	20	2	5	0	271	186	347	397	114.4%
経済情報システム	86	70	5	5	7	10	7	3	7	2	5	2	117	92	160	199	124.4%
国際経済	126	111	10	9	12	9	15	7	15	5	5	0	183	141	255	285	111.8%
公共・環境経済	67	79	5	2	6	7	8	5	8	2	5	0	99	95	140	163	116.4%
計	450	363	60	54	40	54	50	30	50	11	20	2	670	514	945	1,044	110.5%

注) 学科別のαは除く

[表5-I-17 学生収容定員数・在籍者数比率]

年度	学科名	1年次		2年次		3年次		4年次以上		計		
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員充足率
2013	経済学科	355	419	355	441	355	371	355	491	1,420	1,722	121.3%
	経済情報システム学科	180	174	180	190	180	189	180	246	720	799	111.0%
	国際経済学科	260	297	260	313	260	281	260	344	1,040	1,235	118.8%
	公共・環境経済学科	150	165	150	150	190	184	190	236	680	735	108.1%
	学部計	945	1,055	945	1,094	985	1,025	985	1,317	3,860	4,491	116.3%

年度	学科名	1年次		2年次		3年次		4年次以上		計		
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員充足率
2012	経済学科	355	445	355	368	355	396	355	517	1,420	1,726	121.5%
	経済情報システム学科	180	192	180	190	180	199	180	250	720	831	115.4%
	国際経済学科	260	316	260	283	260	278	260	383	1,040	1,260	121.2%
	公共・環境経済学科	150	150	150	153	190	194	190	279	680	776	114.1%
	学部計	945	1,103	945	994	985	1,067	985	1,429	3,860	4,593	119.0%

年度	学科名	1年次		2年次		3年次		4年次以上		計		
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員充足率
2011	経済学科	355	372	355	393	355	412	355	552	1,420	1,729	121.8%
	経済情報システム学科	180	191	180	199	180	194	180	246	720	830	115.3%
	国際経済学科	260	286	260	282	260	280	260	395	1,040	1,243	119.5%
	公共・環境経済学科	150	155	150	163	190	229	190	285	680	832	122.4%
	学部計	945	1,004	945	1,037	985	1,115	985	1,478	3,860	4,634	120.1%

年度	学科名	1年次		2年次		3年次		4年次以上		計		
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員充足率
2010	経済学科	355	397	355	416	355	435	355	556	1,420	1,804	127.0%
	経済情報システム学科	180	199	180	195	180	201	180	242	720	837	116.3%
	国際経済学科	260	285	260	279	260	293	260	396	1,040	1,253	120.5%
	公共・環境経済学科	150	163	150	184	190	237	190	239	680	823	121.0%
	学部計	945	1,044	945	1,074	985	1,166	985	1,433	3,860	4,717	122.2%

年度	学科名	1年次		2年次		3年次		4年次以上		計		
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員充足率
2009	経済学科	355	422	355	435	355	442	355	537	1,420	1,836	129.3%
	経済情報システム学科	180	195	180	204	180	187	205	256	745	842	113.0%
	国際経済学科	260	279	260	293	260	308	255	359	1,035	1,239	119.7%
	公共・環境経済学科	150	187	150	195	190	188	170	233	660	803	121.7%
	学部計	945	1,083	945	1,127	985	1,125	985	1,385	3,860	4,720	122.3%

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 合格者のうちどれだけの人数が入学するかの判断はきわめて難しく、社会・経済情勢などによっても毎年変動するため、入学者数を合否の基本方針に完全に一致させることはできないが、本学部では入学者数の確保とその適正化に努めており、全体として入学定員及び収容定員は概ね許容範囲内であると考えられる。

<問題点・課題>

- 2013年度は定員比率111.6%とほぼ適正な範囲内の入学者数を獲得できた。諸般の状況により、年ごとの変動は避けがたいが、今後とも適切な定員管理に努めていく。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 今後とも受験動向の情報収集に努めつつ、経済学部入試・広報委員会での募集定員、合否基本方針の検討と、合否判定委員会での適切な判定を維持するように努め、著しい定員超過が生じないようにする。

12. 編入学者、退学者

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 退学者の状況と退学理由の把握状況

退学者数は、過去3年間では2012年度が62名、2011年度が72名、2010年度が55名となっている。退学者には理由を明記した退学届を提出させ、必要に応じて、退学を申し出る学生に対して、事務室、教員から助言を行っている。年度毎に学部学生数調査表において、理由別に分類された退学者数がまとめられている。退学の原因は、届出理由「その他」が主な要因である。その理由は大きく分けて「学業不振」（修学意欲の低下）、「進路変更」の2つがあげられる。学業不振は、そこに至る原因の特定（不本意入学によるモチベーションの低下、前提となる学力の不足、授業内容など）が重要であると思われる。進路変更は、主な理由として、就職、専門学校への入学、家業の継承等であるが、学業不振により進路を変更する学生も一定数見られる。これら2点について、授業運営に関する委員会及び学生生活に関する委員会で問題解決の取り組みを

横断的に行い、「授業改善」と「帰属意識の強化」の両面からの学生支援について検討をすすめていくことが必要である。

[表5-I-18 除籍・退学理由内訳]

年度	除籍		退学								除籍計	退学計	総計
	学費未納	在学年数満了	経済上	勤務上	病気	家庭の都合	留学	その他	他大学へ	死亡			
2008	21	4	9	2	2	3	1	33	10	2	25	62	87
2009	22	3	5	2	3	4	0	18	10	0	25	42	67
2010	22	0	3	0	5	3	0	13	5	4	22	33	55
2011	20	1	9	1	7	1	4	21	5	3	21	51	72
2012	19	1	7	3	4	1	0	19	6	2	20	42	62

(2) 編入学生及び転科・転学生の状況

一般の編入学の他、短大を対象とした指定校推薦編入学を実施している。編入学試験の適切な実施方法、推薦入学指定校の選定については、経済学部入試・広報委員会にて指定基準を定め、それに従い運用している。2013年度入試での編入学推薦指定校数・指定人数は9校・18人である。

さらに、編入学生に対して、ガイダンス、経済学の補習授業を含む事前指導を行い、単位取得についての特別措置（前学の修得単位認定上限 67 単位や3年次の履修登録単位数上限が 64 単位）、編入生を対象とした英語授業や3年次の演習募集での配慮等を実施している。入学後は成績追跡調査を行い、経済学部入試・広報委員会での検討の資料としている。しかし近年、短大等の廃止により指定校推薦入学者の確保に困難が生じているため、公共・環境経済学科の編入学定員 40 名の内訳について、2013年度入試より一般編入を 25 名、推薦編入を 15 名とすることとした。

[表5-I-19 編入学試験入学者数]

入学年度	全編入学者数	一般編入学者数	指定校推薦入学者数
2009年度	42	22	20
2010年度	52	40	12
2011年度	52	40	12
2012年度	38	25	13
2013年度	37	26	11

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 編入学制度の継続は、多様な背景と特質を持った学生を入学させ、育成するという本学部の入学者選抜の方針にかなっている。

<問題点・課題>

- 短大の社会的使命が変化し、短大学生数が激減しているため、現在の定員・学科指定のまま推薦編入学制度を維持していくのは困難になっている。このため、中長期的には、編入学、とりわけ推薦編入学制度の見直しが必要となる。
- 進路変更を理由に退学する者も一定程度存在しており、その原因を整理する必要がある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 編入学制度の意義、編入学制度における推薦と一般編入の比率変更、指定校編入の対象学科の見直し等について、引き続き経済学部入試広報委員会を中心に検討を続け、いっそう適切な制度的枠組みの導入に努める。
- 進路変更を理由に退学する学生に対しては、退学の相談があった時あるいは退学届提出時に進路変更に至った理由のヒアリング等を行う。

商学部

1. 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

1) 学生募集方法

学生募集に際しては、まず高校生、受験生、保護者、高校、予備校に対して、アクセスのしやすさや内容のわかりやすさを考慮した上で、全学、学部別の関連情報を様々な媒体や形式で提供している。また、一方通行的な情報提供にとどまらず、問い合わせやフィードバックには的確な対応を行い、情報収集にも努めている。本学部の教育研究の目的やカリキュラム内容を模擬授業や出張講義で実体験してもらう催しやプログラムも実施している。

①中央大学公式 Web サイト

最もアクセスしやすいという点で、Web サイト上での情報提示、Eメールによるコメントや質問回答は必須であり、本学も力を入れている。

また、バナーの「受験生の方へ」から「受験生応援サイト Chuo-net」に入ると、学部・学科情報、入試関連情報を入手できる。C-maga (メールマガジン)や Chuo-メイト(本学を第一志望とする受験生のファンクラブ)への登録希望者も募っている。

②冊子媒体

「学部ガイド」、大学総合案内誌「CHUO Concept」(Web 上でも掲載)及び「Chuo Digest」は、資料請求に応じて無料配布している。「入学試験受験案内(募集要項)」は有料であるが、Chuo-メイト、オープンキャンパス、進学相談会の参加者がアンケートに回答した場合は、11月下旬に無料で郵送している。特別入試については、資料請求に応じて、受験案内(募集要項)、前年度問題、CHUO Concept、学部ガイドを無料配布している。

③オープンキャンパス

文系学部のオープンキャンパスは、7月下旬～8月上旬に3回実施している。「総合ガイダンス」(1時間)、「入試ガイダンス」(30分)、「学部別ガイダンス」(30分)、「保護者ガイダンス」(40分)、「個別相談」、「キャンパスツアー」(40分)、「学生企画(ゼミ、サークル紹介等)」、「学部別模擬授業」(50分)と充実している。また、参加者の便宜を考慮して、開始時刻を変えて、ガイダンス・模擬授業は2回、キャンパスツアーは3回と繰り返し実施している。さらに、秋の白門祭(大学祭)期間中のミニオープンキャンパスでも、進路相談コーナー、大学紹介VTR上映、資料配布、ガイダンス、模擬授業を実施している。

④体験授業、ゼミ、出張講義

2004年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)に採択された本学部の「実学理念に基づく高大接続教育の展開」において、「高大連携」、「高大接続」、「高大一貫」を柱とし、今日まで、体験授業、ゼミ、出張講義を継続している(詳細は7.「入学者選抜における高・大の連携」を参照)。高校・大学間の教育上のギャップを埋め、本学部の教育研究の目標、特色をより具体的に伝えることで、それに相応しい人材を確保できる。

「高大連携」には、2001年度開設の「Higher Education チャレンジ・プログラム」、2000年度開設の「キャンパス・インターンシップ(CI)プログラム」がある。「Higher Education チャレンジ・プログラム」は協定校を対象に外国語・ゼミを除く1・2年次講義科目の履修

を許可し、入学後に単位認定する。「C Iプログラム」は協定校を対象に指定科目から1科目の聴講を許可する。

なお、「キャンパス・インターシップ (C I) ・プログラム」は、協定校の合意が得られたため2012年度を以って終了した。

「高大接続」は、2002年度開設の「東京コラボレーション (T C) ・プログラム」2004年度開設の「東京アカウンティング (T A) プログラム」、及び「岐阜アカウンティング (G A) プログラム」を含む、特別入試の一形態である。「T Cプログラム」は東京都教育委員会との連携で始まったもので、「論文作成科目」を履修した協定校の3年生を対象に学部教員が個人研究・論文作成指導をゼミ形式で行う。その成果としてまとめられた8,000字程度の論文とプレゼンテーションの内容審査と面接で合否判定を行う。東京都教育委員会からの要請で始まった「T Aプログラム」は、科目等履修生制度を利用して学部教員が協定校に出張し、公認会計士育成のための会計ゼミを実施し、評定平均・ゼミの成績、簿記検定の結果を含む書類審査、面接により入学合否を判定する。入学後は2年次から「アカウント・プログラム」で公認会計士試験合格を目指す。「G Aプログラム」は、T Aプログラム同様、科目等履修生制度を利用した出張型会計ゼミである。評定平均値、ゼミの成績、書類審査、面接により合否判定する。なお、「東京アカウンティング (T A) プログラム」は、協定校の合意が得られたため2012年度を以って終了することとした。

2003年度より実施している「高大一貫」の出張講義は、附属高校 (杉並高校、中央大学高校) において、ビジネス英語や簿記論などの科目を提供し、入学後に単位認定する。

⑤附属高校との懇談会、出張説明会

附属高校からの推薦入学を円滑に実施するために、高校側とは定期的に協議・懇談の機会を持っている。さらに、本学部の専任教職員が出張し、模擬授業・学科・カリキュラムの説明会も実施している。

⑥高校訪問

本学部では単独の学校訪問は実施していないが、入学センターに「進学アドバイザー」登録している職員が、高校訪問や予備校訪問、進学相談会等の活動を行っている。2010年度には、学校推薦の指定校の見直しを図るために、専任教員・職員がペアとなって数回に亘って「高校訪問ヒアリング」を実施した。

⑦高校教員、予備校対象の説明会

年1回、多摩、後楽園両キャンパスにおいて、高校教員や予備校対象の進学説明会を実施している。

⑧学外進学相談会

毎年5月から12月にかけて、全国都道府県の主要都市で学外進学相談会を実施している。

2) 入学者選抜方法

本学部では、受験生に対して複数の受験機会を提供し、異なった個性や能力を幅広く評価するために、多様な入試制度を活用しており、その数は学内最多である。その上で、学部の教育研究の目的に相応しい人材を確保し、適切なカリキュラムに基づいた人材育成を行うべく努めている。

また、経営、会計、商業貿易、金融といった学科がそれぞれの特色をさらに生かすために、「フレックス・コース」と「フレックス Plus 1・コース」を設置している。両者は2000年度に導入した昼夜開講制の昼間主、夜間主コースが出発点である。フレックス Plus 1・コースは、

ビジネス・イノベーション・プログラム、アカウンタント・プログラム、ビジネス・コミュニケーション・プログラム、金融スペシャリスト・プログラム(2009年度導入)といった実務対応型の少人数プログラム科目の優先履修、外国語の1カ国語(8単位)必修、奨学金の支給(詳細は12.「スカラシップ入学制度」を参照のこと)といった特色を持ち、2006年度の昼夜開講制廃止後、本学部入試のブランド的存在として定着している。

入試の方式によっては、フレックス・コースのみ募集する場合もあるが、願書提出の際に志望学科とともに選択させ、(入試)成績上位者から順に選抜する形が基本である。例外は2008年度新設のフリーメジャー・コースで、受験時に志望学科を選択させずに合否判定する。志望学科の選択は入学手続き時に行い、1年次はフレックス・コースの学科に所属し、2年次開始前に学科、コース変更も含めて、所属を再選択させる。

①一般入試

一般入試は、本学部の専任教員が選択式と記述式の独自問題を作成する(国語及び日本史Bは他学部の協力あり)伝統的な3教科型試験であり、入試の中核を形成する。経営学科及び金融学科志望者向けの一般入試Iと、会計学科及び商業・貿易学科志望者向けの一般入試IIとを別日程で実施している。

[表5-I-20]

試験方式		試験教科・科目	試験時間	配点
一般入試	外国語	「英語(英語I、英語II、リーディング [*] 、ライティング [*])」	80分	150点
	国語	「国語総合(漢文を除く)」	60分	100点
	地理歴史・公民、 数学、商業	「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「政治・経済」、「数学(数学I、数学II、数学A、数学B<数列、ベクトル>）」、「商業(簿記、会計)」から1科目選択	60分	100点

②大学入試センター試験利用入試

本学部では、2000年度に大学入試センター試験利用入試を導入し、現在は、前期選考は4教科型と3教科型、後期選考は単独方式で実施している。私大3教科型の受験生とは異なる「総合的な学力」を持つ国公立受験者を受け入れることが、アドミッション・ポリシーとなっている。

a. 併用方式

2006年度に本学が地方入試会場の設置を開始した際、本学部は併用方式で参加、多摩と地方会場の選択制であったが、主に地方国公立大学志望者を想定していた。1999年度に導入した一般入試B(「英語」と「数学、世界史、日本史、のうち1科目選択」の2科目入試)を廃止して、このうち英語と数学の問題を本学部独自の出題に転用した。「英語と数学の重視」に加えて、記述式問題を中心に「論理的思考力を問う」B方式のアドミッション・ポリシーを受け継いだわけである。2008年度からは、一般入試I・IIの個別問題を転用し、大学入試センター試験の3教科3科目を併用する方式に変更した。旧B方式の出題を中止した背景には、2009年度の統一入試導入に伴う出題者の負担増加という問題があった。やむを得ないことではあったが、その結果として、アドミッション・ポリシーが不明瞭になり、一般入試との差別化が難しくなった。そこで、2011年度からは、一般入試と大学入試センター試験の英語と数学を利用した2教科型に、さらに変更した。これは、理工系の情報システム、金融工学などを目指す学生を狙ったものであり、一般入試のいわゆる文系3教科型との差別化を図った。

[表 5 - I - 21]

試験方式	試験教科・科目		試験教科・科目	試験時間	配点
大学入試センター試験 利用入試併 用方式	大学入 試セン ター 試験	外国語	「英語（リスニングを除く）」	—	100 点
		数学	「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」（2科目）	—	各 100 点 2 科目 200 点
	個別試 験	一般入 試の外 国語	「英語（英語Ⅰ、英語Ⅱ、リーディング、ライティング）」	80 分	150 点
		一般入 試の数 学	「数学（数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B<数列、ベクトル>）」	60 分	100 点

b. 単独方式

大学入試センター試験利用、特に単独方式が一般化した現状では、国公立型受験生のみならず、私大3教科型受験生にとっても、「併願が楽になり、受験機会が増える」というメリットをもたらしている。本学部でもそうした点を重視している一方で、幅広い学力を持った国公立型受験生を受け入れるというアドミッション・ポリシーは、曖昧化している。受験者数の増加を見込んで2008年度に前・後期3教科型を導入したところ、2007年度2,341人から5,714人に大幅増加した。予測どおり3教科型の人気は高く、4教科型1,633人に対して3,597人であった（併願は不可）。同様の傾向は現在も続いており、2013年度は3教科型3,352人、4教科型1,486人であった。なお、2011年度からは受験生の要望を取り入れ、3教科型と4教科型を併願できるようにした。

また、2013年度からは「地理歴史・公民」と「理科」について2科目以上受験した場合は、それぞれ第1解答科目を合否判定に使用することとした。

[表5-I-22]

試験方式		試験教科	科目	配点	
大学入試センター試験利用入試単独方式	前期選考	4教科型 大学入試センター試験	外国語	「英語(リスニングを含む)」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」から1科目選択	150点
			国語	「国語」	100点
			数学	「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」から1科目選択	150点
			地理歴史・公民、理科	地理歴史・公民(「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理・政治・経済」)、理科(「生物Ⅰ」、「化学Ⅰ」、「物理Ⅰ」、「地学Ⅰ」)から1科目選択	100点
	後期選考	3教科型 大学入試センター試験	外国語	「英語(リスニングを含む)」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」から1科目選択	150点
			国語	「国語」	150点
			数学、地理歴史・公民、理科	数学(「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」)、地理歴史・公民(「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理・政治・経済」)、理科(「生物Ⅰ」、「化学Ⅰ」、「物理Ⅰ」、「地学Ⅰ」)から1科目選択	200点
			外国語	「英語(リスニングを含む)」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」、「韓国語」から1科目選択	150点
後期選考	大学入試センター試験	国語、数学、地理歴史・公民、理科	「国語」、数学(「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」)、地理歴史・公民(「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理・政治・経済」)、理科(「生物Ⅰ」、「化学Ⅰ」、「物理Ⅰ」、「地学Ⅰ」)から2教科2科目選択	200点	

③統一入試

本学を第一志望とする受験生の学部併願を容易にし、受験の機会を増やすために、法学部、経済学部、商学部、文学部、総合政策学部で統一入試を実施している。本学の専任教員が独自問題を作成することで、大学入試センター試験との差別化を図っている。本学部は3教科3科目型でフリーメジャー・コースの募集に特化した。これにより、2008年度実施の一般入試Ⅰ・Ⅱによる同コースの募集は廃止された。

[表5-I-23]

試験教科・科目	外国語	国語	地理歴史・公民	数学
	英語 (英語Ⅰ、英語Ⅱ、リーディング)	国語総合 (漢文を除く)	世界史B、 日本史B、 政治・経済、 から1科目選択	数学 (数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、 数学B[数列、ベクトル])
試験時間	80分	60分	60分	60分
配点	150点	100点	100点	100点
受験指定	必須	必須	1科目選択	
注記	地理歴史・公民、数学について2科目受験している場合は、高得点の1科目を合否判定に使用します。 合否判定は3教科3科目の合計得点(350点満点)で行います。			

④特別入試

特別入試の趣旨は、筆記試験のみでなく、面接、小論文、書類審査等の方式によって、一般入試や大学入試センター試験利用入試との差別化を図り、受験生の個性、能力、実績を幅広く評価することである。

a. 海外帰国生等特別入学試験

国際化の時代において、保護者の海外赴任に同行した、あるいは自主的に留学した経験を持つ受験生は増加している。そうした状況を考慮し、本学部でも帰国生の外国語能力や異文化経験を評価し、受け入れている。一方で、高校や予備校が対特別入試の戦略として、海外(主に英語圏)の系列高や提携校に1年足らず留学した「にわか帰国生」を送りこんでくる場合があるため、随時、滞在年数や現地での教育内容等、「海外帰国生」の出願資格の見直しを検討・実施している(詳細は10.「海外帰国生等の受け入れ」を参照のこと)。

なお、海外帰国生等特別入学試験の応募資格については、2009年度に「にわか帰国生」への対応を検討し、2011年度入試(2010年10月実施)より、応募資格の「外国の高等学校において、正規の教育課程(10学年以上に相当する課程)に基づく教育を1暦年または1学年以上継続して受けた者」を「2暦年または2学年以上」に変更した。

b. 英語運用能力特別入学試験

2002年度に導入し、海外帰国生等特別入学試験との併願は不可とした上で、海外在留・留学の経験はないが、英語運用能力の高い受験生を受け入れている。TOEIC、TOEFL、IELTS、実用英語技能検定試験(英検)、国際連合公用語英語検定試験(国連英検)のいずれかで基準を満たしている者に、国語(現代文の読解と小論文)と面接の試験を課している。

ただし、高校以前に帰国生としての経験を持つ者は、海外帰国生等特別入学試験の①「外国において日本国以外の学校教育における12年の課程を修了(見込み)の者(飛び級、繰り上げ卒業を含む)。またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの」、及び②「外国の高等学校において、正規の教育課程(10学年以上に相当する課程)に基づく教育を2暦年または2学年以上継続して受けた者」(2011年度入試より変更)に該当しないため、出願資格者となり得る。逆に、海外帰国生等特別入学試験に該当する者が出願することもできる。本来は、外国語の運用能力が高ければ、その背景として異文化体験・理解が欠かせないはずであり、その意味でも海外帰国生等特別入学試験と英語運用能力特別入学試験の差別化は不十分である。

c. ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入学試験

2003年度に導入し、英語を第一外国語とした場合の第二外国語について、英語運用能力特別入学試験同様、海外帰国生等特別入学試験との差別化を図っている。

d. 自己推薦入学試験

1998年度に「学力試験だけでは判定できない能力を持つ者」を受け入れる目的で導入し、第一次選考を書類審査、合格者に対する第二次選考を小論文、外国語(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から1カ国語選択)、面接という形で実施していたが、当入試の理念や趣旨に見合うような際立った活動実績、意欲、個性を持った受験生が見当たらなくなった近年の現状を踏まえ、2012年度入学生入試をもって廃止した。

e. 社会人入学試験

生涯教育の重要性を認識し、社会的要請に応えるべく、強い向学心を持ち、社会・人生経験豊かな受験生を受け入れている。2000年度の夜間部募集停止、昼夜開講制導入に伴い、「夜間部(二部)推薦」から「フレックスPlus1・コース社会人入学試験」へ移行し、2006年度昼夜開講制の廃止に伴い、現在の「社会人入学試験」となった(詳細は8.「社会人の受け入れ」を参照のこと)。本入試において、出願資格の「21歳に達した者で、民間企業ないし政府機関・自治体等にフルタイム(パート、アルバイトを除く)で1年以上継続し

て在職している者、または在職していた者」に、「23歳に達した者」を追加したのは、専業主婦にも門戸を開くためである。

f. スポーツ推薦入学試験

「入学後は本学学友会体育連盟の各部に所属し、希望する競技を継続する意志が強く、かつ本学への入学を第1志望とする者」を受け入れ、文武両道を実践する場を提供している。中央大学スポーツ能力に優れた者の資料点検等委員会による競技能力・実績の判定を経て、小論文と面接によって、基礎学力や志望動機を審査している。日本語作文力、面接態度等に著しく問題がある場合は不合格としている。

g. 編入学試験

「一般」と「社会人」向けの「編入学試験」を実施し、フレックス・コースの3年次から受け入れている(詳細は14.「編入学生・退学者」(2)を参照のこと)。社会人編入学は社会人入学試験と同様の趣旨で、「25歳に達した者」という出願資格を追加している。しかし、以前と比較すると短期大学生の学力低下が著しいため、「指定校推薦編入学試験」については、制度の廃止を決定し、2009年度に対象の短期大学6校に対して「2年後の廃止」を通知した。これによって、指定校推薦編入学試験は、2011年度入試(2010年11・12月実施)をもって廃止した。

h. 外国人留学生試験

国際交流の機会を拡大し、国際人の育成に貢献するために、外国人留学生を受け入れている(詳細は11.「外国人留学生の受け入れ」を参照のこと)。

i. 学校推薦入学(指定校制)

本学では指定校制を採っており、高等学校長の推薦に基づいた受け入れを行っている。本学部は普通高校と商業高校に対して、第3学年1学期(2学期制の場合は前期)までの全体評定平均値と外国語の評定平均値を出願資格として以下のように定めている。選考は、グループディスカッション形式の面接を実施し、「高等学校長の推薦を尊重し、特別な場合を除き、原則として合格」としている。また、フレックス *Plus 1*・コース志望者のみ、英語の筆記試験を課し、合格水準に達していない場合は、フレックス・コースでの合格としている。

学校間格差もあり、学校推薦入試の評定平均値を額面どおりに評価できないという根本的な問題点は変わらない。また、進学校になるほど、優秀層を推薦してこない傾向が強くなっている。毎年、実績に基づいた指定校との関係見直しを図っており(詳細は7.「入学者選抜における高・大の連携」(1)を参照のこと)、2013年度は6校の指定を取り消し、6校を新たに指定した。

[表5-I-24]

普通高校

	全体評定平均値	外国語評定平均値
フレックス	4.0以上	4.0以上
フレックス <i>Plus 1</i>	4.3以上	4.3以上

商業高校

	全体評定平均値	外国語評定平均値
フレックス	4.2 以上	4.2 以上
フレックス Plus 1	4.5 以上	4.5 以上

j. 附属高校推薦入学

中央大学附属高等学校、中央大学杉並高等学校、中央大学高等学校の学校長からの推薦に応じて、学部への受け入れを協議・決定する。2013 年度からは、新たに加わった中央大学附属横浜高等学校からの推薦受け入れが始まる。各高校における推薦順位は志願者の志望学部・学科、学業成績、特別活動、出席、資格などにに基づき総合的に判断される。本学部は「学生募集方法」の④と⑤で言及した「高大一貫」が形骸化しないよう注意を払っている（詳細は、7. 「入学者選抜における高・大の連携」（1）を参照のこと）。

k. 東京コラボレーション（TC）・プログラム入試

l. 東京アカウンティング（TA）プログラム入試

m. 岐阜アカウンティング（GA）プログラム入試

なお、上記の3つの入学試験については、1）学生募集方法の④、及び7. 「入学者選抜における高・大の連携」（1）をご参照いただきたい。

n. 全国商業高等学校長協会推薦入試

2003 年度より実施しており、全国商業高等学校長協会推薦書、校長推薦書、エントリーシート、調査書を審査の上、面接を課している。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 導入時の理念・趣旨と受験者・入学者の現状に食い違いが生じている特別入試制度については、一定の役割を終えたものと判断し、終了を決定した結果、ある程度の整理ができています。具体的には、自己推薦入学試験の廃止を決定したほか、形骸化が見られる高大接続、高大一貫及び高大連携の見直しを教務委員会で検討するなど、継続的に点検を行っている。

<問題点・課題>

- 学部入学試験の核となる一般入試の強化・改善、統一入試の全学的な問題点の解決、海外帰国生等特別入学試験と英語運用能力特別入学試験の差別化等は、今後の重要な課題である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 2015 年 4 月改正予定の商学部カリキュラムの方向性が定まった段階で、一般入試の強化・改善、統一入試の全学的な問題点の解決、海外帰国生等特別入学試験と英語運用能力特別入学試験の差別化等の重要課題について、教務委員会及び商学部入試・広報政策委員会を中心に検討を始める。

2. 入学者受け入れ方針等

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

本学 Web サイト、各種入学試験案内(募集要項)に明記されている本学部の理念・目的・教育目標を反映したアドミッション・ポリシーは、以下の通りである(行頭文字以外は本学 Web サイト掲載原文)。

○商学部の求める人材

商学部では、教育研究上の目的を踏まえ、21世紀の社会に貢献できる優れた実地応用力と人間性を備えた有為な人材を商学部の教育課程を通じて育成することができるように、学生として受け入れる者には、それにふさわしい基礎学力と学習意欲を持っていることはもとより、商学部及び各学科の教育目的や教育内容についてよく理解し、商学部で学んでみたいという強い志向性や目的意識、向上心などを持っていることが必要であると考えています。

商学部では、このような方針に基づき、各種の入試制度を設け、学生の受け入れを次のように行っています。

- a) わが国の高等学校での学習内容に準拠した学力試験を行い、商学部で学ぶための基礎的な学力を持つ者を学生として受け入れています。
- b) 商学部を志望し、高校生活の中で、高い学習意欲を持って優れた学習成果をあげ、商学部入学後も目的意識及び学習意欲を保つことが期待できる者を、学校長の推薦に基づき学生として受け入れています。
- c) 外国語の高い運用能力を証明できる者について、商学部で学ぶための外国語能力、日本語能力のほかに、これまで取り組んできたこと、大学入学後に学びたいことをはっきり言うことのできる者を学生として受け入れています。
- d) 教育の国際化に対応し、国際交流機会の拡大という要請に応えるため、外国人留学生等で、商学部で学ぶための基礎的な学力を持つ者を学生として受け入れています。
- e) 教育機会の多様化という社会的要請に応えるため、本学部が定める国内の高等教育機関において所定の在籍年数と修得単位を持つ者について、商学部で3年次から学ぶための基礎的な学力を持つ者を学生として受け入れています。
- f) 生涯教育の重要性を認識する社会的要請に応えるため、強い向学心を持ち、社会経験や人生経験の豊かな者を学生として受け入れています。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

高等学校における教科をしっかりと学び、基礎学力を身につけておくことが何よりも大切です。高等学校での各教科の学習は、商学部入学後において必要となるコミュニケーション能力、論理的思考力、総合的な判断力などの基礎となるものであり、高等学校における学習内容の十分な理解は、商学部入学後により専門的な学習を深める上でも必要不可欠なものです。

また、これからの21世紀の社会では、知識が中心的な役割を果たし、知的好奇心を持って生涯にわたって学び続けることが重要となります。そのため、高等学校等での学習を通じて、学ぶことの面白さや学ぶ習慣を身につけておくことも大切です。さらに、目的意識を持って商学部に入學できるようにするために、商学部及び各学科の教育目的や教育内容あるいはそれらに関係する各専門分野の学習内容などを調べるとともに、併せて自分の将来の進路や職業などについて考えてみるのも必要なことです。

上記アドミッション・ポリシーのうち、(a)は商学部及び各学科の教育を受けるのに必要な基礎学力を重視する本学部の理念を反映している。入学後の導入教育への取組みでも明らかである。(b)は商学部の教育目的や教育内容についてよく理解し、高等学校における教科をしっかりと学び、基礎学力を身につけていることを重視している。(c)は日本経済のグローバル化が進む中、商学部の専門教育だけでなく、カリキュラム・ポリシーで掲げている「外国語教育の重視」を反映し、国際的な場面で活躍できる人材の育成を目指している。

本学部が学内最多の外国人留学生を受け入れている目的は、(d)の国際交流機会の拡大と同時に、「多種多様な個性をもつ集団の中で、学生が自らの長所をたくましく伸ばさせていく」環境作りでもある。(e)および(f)の社会的要請は、多様な入試形態によって受験生を受け入れるという本学の基本姿勢と合致するものとなっており、とくに社会人学生の真面目で積極的な学習姿勢は一般学生によい刺激を与えることが期待されている。

(2) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

上記に示したアドミッション・ポリシーと各入学者選抜方法とカリキュラムの関係性については以下の通りとなっている。ここでは、学力試験を課すものとそうでないものとに分けて記述する。

一般入試、大学入試センター試験利用入試(併用・単独)、特別入試において学力試験を実施しているものについては、上記(a)に関係したものである。高校生の学力・学習意欲の低下が著しい状況において、いずれの学科・コースのカリキュラムであれ、基礎学力の重視が前提となる。

「海外帰国生等特別入学試験」、「英語運用能力特別入学試験」、「ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入学試験」については(c)に関連している。入学後のカリキュラムとの関係性については、1・2年次必修外国語で英語の「アドヴァンスト・コース」、第二外国語の「インテンシブ・コース」、選択外国語科目で3・4年次の「上級外国語演習」を設置している。ただし、英語運用能力特別入学試験でアドヴァンスト・コースの履修を義務づけている以外、本人の履修希望に任せている。また、2年次から始まる専門領域の「ビジネス・コミュニケーション」プログラムは、プログラム講義・演習が日本語又は英語で行われる。3・4年次配当の「外国書講読」は英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語、ロシア語で、授業は日本語で行うこととなっている。

高大接続(指定校)の「TCプログラム入試」、「TAプログラム入試」、「GAプログラム入試」については学力試験を課していないが、TCプログラムは本学部の専任教員が研究論文作成指導を行う。入試では、学校長推薦書、調査書、エントリーシート、個人研究論文、プレゼンテーション、面接によって合否判定している。TA、GAプログラムは公認会計士育成が目的であり、会計学科の専任教員が出張ゼミを実施する。入試では、ゼミ成績、学校長推薦書、調査書、面接で合否判定し、入学後は「アカウント・プログラム」を履修するよう指導している。

なお、協定校から合意が得られたことから「TAプログラム入試」は2013年度入試をもって廃止した。

「外国人留学生試験」は上記(d)との関連が深いものである。入学後、日本語学習の必要性が高い者(A系列)は日本語16単位必修となっている。また、必要性が比較的低い者(B系列)は8単位必修に加えて、日本語以外の外国語を8単位履修できるよう配慮している。このほか、外国人留学生向けの全学設置の科目には、日本の文化・社会を考察する「日本事情Ⅰ・Ⅱ」を配置しており、日本文化への理解を促進させるための配慮をしている。

「編入学試験」は上記(e)に、「社会人入学試験」は(f)に関連しており、本試験による入学者に対して、入学前の大学で修得した単位の認定は卒業に必要な124単位中、原則として1・2年次配当科目を対象に大学設置基準第28条第1項の規定に基づき60単位を限度として行っている。なお、3年次の最高履修単位数を56単位として、通常の学生の年次別最高履修単位(40単位)と差別化することによって、商学部における学習に必要な不可欠な基礎科目等の履修も可能となるよう配慮している。

一方で、学力試験、あるいは研究論文作成、プレゼンテーション等を課さない方式については、次のような方式がある。

まず、学校長推薦による「学校推薦入学(指定校)」と「附属高校推薦入学」、「全国商業高等学校長協会推薦入学」は、上記(b)に基づいて実施している。

「スポーツ推薦入学試験」については、アドミッション・ポリシーとして明確には謳っていないが、学力試験では判定できない能力や個性、活動実績等を特別入試の書類審査や面接で評価している。入学後は、スポーツ推薦入学者向けの英語基礎クラスが設置されているが、それ以外には特別なカリキュラムは組んでいない。

以上、学力試験を課すものとそうでないものとに分けて記述したが、いずれの入学方式についても、2月から3月にかけて入試が行なわれる一般入試や大学入試センター試験利用入試以外の

入学者は1月までには合格が決まってしまうため、入学までに学習意欲が低下することが懸念され、また、学力試験を課さない者の中には基礎学力が十分でないケースもある。そこで、これらの入学者を対象に、2000年度から「P S (Pre-Student)プログラム」(駿河台教育研究所との共同開発及び実施)を実施している。入学までの3～4カ月を学習空白期間にすることなく、英語、日本語小論文・レポートの通信添削を行っている。

そして、入学後は全新入生向けに導入科目の「ベーシック演習」を設置しており、演習(ゼミ)形式で、資料収集、読解、レポート・論文作成、ディスカッション、プレゼンテーションの基礎訓練を行う。

また、学力試験の有無にかかわらず、Plus 1コースを選択する場合は、2年次からこれに対応するプログラム科目が設置されている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 入試・広報政策委員会やカリキュラム委員会等で、選抜方法と入学後の受け皿について、定期的な検証と改善を活発に行える体制にあることが強みといえる。

<問題点・課題>

- 日本経済のグローバル化が進む中、商学部の専門教育だけでなく、カリキュラム・ポリシーで掲げている「外国語教育の重視」を反映し、国際的な場面で活躍できる人材の育成を目指していく必要がある。また、学部のカリキュラムや履修制度を抜本的に改善する必要がある。

<対応方策(長所の伸長／問題点の改善)>

- 2015年4月実施予定の商学部カリキュラム改正において、グローバル人材の育成に対応できるよう、留学プログラム検討委員会、カリキュラム委員会等において、具体的内容の検討を行う。
- 2015年4月実施予定のカリキュラム改正の大枠が承認された段階で、2013年4月設置の入試広報政策委員会において、入試制度の検討を開始する。

3. 入学者選抜の仕組み

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 入学者選抜試験実施体制の適切性

一般入試、大学入試センター試験利用入試(併用、単独)では、全学的な体制として入試管理委員会を中心に、東京会場(多摩、後樂園両キャンパス)に加え、地方16都市(札幌、仙台、新潟、さいたま、千葉、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡[以上全日程実施会場]、水戸、長野、静岡、高松、那覇[以上理工学部センター併用方式、統一試験のみ実施会場])でも試験会場を設け、教職員が業務に当たるなど、受験生の便宜を図りながら万全を期している。また、各学部の独自の体制で実施される特別入試は、多摩キャンパスにおいて本学部の教職員によって実施している。

一般入試の出題については、学部より選出される出題委員が中心となって行っているが、一般入試を含めた選抜方式の多様化によって業務負担が増大し、特に出題の負担は深刻な状態となっている。科目によっては出題委員の人選が限られているため、時間に追われながらの作業となってしまう場合もしばしばあり、入試問題の質の低下や出題ミスを引き起こす恐れも懸念される。2009年度の統一入試(理工学部は除く。文学部は2012年度入試から参加)導入で状況はさらに厳しいものとなっており、2008年度から大学入試センター試験利用入試・併用方式用に作成してい

た数学と英語の独自問題を一般入試Ⅰ・Ⅱの問題で代用するなど、本学部では入試の統廃合、合否判定の合理化を検討・実施している。本学部における出題体制の立て直しと全学的な調整が急務となっている。

(2) 入学者選抜基準の透明性

本学部では、入学者選抜基準の透明性を確保することを基本としており、一般入学試験及び大学入試センター試験利用入試（単独、理数選抜入試）は、『CHUO Concept』（大学案内）、入試要項、中央大学公式 Web サイト等を通じて、出題範囲、配点及び合否判定に際しての得点利用方法、合否判定方法を明示している。入試選抜データとして、募集人員、志願者数、受験者数、合格者数、倍率、合格最低点（倍率、合格最低点については過去2年間分）を公開している。

また、特別入試は、小論文と面接試験においてどのような力が要求されているのか、また、何を基準として選抜されるかが、志願者に対して正確に伝わりにくい側面があるため、募集人員、詳細な出願資格、選考方法を上記と同様の媒体を通じて広く公開、前年実施の筆記試験問題を配布するなど、透明性の確保に十分配慮している。また、書類選考・面接審査は1人の受験生を複数の教員が担当するようにしている。

(3) 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

本学部の一般入試、統一入試では学力試験の結果は偏差点で審査し、合格最低点等は本学 Web サイトで公表している。

さらに、一般入試の選択科目間で偏差点換算を適用するなど、科目間の調整を行い公平性の確保に努めているほか、特別入試において面接を実施する場合には、3段階評価とし、各面接チーム（2、3名）の判定結果は全体会議で丁寧に審議している。このほか、選抜結果の公正性や妥当性を確保するために、得点分布や歩留り率等の結果分析を実施するほか、入学者のGPA・実績の追跡調査を行っており、今後もさらに徹底する。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 一般入試、統一入試では問題の事前点検により出題ミスを減らす体制を整えている。また、本学部の一般入試、統一入試では選択科目間で偏差点換算を適用するなど、科目間の調整を行っている。また、特別入試の書類選考・面接審査では1人の受験生に対して複数の教員が担当し、各面接チーム（2、3名）の判定結果は全体会議で丁寧に審議するなどして、公平性の確保につとめている。このほか、選抜結果の公正性や妥当性を確保するために、得点分布や歩留り率等の結果分析を実施するほか、入学者のGPA・実績の追跡調査を行っている。

<問題点・課題>

- 入試の出題者が特定科目ではほとんど固定化されているとか、出題者がなかなか決まらない、といった問題は、依然として解決されていない。また、受験者が減少している選択科目については、出題そのものを再考すべき時期に来ている。
- 出題ミスを減らす仕組みを整えているにもかかわらず、2013年度一般入試、統一入試では、多数の「事前訂正（試験問題印刷後から試験開始前までに見つかった出題ミス）」が発生した。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 学部の入試・広報政策委員会で入試方式の統廃合についての検討を継続しながら、全学的な出題体制のさらなる整備を働き掛ける。

- 多数の「事前訂正」が発生しないように、出題主査が出題から事前点検の過程でミスが発生しないよう出題委員に注意喚起し、点検を徹底する。

4. 入学者選抜方法の検証

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

入試問題の妥当性は、統計的分析をもとに難易度や得点分布の傾向を年度毎にチェックすることで検証している。また、出題については、選択科目間で点数に偏りが生じた場合などに、主査会議を開催している。守秘義務の観点から出題内容の決定は出題主査を中心とした出題委員の経験と判断に任せている。また、入試実施後には、外部機関による入試問題の検証を全学的に行っている。

(2) 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

入学者のGPA・実績追跡調査、他大学の状況、予備校情報なども参考にしながら、選抜方法の改善に取り組んでいるが、本学部単独での学外関係者からの意見聴取は導入していない。また、本学全体としては、一般入学試験（センター試験利用入試を含む）実施後に科目毎に学外からの意見を聴く機会を作っており、選抜方法の適切性に関する検証機会を設けている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

- 特になし

5. AO入試（アドミッションズ・オフィス入試）

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) AO入試（アドミッションズ・オフィス入試）を実施している場合における、その実施の適切性

本学ではAO入試を実施していないが、本学部の「自己推薦入試」がAO入試的な性格を備えていた。志願者数／合格者数は2010年度68／34、2011年度91／25、2012年度57／24である。出願資格を要約すると以下の通りとなっている。自己推薦入試の形骸化に対して、2009年度より従来の「学業成績コース」（Aに改正）でも「活動実績コース」（Bに改正）同様、評定平均値以外の実績（下記①あるいは②）を加えた。さらに、受験生の学力低下を踏まえ、個性や活動実績を尊重する一方で、最低限の基礎学力も問うように、1、2次試験の手順を従来の書類審査→筆記試験・面接から書類審査・筆記試験→面接に改善した。

・自己推薦入試出願資格

(A) 評定平均値4.0以上で、①課外活動やボランティア活動でリーダーシップを発揮した者、または②資格や技能の取得、高等学校内外の課題研究等で目覚ましい成果を収めた者。

(B) 評定平均値3.5以上で(④を除く)、①文化、芸術、科学等の分野で、全国、都道府県レベルの大会やコンテストで表彰や入賞の優秀な成績を収めた者(海外での同規模実績も含む)、②日本商工会議所簿記検定1級もしくは全国経理学校協会簿記検定上級の合格者、または日本商工会議所簿記検定1級60点以上を取得した者、③情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験の合格者、または④本学主催の「高校生地球環境論文賞」において個人執筆作品が入選以上の表彰を受けた者。

本入試方式は、1998年の導入から時間が経過し、新鮮味が失われ形骸化している。「多様な個性」を尊重する一方で、本学部の教育研究と必ずしも関連しない活動実績をどう評価し、入学後

の人材育成につなげていくのか、というジレンマは当初から解消されていない。基礎学力を重視することから、折衷方式になっている点も同様である。なお、面接・合否判定における問題点は以下の通りである。

- ・個性・実績に乏しい受験生が目立つ。
- ・面接時の表面的な「自己アピールの巧さ」を過大評価した結果、学習意欲に乏しい者を合格させている。
- ・面接を重視すべきところを学力試験の結果を前提とした判定になっている。

また、2006年度から2010年度までの入試形態別GPA平均を見ると、全体平均と大差はなく、「学校推薦入学(指定校)」には明らかに劣っており、大きな特徴はない。学業以外の活動実績は不明である。

[表5-I-25 GPA平均]

	2008	2009	2010	2011	2012
自己推薦	2.36	2.37	2.29	2.36	2.67
指定校推薦	2.65	2.72	2.70	2.63	2.62
全体	2.38	2.34	2.37	2.44	2.38

なお、本入試方式は、当入試の理念や趣旨に見合うような際立った活動実績、意欲、個性を持った受験生が見当たらなくなった近年の現状を踏まえ、2013年度の廃止を決定した。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 筆記による学力試験で判断し得ない多様な能力や個性を尊重するという理念に対して、自己推薦入試に代わる入試が可能かどうか、という問題とともに、このような方式による入学者に対して、どのようにしたら基礎学力を確保できるか、が課題である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 2013年度中に2015年4月改正予定の商学部カリキュラムの具体的内容が固まるため、それ以降、教務委員会及び入試・広報政策委員会で、自己推進入試に代わる入試について検討を始める。

6. 「飛び入学」

- ・該当なし

7. 入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 推薦入学における、高等学校との関係の適切性

1) 学校推薦(指定校)

指定校との関係を実績に応じて見直さなくてはならない状況である。少子化時代にあって高校、特に有名進学校の生徒は引く手あまたであり、学校側は従来よりもレベルの低い学生を推薦してくる傾向が強くなった。最上位層には一般入試で難関大学を受験させ、下位層を推薦入試に送り込み実績を伸ばす戦略をとっている可能性がある。指定校の解除は推薦依頼に対して数年間応答のない高校に止めていたが、入学者のGPAが芳しくない場合も同様の処置を検討する必要がある。

また、推薦入試の評定平均値等は実質的な判定材料にはならないため、調査書及びその審査の厳密化が必要である。

2) 附属高校推薦

2003年度から、「高大一貫」教育を目的とした附属高校(杉並高校、中央大学高校)対象の出張講義を実施している。「ビジネス英語」や「簿記論」などの科目について入学後の単位を認定する。また、科目等履修生制度の「Higher Education プログラム」も実施している。出張講義は高校生の学部選択、合格・入学後の学習意欲にさほど影響せず、教員の負担が大きい割には形式化している面が見られる。単なるエスカレータ式ではなく、「高大一貫」を実質化するためには、附属高校との協力関係を改善する必要がある。なお、2013年度入試から中央大学横浜山手高等学校(2013年4月1日から中央大学附属横浜高等学校へ改称)からの推薦生徒を受け入れ始めた。

2013年度の附属(小金井)、杉並、中大高校、附属(横浜)の志願者数、合格者数、手続者数は表の通りであった。

[表5-I-26]

フレックス・コース(2013年度)

	志願者数	合格者数	手続者数
附属	91	91	91
杉並	58	58	58
中大高校	29	29	29
附属横浜	5	5	5
合計	183	183	183

フレックス Plus 1・コース(2013年度)

	志願者数	合格者数	手続者数
附属	18	18	18
杉並	18	18	18
中大高校	2	2	2
附属横浜	0	0	0
合計	38	38	38

なお、推薦入学手続者には入学までに「PSプログラム」を実施し、英語、日本語小論文・レポートの通信添削を行っているが、一部で提出率の低下が見られる。ペナルティは科していないが、注意・警告はしている。

以上のように、推薦入学において、高等学校との関係を適切に保つような配慮を行っているが、本学部あるいは本学だけでは解決不可能なものも含め(例えば高校の調査書)、課題は多い状況である。

(2) 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これにかかわる情報伝達の適切性

高校生に対して行う進路相談・指導、その他これにかかわる情報伝達については、上記1の(1)の学生募集方法の項で記した通り適切に行われている。特に、2004年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)で選出された「実学理念に基づく高大接続教育の展開」にある、協定校との「高大接続」教育は理想型である。

1) 東京コラボレーション(TC)・プログラム

2002年度に東京都教育委員会との連携で5年間の試行的な取り組みとして始まったもので、都立国際高校と都立国分寺高校を協定校とする。「論文作成科目」を履修した3年生を対象に学部教員が個人研究・論文作成指導をゼミ形式で行う。その成果としてまとめられた8,000字程度の論文、プレゼンテーションの内容審査、及び面接で合否判定を行う。プログラムの運営は、高校教員と本学部教職員が協議をしながら進めていく。

2) 東京アカウンティング(TA) プログラム

2004年度に、東京都教育委員会からの要請で始まったTAプログラムは、科目等履修生制度を利用し、本学部教員が都立芝商業高校と都立第一商業高校に出張し、公認会計士育成のための会計ゼミを実施する。評定平均値 4.3 以上、日商簿記 1 級取得の学生を対象に行う。「会計ゼミ」の成績、簿記検定の結果を含む書類審査、及び面接により入学可否を判定する。入学後は2年次から「アカウンタント・プログラム」で公認会計士試験合格を目指した授業履修も可能である。

3) 岐阜アカウンティング(GA) プログラム

2004年度に開設され、岐阜県立岐阜商業学校を対象とし、TAプログラム同様、科目等履修生制度を利用した出張型会計ゼミである。評定平均値 4.3 以上の参加学生が推薦入試に出願可能で、ゼミの成績、書類審査、及び面接により可否判定する。

これらの先進的なプログラムは高大接続教育、つまり推薦入試の理想型といえるが、開設以来数年が経過し、他大学からも協定校に様々な選択肢が提示されていること、プログラムのハードルが高いこと等の要因で、表に示した通り、志願者数は伸び悩んでいる。出張講義や特別指導は本学部教員に大きな負担を強いるため、協定校を新規開拓するような拡張路線は取れない。なお、TAプログラムは、協定校の合意が得られたため 2012 年度を以って終了することとした。

[表 5 - I - 27 参加者数]

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
TC	5	3	0	5	7
TA	1	1	0	0	1
GA	5	7	18	5	3

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 岐阜県立岐阜商業高校との協定に基づき実施している岐阜アカウンティング (GA) プログラムで推薦入学した学生が、その後、本学部会計学科で学びながら本学経理研究所での学習を継続し、在学中に公認会計士試験に合格するという成果が出ている。

<問題点・課題>

- 教授会において「東京コラボレーションプログラム (TC) の休講」については、協定締結先である東京都教育庁及び協定校との交渉が難航している。高校生に対する個人研究・論文指導は担当教員の負担が非常に大きい、高校側の理解、協力が見られない状況にある。

<対応方策 (長所の伸長／問題点の改善) >

- 「東京コラボレーションプログラム (TC) の休講」については、東京都教育庁及び協定校との交渉を継続し、早期の「休講」を決定する。
- 学校推薦の仕組みについて、入試・広報政策委員会において大幅な変更を視野に入れた検討を行う。

8. 社会人の受け入れ

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況

2000 年度に夜間部学生の募集停止とともに昼夜開講制に移行し、2006 年度に昼夜開講制を廃止した。現在、社会人学生の受け入れは「社会人入学試験」と「編入学試験」で実施している。「社会人入学試験」は各学科のフレックス・コース及びフレックス *Plus 1*・コースとも若干名の募集で、小論文、外国語(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から 1 カ国語選択。辞書の持込み可)、面接を課している。志願者数/合格者数は、2010 年度 9/4、2011 年度 10/5、2012 年度 9/4、2013 年度 13/6 であった。「社会人編入学試験」は各学科のフレックス・コースで若干名を 3 年次から募集し、小論文と面接を課している。志願者数/合格者数は、2010 年度 5/1、2011 年度 7/3、2012 年度 2/1、2013 年度 1/0 であった。多くの場合、合否を分けるのは「基礎学力の有無」である。

また、科目等履修生制度(1 科目履修で単位認定する「ステップアップ・プログラム」)や聴講生制度でも受け入れている(9.「科目等履修生、聴講生等」を参照のこと)。

【長所・強み/問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 社会人は一般学生と比べて学習態度が真面目で熱心で成績もよく、近年は、社会人入試で入学した学生が卒業式総代(各学科の成績 1 位)に選ばれている。

<問題点・課題>

- 社会人学生の存在が一般学生にどのような影響を与えているのかを把握できていないことが課題である。

<対応方策(長所の伸長/問題点の改善)>

- 社会人学生は数が少ないので、定期的に呼び出し懇談の場を設けることも可能である。その機会を利用して、一般学生との交流の状況や大学への要望をヒアリングするとともに、GPA、卒業後の進路・実績を追跡調査する。

9. 科目等履修生・聴講生等

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

社会に対して広く門戸を開くことで、研究教育機関としての役割・責任を果たすことを理念としている。また、高校・大学間の連携を深め、教育上のギャップを埋める目的もある。科目等履修生制度、聴講生制度とも、高校生、大学・短大生、大学院生、社会人、外国人、それぞれの向学心、知的関心、目的に応じた制度であり、受け入れ方針・要件は適切かつ明確である。

1) 科目等履修生制度

①ステップアップ・プログラム

専門知識を高めたい社会人あるいは他大学生(経済、商学系学部への編入学希望者を含む)を対象に、科目を選択させ、他学部での修得点を含めて年間 30 単位までを認定する。社会人は大学入学資格を有する者、または本学部教授会において履修を認めた者、他大学生は大学、短大在籍者で、いずれも最終卒業学校や在籍する大学・短大の学業成績、エントリーシート等書類審査した上で履修許可する。大学 1・2 年次、短大在籍者は履修科目を制限している。

外国人は、原則として「日本語能力試験」1級合格が条件であり、出願時に履修期間中の本邦在留が認められている者とする。当該年度に1科目以上の単位を修得しない場合は、次年度の受講を認めない。

②教職科目等履修生制度

学部在学中に教職員免許(中学、高校1種)取得に必要な単位を修得できなかった者で、卒業後に不足する科目の単位を修得して教職員免許を取得しようとする者を対象としている。

③Higher Education チャレンジ・プログラム

「高大連携」教育の一環として2001年度に開設した。外国語・ゼミを除く1・2年次講義科目を対象に実施しており、本学部に入学者の場合は修得単位として認定する。

2) 聴講生制度

最終卒業校の学業成績、履歴等を書類審査した上で、高等学校、中等教育学校卒業生又はこれと同等以上の学力があると認められる者、外国人は原則として出願時に聴講期間中の本邦在留が認められている者、商学部教授会が特に認めた者に対して、1 Semester 10科目までの聴講を認めている。

なお、2003年度には多摩地区高等学校進路指導連絡協議会に加盟する公・私立159校の学生に対し、指定科目から1科目のみ聴講を許可する「チャレンジキャンパス(CC)プログラム」を開設したが、2007年度に、学術・文化・産業ネットワーク多摩が聴講生募集を停止し、終了した。

・C Iプログラム

2000年度に開設し、6協定校を対象に学部授業の聴講を許可している。当初は「ゼミコース」、「通年コース」、「情報コース」を設置していたが、2003年度から「ゼミコース」(夏季4日間計13時間)のみとした。しかし、協定校の合意が得られたため2012年度を以って終了することとした。

「高大連携」の3プログラムの参加者数を見ると、Higher Education チャレンジ・プログラムは増加傾向にあるが、実際は「高大一貫」の附属2高校と「高大接続」のGAプログラムからの参加者が大半を占めている。C Iプログラムは2007年度に新たに加わった、本学近隣の1協定校からの参加者が大半であり、従来の協定校からの参加はほとんどない。

[表5-I-28]

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
Higher Education	37	37	50	56	56
C I	10	7	13	6	8

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 商学部が先駆的に取り組んできた「高大連携」教育を軸にした制度は、現在も機能している。

<問題点・課題>

- ただし、「高大連携」プログラム自体、導入後10年を経た段階での形骸化は免れず、すでに他大学でも類似した試みが行われている中、幅広い人気を得ることは難しい。科目等履修生・聴講生制度の改善というよりは、カリキュラムの改革が焦点となる。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 商学部高大連携委員会、カリキュラム委員会等で、各制度・プログラムの参加者数、参加校の現状把握を行い、2015年4月改正の商学部カリキュラムの内容を踏まえて今後の方向性を検討する。

10. 海外帰国生等の受け入れ

【現状の説明及び点検・評価結果】

（1）海外帰国生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

海外帰国生は、主に「海外帰国生等特別入学試験」によって、各学科で受け入れている。志願者数／合格者数は、2010年度 88／30、2011年度 81／21、2012年度 70／20、2013年度 56／16となっている。試験内容は、国語（現代文の読解と小論文）、外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から1カ国語選択）、面接であるが、次の基準をクリアした者は外国語試験を免除している。免除の要件は、英語であれば、①TOEFLのスコアが520以上（コンピュータ版190以上、インターネット版68以上）の者、②TOEIC（IPテスト不可）のスコアが680以上の者、③IELTS（アカデミック・モジュールに限る）のスコアが6.0以上の者、④実用英語技能検定試験（英検）準1級以上の合格者、⑤国際連合公用語英語検定試験（国連英検）B級以上の合格者である（ただし、2013年度であれば2010年9月以降に実施された試験が対象）。

本試験は異文化体験やそれに基づく世界観を重視するという理念を持っているが、優秀な人材の確保に結びついていない面がある。一般の受験生よりも外国語に慣れていれば、国語と面接だけで大学に入学できるという安易さが、基礎学力と学習意欲に欠ける学生の受け入れを招いている。ここ数年、本入試による入学者のGPA平均は「スポーツ推薦」入学者、に次いで2番目に低い状態にある。2012年度入学者の1年次修了時のGPAを見ると、全体平均2.35に対して、「スポーツ推薦」1.34、「帰国生」2.21となっている。学業成績の芳しくない高校生が1年足らずの留学で箔をつけようとする例などは英語圏に多く、現地での曖昧な成績評価を隠すかのように日本の高校が独自に読み換えを行うことがある。外国滞在期間が長く、日常レベルの口語には慣れていても、語彙力や知識の不足などアカデミックなレベルに達していないことも珍しくない。

また、併願を不可としている「英語運用能力特別入学試験」や「ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入学試験」でも、同一基準で外国語試験を免除し、国語と面接のみを課しており、「海外帰国生等特別入学試験」との区別が明確でない上に、同様の傾向の問題を含んでいる。一方、外国語能力のかなり高い学生を対象とした「外国語による専門講義」が少なく、受入れ後の教育上の配慮がなされていない状況となっている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 外国語力偏重を避け、基礎学力や学習意欲を重視した審査・合否判定の結果が、2009年度から2011年度の倍率上昇に表れている。少なくとも、英語のアドヴァンスト・コース、第二外国語のインテンシブ・コース、両語圏の上級外国語を中心に、日常レベルの口語には慣れていても、語彙力や知識の不足などアカデミックなレベルに達していない帰国生への対応は行っている。

<問題点・課題>

- 「外国語能力や異文化体験を学部の専門性の中でどう活かしていくか」という点では、「外国語による専門授業」の設置・充実が望まれる。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 2013 年度中に 2015 年 4 月改正予定の商学部カリキュラムの具体的内容が固まるため、それ以降、教務委員会及びカリキュラム委員会で、「外国語による専門授業」の設置について検討を始める。

11. 外国人留学生の受け入れ

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上にしたった学生の受け入れ・単位認定の適切性

本学部は学内で最多となる外国人留学生を受け入れている。2013 年 5 月 1 日現在、大学院、専門職大学院を含む全学の外国人留学生 798 人に対して、本学部に在籍する外国人留学生は、正規生 248 人、非正規生 6 人となっている。その大半が中国、韓国、台湾、香港といったアジア諸国からの学生である。

また、各国・地域の教育水準・内容が異なるため、外国人留学生の本国での学歴、学業成績を厳密に評価することは難しいが、非正規生には書類審査、正規留学志望者には、日本語力、基礎学力、留学の目的(学習意欲)を問う「外国人留学生入学試験」を課して適切な受け入れができるよう配慮している。なお、入学前に修得した単位の認定は特に行っていない。

1) 非正規生

非正規生とは、本学の交換留学協定に基づいて、外国から本学部に一定期間留学してくる学生のことであり、欧米協定校からの交換留学生(学位を必要としない選科生)は、希望する学科で科目履修するだけの日本語力がない状況となっている。そのため、本学部・他学部設置の「英語による科目」を履修させ、単位認定している。なお、こうした学生は書類審査で日本語力を厳しく要求すると、志願者が集まらないのが現状である。

2) 正規生

「外国人留学生等入学試験」によって入学してくる学生で、入試では A 方式、B 方式を課し、各学科フレックス・コースで若干名を受け入れている。A 方式については、独立行政法人日本学生支援機構の「日本留学試験」(第 1 回又は第 2 回)の「日本語」と、学部の筆記試験(日本語、英語)及び面接(筆記試験合格者のみ)、B 方式は「日本留学試験」の「日本語」、「総合科目」、「数学」(コース 1 又は 2)のほか、書類審査を行っている。また、B 方式の「日本留学試験」が日本語出題の場合は、TOEFL430(CBT117、iBT39)、TOEIC470(IP を除く)、IELTS(academic module)4.5 以上を要件とする。なお、A 方式、B 方式の併願は可能となっており、A 方式・B 方式のそれぞれの志願者数、合格者数の推移は、[表 5 - I - 29] のとおりである。

[表 5 - I - 29] 外国人留学生等入学試験 A 方式・B 方式の志願者数・合格者数の推移

	2011		2012		2013	
	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
A 方式	262	65	247	72	214	62
B 方式	97	43	88	51	80	47

本試験では、日本語力と基礎学力の基準をクリアした上での受け入れを行っているものの、特に専門性の高い科目を日本語で履修する際に支障が生じている。また、入学後の学習意欲の有無が単位取得に大きく影響している。

なお、入学後、日本語学習の必要性が高い者(A 系列)は日本語 16 単位必修であり、必要性が比較的低い者(B 系列)は 8 単位必修に加えて、日本語以外の外国語を 8 単位履修できるようにしている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 学内最多の外国人留学生を受け入れ、人材育成を行い、日本人学生にとっても貴重な国際交流の場を提供している。

<問題点・課題>

- 商学部における外国人留学生の受入れに関する今後の方向性が定まっていない。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 教務委員会、商学部入試・広報政策委員会において、外国人留学生の受入れの方針を検討する。

12. スカラシップ入学制度

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 支給者採否の基準の適切性

本学部のスカラシップ入学制度としては、学部入試の合否判定と同時に採否を決定するフレックス *Plus 1* スカラシップがある。

本制度については、入試出願時にエントリーシートを提出させ、得点上位者から採用している。「入試成績上位者であること」という基準は明確であり、エントリーシートの自己アピールは、よほど内容に問題がない限り、採否に大きく影響することはない。入学後のGPA追跡調査等の結果が思わしくない場合は、支給を停止している。以下に、各制度の概要を示す。

フレックス *Plus 1* スカラシップ

プログラム科目(アカウント、ビジネス・コミュニケーション、ビジネス・イノベーション、金融スペシャリスト)を優先履修するフレックス *Plus 1* ・コース合格者が対象で、採用人数は、「一般入試」と「大学入試センター試験併用」合わせて50人程度である。1～4年次の授業料の1/2相当額となる144万円を給付している。

(2) 支給の有効性／支給者の実績(成績)追跡調査の状況

2013年5月1日現在の、奨学生のGPA平均は[表5-I-30]の通りである。全体平均を上回っているが、個人差もあり、奨学金支給の有効性を直接証明するものではない。また、公認会計士等の資格取得を目指す学生の場合、GPAは必ずしも実績評価の基準にはならない。

奨学生とは各年度終了時に面談し、GPA調査の結果によっては支給を停止している。その意味では、奨学金の支給が学習意欲低下の歯止めになっているといえる。

[表5-I-30 奨学生のGPA平均 (2013.5.1現在)]

	2年次生	3年次生	4年次生
<i>Plus 1</i> スカラシップ	3.16	2.97	3.00

[表5-I-31 *Plus 1* スカラシップ奨学生の退学者数・成績不良者数の推移]

	2008	2009	2010	2011	2012
採用数	29	26	22	26	23
退学者数	0	0	0	0	0
成績不良者数	0	0	1	1	0

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

＜長所・強み＞

- 経済状況がますます悪化する中、Plus1スカラシップは、優秀な受験生を確保し、勉学に打ち込める環境を整える重要な機能を果たしている。

＜問題点・課題＞

- Plus1コースの「ブランド」力が弱まりつつあり、スカラシップ支給者の学力レベルや意欲の低下が見られる。また、プログラム科目の見直しも必要である。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 2015年4月改正予定の商学部カリキュラムの検討を行う過程で、プログラム科目の位置づけが決まった段階で、Plus1コース・Plus1スカラシップに関する検討を開始する。

13. 定員管理

【現状の説明及び点検・評価結果】

（1）学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と（編）入学者数の比率の適切性

本学部における、2013年5月1日現在の収容定員と在籍学生数の比率、及び入学定員と入学者数と後者の比率の過去5年間の平均は、[表5-I-32]のとおりであり、若干の定員を超過しているが、これも著しい定員の超過もしくは欠員が生じている状況にはなく、概ね適切であると考える。

本学部では、入学者の歩留まり率等、受験生の動向の予測が困難である中、これまでの動向を分析しながら、入学者数を入学定員に近づけるための検討を継続させており、その結果として現在の状況に至っており、今後も適正な入学者数の管理に努めていく。

[表5-I-32 収容定員と在籍学生数の比率、入学定員と入学者数の比率]

	在学学生数/収容定員	入学者数/入学定員	
	2013.5.1現在	2013.5.1現在	2008～2012の平均
経営学科	1.18	1.21	1.13
会計学科	1.11	1.02	1.08
商業・貿易学科	1.17	1.13	1.12
金融学科	1.16	1.12	1.16
学部全体	1.15	1.11	1.11

（2）著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

現状では大きな欠員ないしは著しい定員超過の恒常化も見られない状況であり、今後も適正な定員の管理に努めていく。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

＜長所・強み＞

- データの積み上げを継続し、合否判定や歩留まり予測を厳密に実施している。

＜問題点・課題＞

- 入学者数を入学定員にできる限り近づける必要がある。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 入学試験合否決定委員会で、入学定員と入学者数の比率が適性となるような合否判定を継続する。

14. 編入学生、退学者

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 退学者の状況と退学理由の把握状況

退学とは、「退学届を提出し、退学の決定をされた者」、除籍とは、「新入生で指定された期限までに履修届を提出しない者、その他本学において修学する意志がないと認められる者」、「督促を受けた滞納学費を指定された期限までに納入しない者」及び「在学年限数を越える者（8年まで）」を指す。いずれの場合も、学部事務室で該当者とのやり取りを行い、最終結果は教授会で報告されるが、個人情報を含めた詳細な説明は行っていない。退学者、除籍者個人の状況を早い段階で把握し、問題解決のサポートを行うには限度があるが、退学理由を分析し、意にそぐわない形での退学を減らすよう努める必要がある。近年の退学理由と見ると、社会事情を反映し、経済上、家庭の都合を理由とする退学者が増加している。

[表5-I-33 退学者数と退学理由]

	2008	2009	2010	2011	2012
経済上	3	8	7	7	7
勤務上	0	2	4	5	2
病気	3	2	5	6	5
家庭の都合	1	7	9	5	3
留学	2	1	0	1	1
国立大入学	0	3	1	3	1
公立大入学	0	0	0	0	0
私立大入学	3	6	8	6	4
その他	18	7	11	16	18
死亡	2	1	0	0	2
合計	32	37	45	49	43

(2) 編入学生および転科・転学生の状況

1) 編入学生

各学科フレックス・コースのみ、「一般編入」、「社会人編入」を募集している。第一次選考は小論文、外国語(社会人は免除)、第二次選考は面接となっている。2011年度の第一次選考の志願者数、受験者数、合格者数、及び第二次選考の受験者数、合格者数、手続者数は、[表5-I-34]のとおりである。「教育機会の多様化という社会的要請に応える」という受け入れ方針ながら、基礎学力の不足、本学部で「ビジネスを学問すること」に対する目的意識の欠如等の理由で、結果的には狭き門となっている。

なお、短期大学を対象に実施していた「指定校推薦編入学試験」については、年々志願者数が減少していたため、2012年度から募集を停止した。

[表5-I-34 「指定校編入」、「一般編入」、「社会人編入」の選考結果]

第一次選考

	一般編入	社会人編入
志願者数	35	1
受験者数	35	1
合格者数	7	0

第二次選考

	一般編入	社会人編入
受験者数	7	0
合格者数	7	0
手続者数	7	0

2) 転科生

フレックス・コース、フレックス *Plus 1*・コース内で2年次のみ、各学科・コース3名までを認める。「コース内転科試験」への応募資格者は、フレックス・コースで必修外国語(2カ国語8単位)を含む34単位以上を修得しGPA3.0以上の者、フレックス・*Plus 1*コースで必修外国語(4単位)を含む34単位以上を修得しGPA3.0以上の者とする。学業成績、志望理由を1,200字で書いたエントリーシート、学部長、教務主任、及び志望学科部会委員長による面接をもとに選考する。2008年度から導入した「フリーメジャー・コース」では、フレックス・コース内の2年次転科を試験なしで認めている。

転科試験については、履修要項等を通じて周知しているものの、学科のミスマッチを感じながら転科試験を受けるに至らず、学習意欲を低下させる、あるいは転科の機会を逃す学生も少なくない状況にある。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 「フリーメジャー・コース」という名称は、学科に所属しないが良いかのような誤解を与えるし、その「転科しやすい制度」は、特定のコースに限定すべきものではなく、学部全体で確立すべきである。また、統一入試によりフリーメジャー・コースの合否判定を実施しているため、他学部合格できず商学部に不本意入学した学生が、取りあえず偏差値の高い学科を選択する「学科のミスマッチ」という矛盾が生じている。
- 退学者、除籍者の個人の状況について、早い段階で把握できる体制がとれていない。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 2013年度中に2015年4月改正予定の商学部カリキュラムの具体的内容が固まるため、それ以降、「フリーメジャー・コース」については、入試・広報政策委員会、カリキュラム委員会、フリーメジャー・コース運営小委員会において、検討を始める。
- 退学者・除籍者の個人の状況を早い段階で把握できるような仕組みについて、教務委員会で検討する。

理工学部

1. 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

1) 学生募集の方法について

理工学部で行われている研究・教育の内容を受験生に知ってもらい、その上で本学を第一志望としてもらうこと、入試方法（特に特別入試）に関して正しい情報を与えて、不公平のないようにすることを心掛け、下記のような募集活動を行っている。また、理工学部では入学時より学科に分かれ、それぞれの専門性が高いため、高校生が興味を持っている内容と、学科が用意しているカリキュラム及び研究内容との不適合がないように、具体的な研究テーマを丁寧に説明するようにしている。そして、多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れるという状況を前提として、入学後大学の勉強に意欲的に取り組むことができるように導入教育をおこない、基礎学力が欠ける入学生に対する補習教育を行っている。これらにより、学生が入学時に抱いていた勉強に対する興味と、理工学部で学ぶカリキュラムとの不適合を最小限に留め、円滑に大学生活に進めるように配慮している。

①オープンキャンパス

高校生の夏休み期間中を利用して、志願者及び父母を主たる対象とした「中央大学オープンキャンパス」を後樂園キャンパス及び多摩キャンパスにおいて開催している。2012年度は、後樂園キャンパスで3回、多摩キャンパスで3回開催し、後樂園キャンパスで高校生 7,991人、保護者 2,125人、多摩キャンパスで15,705人の参加を得ている。

オープンキャンパスでは、大学の全般的な説明を行う「総合ガイダンス」や入試制度に関する説明を行う「入試ガイダンス」のほか、学部別ガイダンス、模擬授業、研究室公開、キャンパスツアー（施設見学）、在学生・教職員による相談コーナーを設けており、直接、各キャンパスへ足を運んでもらうことで、各種パンフレットやWebサイトを通じた情報のみならず、本学の学生・教職員やキャンパスの雰囲気を感じ、在学生の意見やアドバイスなどの生の声に触れる機会として、大変好評を得ている。2000年度からの試みとしてスタートして以来、本学教職員は勿論のこと、在学生の多大なる協力を得て実施する重要な学生募集活動のひとつとなっている。とりわけ、理工学部は卒業研究、博士前期課程の学生による研究活動が盛んであることを特徴としているので、オープンキャンパスにおいても「研究室公開」に力を入れており、約100ある研究室の90%以上がこれに参加し、大学各研究室の研究風景やテーマを自由に見て、聞いて、実際に体験してもらう機会を提供している。2010年度からは、過去の入試問題を題材として、理工学部への入学者に身に付けておいて欲しい学力に関する解説を行っている。この他にも、大学祭にあたる「白門祭」期間中（例年11月上旬ごろ）には、多摩キャンパスでは「ミニオープンキャンパス」を開催、また、後樂園キャンパスでは研究室公開と、進学相談コーナーを設置し、夏のオープンキャンパスに参加した受験生へのより深い情報提供と、また、次年度以降の受験生にキャンパス訪問の機会を提供している。

オープンキャンパスや後述の④にも示した「高校教員向け進学説明会」などの本学キャンパスを利用した公開説明会は年々盛んになっており、これらにおける参加者の合計は2000年に7,400人であったものが、2012年には26,181人まで増加している。各大学が合同で開催する学外進学相談会とともに、各種相談会を利用した情報収集と相談ニーズはなお増加傾向にある。

[表5-I-35 オープンキャンパス 参加者数]

2012年度	高校教員対象	オープンキャンパス(3日間)				合計
	期日	5月12日(土)	7月22日(日)	8月4日(土)	8月5日(日)	
	受験生		2,495	2,959	2,537	7,991
	父母		746	669	710	2,125
	高校教員	178				178
	計	178	3,241	3,628	3,247	10,294
2011年度	高校教員対象	オープンキャンパス(3日間)				合計
	期日	5月14日(土)	7月24日(日)	8月6日(土)	8月7日(日)	
	受験生		2,124	2,758	3,100	7,982
	父母		585	598	807	1,990
	高校教員	206				206
	計	206	2,709	3,356	3,907	10,178

②訪問授業

本学では、理工学部を含めた全学の専任教員が高等学校の依頼に基づき高校を訪問して授業を実施する「訪問授業」を行っている。その内容は直接的な大学の宣伝ではなく、理工学部で行っている研究、技術開発をわかり易く紹介するように心がけている。これによって、高校生が理工系分野のおもしろさを知り、生徒自身の潜在的な興味を少しでも引き出し、また、大学での研究と高校で学ぶ教科との繋がりに触れてもらうことをねらっている。

2006年度までは、高校から理工学部へ出張講義の依頼がある度に、その必要性等を考慮したうえで、各学科へ割り当てるスタイルで教員を派遣していた。しかし、この方式では教員の急なスケジュール調整を伴うだけでなく、本来業務に支障を来す場合があり、さらに、受講する生徒の興味と講義内容がマッチしていなかった例が生じていた。そこで、訪問授業の実施方法を、年度初めに、昨年まで実施の実績と訪問授業の希望、当該校における生徒の受験・進学実績をみて訪問する高校の候補を選び、本学部が提供可能な講義テーマを示し、高校からの希望を整理して、年間の訪問授業実施計画を立てて実施するように変更している。なお、これまでの実施回数は、2007年で12回、2008年で12回、2009年で10回、2010年は8回、2011年度は6回、2012年度は4回となっている。

③サイエンスセミナー

理工学部では、中学生、高校生に対し、理科のおもしろさを知ってもらうための企画として2004年度から「中央大学サイエンスセミナー」を中高生の夏休み時期に開催している。本学教員指導の下で最先端の科学やテクノロジーについて実験を通して体感する。2012年度には、7テーマ(8研究室)を準備して、申し込み者180名に対し抽選を行い、中学生26名、高校生27名、合計53名の参加を得ている。なお、2012年に開催した7テーマは以下の通りである。

- Aコース:「バクテリア・コロニーのパターン形成」
- Bコース:「液状化を実際に見てみよう」
- Cコース:「CAD-コンピュータで機械を設計」
- Dコース:「3D自由視点映像を作ろう」
- Eコース:「色素の分離と有機太陽電池」
- Fコース:「人間工学シミュレーション」
- Gコース:「光合成生物の色素を調べる」

また、各コースの実験終了後には各指導教員とともに懇親会が設けられており、参加者へは修了証書が授与されることとなっている。

(参考：http://www.chuo-u.ac.jp/usr/jhs_activity/s_seminar/)

④高校教員向け進学説明会

本学では、前述の①で説明したオープンキャンパスのほか、全国各地の受験生・ご父母の方々へ本学の教育内容に対する理解を促進することをねらって、学外で行われる進学相談会等に参加している。それだけではなく、高校教員及び予備校関係者を対象とした本学独自の進学説明会を後楽園キャンパスと多摩キャンパスにおいて、それぞれ年1回ずつ開催している。当該説明会においては、本学の近況及び入試制度・方法の説明、施設見学、入試相談会等を行っており、後楽園キャンパスにおける進学説明会では、理工学部に関する説明の時間(60分程度)を確保して情報提供に努めている。なお、2012年度の参加者は後楽園178名、多摩で170名であった。

⑤進学アドバイザー

本学では、学生募集活動委員会の下に、進学希望者やその関係者及び関係機関への情報提供に従事する学生募集専門員(進学アドバイザー)を置き、学外進学相談会、高等学校での説明会・講演会、予備校での説明会・講演会に参加して、講師・個別相談員として本学受験希望者へ適切な助言をおこなっている。また、進学アドバイザーは、高等学校及び予備校への訪問を通じて、各校の進路指導の現状や進学状況等に関する情報を収集する役割も持っている。

⑥附属高校との連携

本学では、中央大学の附属高校の3校との連携取組の一環として、各高校に対して各学部からの訪問授業を数多く行っている。理工学部からは2012年度に3校合計で15回授業を行っている。2012年度は新たに附属中学校の体験実験教室(プロジェクトインサイエンス)実施に協力した。今後は中央大学横浜山手中学校・高等学校との連携についても検討を進める予定である。

⑦学部ガイドなどの印刷物、Webによる広報

既述の対面を前提とした活動において、通常の学生募集に加えて、理工系の勉強に興味を持たせること、入学時におけるミスマッチを防ぐこと等の取り組みに努めている。それらに加えて社会に広く情報を伝える手段として、大学案内「CHUO Concept」や理工学部ガイド等の印刷物、中央大学公式Webページを重要視している。

印刷物媒体については毎年度の見直しと充実を図っている。学部ガイドは学科の順に定型的な情報を掲載するのではなく、理工学部としての整合性を保ちながら、各学科を主体とする教育研究活動について、積極的に受験生に伝達したい内容を整理し編集して興味を持たれるように工夫している。

Webページは、多様な情報が受け手に的確に届くようにユーザビリティの向上を心がけ、内容の充実と新鮮さを保つことに努めている。また、2009年12月からは、読売オンラインと連動した『Chuo Online』をスタートさせ、大学の情報発信について更なる充実を図っている。

⑧キャンパス見学

キャンパス見学については、常時門戸を開いており、高校生・教員等の見学希望に対しては、3号館1階進学相談コーナーに常駐の進学相談員(入学センター所属)がいつでも対応

できる体制となっている。

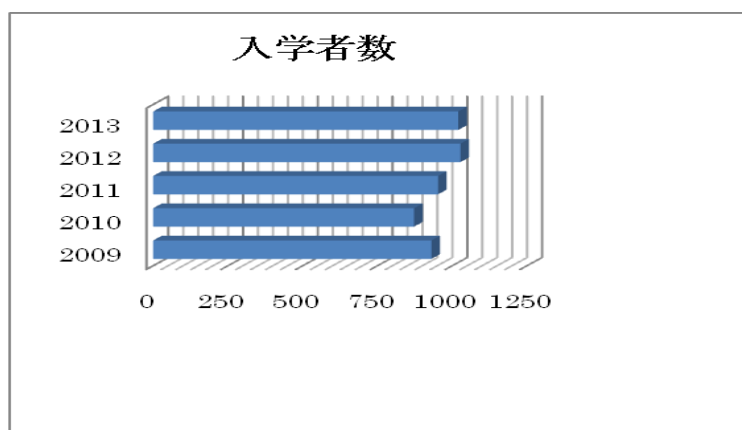
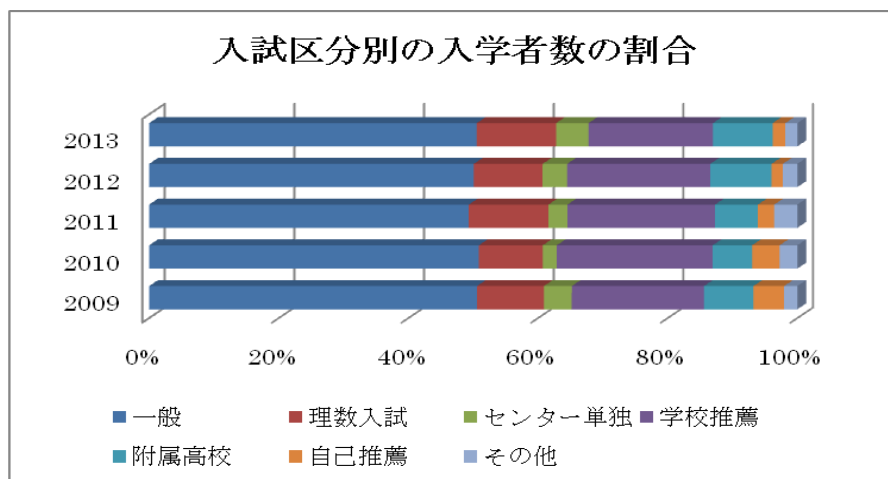
以上、本学部における学生募集の現状を示したが、利用者にとって分かり易くかつ利用し易いことに重点を置き、学内からも的確な情報をストレスなく掲載できる Web ページと情報環境を整備していること、また、受験生に伝えたい内容を整理した学部ガイドを編集していることは、広報に関する準備を十分行うことにより、等しい作業量でより高い効果が得られる結果をもたらしている。また、オープンキャンパスにおいて、参加者が主体的に情報収集できるように研究室公開に力を入れている。これには理工学部の各教員の研究室に所属する学部卒業研究生や、大学院生がチームとなって積極的に研究活動を行っている実態があってはじめて実現できることである。

これらの学生募集活動及び広報活動は、際限なく労力を飲み込むという性質をもっている。一方、学生募集や広報活動を直接的に推進するのは実際の教育課程の展開を担っている教職員である点に十分注意して、在学生に対する教育に力を注ぐことが第一であるという視点を見失わないよう心掛ける必要がある。そのため、各高等学校に対する訪問授業を整理して、できるだけ高い効果が期待されるものに焦点をあてた対応を図ることとしている。

2) 入学者選抜方法について

理工学部における入学者選抜方法は、主に学力試験の結果によって選抜する「競争的入試」と、志望動機や意欲などの学力以外の要素もみる「特別入試」に大別される。そして、幅広い受験生を獲得するために、それぞれ複数の区分に分かれている。入試区分別の入学者構成比率は、前者が約 65%、後者が約 35%となっている。2009～2013 年度の入試区分別入学者の構成割合は、図 5-I-1 の通りである。

[図 5-I-1 入試区分別の入学者数と割合]



なお、理工学部における各入学者選抜方法の概要とその位置づけは以下の通りである。

① 競争的入試

a. 一般入学試験（統一入試を含む）

理工学部の「一般入学試験」は、理工学部で学ぶために必要な高等学校卒業時の学力を本学部の独自問題を用いて考査する試験であり、もっとも長い伝統を有している。入試区分別入学者数割合は全体の50%を占め、手続き率も3種類の競争的入試形態の中で最も高く、中核的な選抜方式である。

一般入学試験では、理科選択科目が学科により一部異なっているが、外国語（英語）、理科（物理、化学、生物より1科目選択）、数学の3教科を課しており、出題形式は選択式問題と記述式問題からなっている。

b. 理数選抜入試（大学入試センター試験利用併用方式）

「理数選抜入試」は、大学入試センター試験の英語の得点と、本学部独自の出題による数学と理科の得点を合計して選抜する試験である。この入学選抜方式は、2006年度から実施しており、数学と理科は、一般入学試験とは異なる記述式問題を課している。この試験のねらいは、受験テクニックに長けていなくても、数学及び理科に対する強い興味を持ち、課題に対して自ら取り組んで答えを導こうとする意欲を問うところにある。そのため、記述式の問題に対して解答を導き出すまでの過程を追跡して、筋道を立てて考えていれば加点するという採点方法を用いている。

「正答を書くこと」を最優先するのではなく、「持っている知識を活かしてどのように推論するか」を重視することで、アドミッション・ポリシーの「新しい課題に挑戦し、自分の力で問題を解決する力を養う」という項と関連づけられる。単に受験機会を増やすだけでなく、新たな学生層の獲得を期待する意図がある。

c. 大学入試センター試験利用入試（単独方式）

本入学者選抜方式は、大学入試センター試験における英語、数学、国語、理科の得点によって入学者を選抜する試験である。この試験は、理数系の学力のみならず、英語・国語を含めた総合的な学力を備えることが求められる国立大学志向型の志願者層の獲得をねらっている。

本入学者選抜方式は、2013年度入試より数学科を除く9学科が実施している。

② 特別入試

d. 学校推薦入学（指定校制）

理工学部における学校推薦入学（指定校制）は、本学部を第一志望とし、学力基準を満たして高等学校長の推薦を受けた生徒に対して選考を行うものであり、理工学分野に対する確固たる学習意欲を有することを重視した入学者選抜方式として、アドミッション・ポリシーの「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」に対応している。

入学学科の選択が可能な学部指定校と、入学学科が定められた学科指定校がある。2005年度までは各学科が独自の基準に基づいて指定校を選定していたが、高校生の選択の自由度を高め、選択肢の幅を広げることで優秀な志願者数の増大をはかることを期待して、2006年度入試より、学部指定方式を導入した。これには、過去に複数の学科が指定校として選定し、かつ理工学部への推薦実績のある高校を選定している。

この試験は、筆記試験による基礎学力の検査は行うものの、高等学校長からの推薦及び内申書を尊重して選考を行うため、出願した受験生が不合格となる例はほとんど無い。そのため、入学後に成績追跡調査を行い、適切な推薦が行われていないと判断した場合には、指定校に注意をし、場合によっては指定校を取りやめるという方法でレベルを維持しようとしている。この区分による入学者数は全体の 19% (2013 年度) を占めており、一般入学試験に次いで多い。

e. 自己推薦入学試験・海外帰国生等特別入学試験

自己推薦入学試験・海外帰国生等特別入学試験は、専門分野に関する事項に対して強い興味を持ち、高い学習意欲を持つ志願者を選抜する入学者選抜方式である。「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」並びに「科学技術の継承と新発見を通じて社会貢献したい若者を募る」というアドミッション・ポリシーに対応している。書類審査による一次選考、小論文及び面接試験による二次選考という 2 段階での選考を行っている。

書類審査では、専門分野を学習する能力と関連のある内容に関して、自分自身をアピールできる内容を持っていることが要件となっており、小論文と面接試験では、当該分野への学習意欲と自己表現の内容だけでなく、読解力や論理的思考能力、問題解決能力、創造力等の基礎的能力を確認するよう工夫している。

f. 附属高校推薦入学試験

附属高校推薦入試は、本学附属の 4 高校（中央大学附属高等学校、中央大学杉並高等学校、中央大学高等学校、中央大学横浜高等学校（2013 年度から））の生徒を、本人の志望と学力指標によって、高等学校長が推薦する入試方式である。理工学部では、学科毎に受け入れ人数の目安を設けており、一つの分野に同一高校の出身者が集中することのないよう配慮している。この制度の大きなねらいは、高等学校、大学と一貫して中央大学の教育理念の下で学ぶことによって、建学の精神への理解と本学に対する深い愛校心を養うことである。このため、模擬授業、施設利用、学校見学を通じた大学の紹介に加えて、大学が附属高校に期待する教育内容を、4 高校との間で設けられる協議会において懇談し、連携に努めている。

g. スポーツ推薦入学試験

本入試方式は、スポーツにおいて全国レベルの大会で優秀な成績を収め、本学入学後も学業とスポーツを両立させることへの強い意志を有する志願者を対象に、募集競技種目を明示して公募しており、小論文及び面接試験を通じて入学者を選抜する試験である。「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」というアドミッション・ポリシーに適っている。

h. 外国人留学生入学試験

外国人留学生入学試験は、本学部における国際交流を促進し、学修に対する強い意欲と高い志を有する外国人留学生を受け入れることを目的とした入学者選抜方式であり、志願者の出身国において大学前教育を受けていること、日本留学生試験（日本語、数学、理科）を受験していることを条件としている。その上で、日本語運用能力及び英語運用能力を図る筆記試験を課し、合格者に対して面接試験を行うという 2 段階での選抜を実施している。

i. 編入学試験

高等教育を通じて一分野の学問基礎を固めたうえで、さらに他分野の学問体系を学ぼうとする熱意のある大学卒業者及び卒業見込み者を対象として、本学他学部出身者及び他大学出身者（理工系、理工系以外問わず）に対して、数学、理科（物理、化学から1科目選択。応用化学科志願者は化学指定）による学力考査と、面接、成績証明書による審査、また、本学理工学部出身者に対して、面接、成績証明書による審査によって学士入学者の受け入れを行っている。例年受験者は少ないが、目的意識が高く、「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」という本理工学部のアドミッション・ポリシーに適った入学生を選抜方式となっている。

また、2010年度からは、高等専門学校を卒業した学生を対象とした編入学試験を開始している。高等専門学校で学んだ工学の基礎を身に付けて入学する学生は、在学生の専門科目に対する意識を高めると共に、高等専門学校からの入学者にとっても、将来第一線で活躍するエンジニア、研究者となるための幅広い視野を得ることができる。

3) 各入学者選抜方式における出題方針等

各入学者選抜方式において受け入れようとする志願者の能力を適切に判定するために、以下のような方針で出題し、点検と検証を行っている。

①競争的入試

a. 英語

理工学部の志願者を対象とした問題であることに十分配慮し、長文問題の素材は自然系のテーマやトピックを用いて出題することを基本としている。また、作成する問題の難易度は、現役高校生の学力に合うよう心がけており、読解力、文法力、語彙力、表現能力という、語学に必要な4大能力を過不足なく問うよう心がけて作成にあたっている。

数年前から2カ所の学外機関による問題の検証を行っており、大学入試問題として極めて高い評価を受けている。現段階において出題範囲、難易度の設定に過不足はないと判断している。

b. 数学

一般入学試験における出題方針は、数学科以外の学科への志願者を想定した場合と、数学科への志願者を想定した場合の2つの側面から、各学科のカリキュラムを学習するのに必要最低限の知識を持っているか、数学を修得する上で必要な能力や資質を持っているか、を確認できる問題作成に努めることである。

具体的な試験問題の作成は、学習に必要とされる能力や知識に関する項目を収集して整理した上で、初案から最終案に到達するまで定期的な点検と検証を通じて最良の問題を作問するよう努めている。しかし、このようなプロセスを通じて作問していても年度毎の問題に少なからず難易度にバラツキが生じてしまうことが課題となっている。

c. 物理

出題に際しては、難問・奇問と称される問題や、暗記した内容を確認するだけの問題は出題しておらず、基本的な物理現象、もしくは日常的に経験している機械のからくりなどについて、論理展開に沿って問題を設定し、受験者の思考能力を的確に試すように工夫している。

出題内容は、毎年入試後に行われる関東一円の高校の物理担当の先生方と大学の入試物理担当の教員による入試物理問題の検討会でも高い評価を得ている。したがって、現段階における志願者の学力レベルと作問の方針は整合しており、学力試験としても妥当である

と判断している。今後も高校での物理教育の現状を十分に検討し、上記の方針を貫いた出題に努めていきたいと考えている。

d. 生物

高等学校の学習指導要領に十分配慮し、丸暗記では答えられない出題をすることを基本とする。とりわけ基礎的な知識を的確に問うことに重点をおいた出題に努めている。

問題作成にあたっては、准教授以上の生命科学科の専任教員全員が生物学における各専門分野に分かれて出題している。出題内容は全員でお互いの問題内容を6回にわたって検証し、学生の能力を厳正に把握できるような内容となるように努めている。

e. 化学

出題が特定の分野に偏ることがないように、物理化学、有機化学、無機化学系統から1～2名ずつ出題委員を選出している。系統の異なる観点から問題をクロスチェックし、さらに最終問題を出題委員とは異なる系統の教員が内容から難易度までチェックしている。出題範囲が広範にわたり、化学技術の全域をカバーしているので、基礎化学の知識を有しているかを判定できるように注意して出題を行っている。

②特別入試

<数学科>

自己推薦の小論文の問題はテスト問題の作成を一般入試と同様に行い、面接で問う問題作成は前年度までの経験をもとに教員全員で点検している。この入試制度は一見受験者の個性に依存するので選考に不確定性があるように思われるが、従来の実績をみるとある程度の水準を保っており、良い学生を受け入れている。

進学説明会に参加してくる生徒や科目等履修制度を利用して早い時期から本学科に接触している生徒は、当初より数学への関心度が高い。このような生徒に対しては数学への動機付けが比較的容易であり、将来の活動に対して相当に期待ができる。数学に関心の高い生徒を特別入試によって選抜し、講義の中心だけでなく数学科学生の先頭になってもらい、彼らを主力にして学年を編成して行くことは有効であると考えられる。

<物理学科>

10年以上にわたって続けている自己推薦では、物理に関係する事柄について、高校での授業や日常生活、その他の機会において、特に興味を抱いたもの、印象に残ったものについてまとめた小論文を提出してもらい、その内容についてのプレゼンテーションと質疑応答を通して、物理に対して強い興味を抱く学生を選抜している。自然現象に対してその原理やからくり疑問を抱き、自分なりの答えを探るという経験は、入学後の学習へよい動機付けとなっていると考えられるためこの制度を続けているが、この数年は応募学生の質の低下が著しく、自己推薦入試による入学者数は僅かになっている。指定校推薦入学および付属校からの入学に対しては、十分な基礎学力を持たない学生の入学を許す可能性があることを否定できない。導入教育においては、物理学向上講座の開講など本学科でも努力をしているが、特別入試に関してはさらなる検討が望まれる。

<都市環境学科>

指定校推薦・自己推薦いずれも、一般入試のような英数理の基礎学力を問う競争試験ではない。このため、入学後の授業への対応において問題を生じるリスクを有している。このことを認識したうえでなおこうした入試形態による入学生に期待するのは、高等学校までの教育課程で一般に十分馴染みがあるとはいえない都市工学、環境学、土木工学といった学問分野に対し、部分的にでも興味を抱き、具体的な学習成果をあげている人材である

ことである。ともすれば、低学年時の専門導入教育段階で目的意識を見失いがちになる一般学生に対し、学生集団内部から活力を付与する存在であることを期待している。

とりわけ自己推薦においては、こうした制度趣旨を募集要項の冒頭に明記し、またオープンキャンパスなどの機会に接触が可能な受験生に対しては、教員側からこのポイントを重点的に説明している。自己推薦の選抜における1次試験では自己推薦理由の内容を精査し（要項に入試の目的を明記しているにもかかわらず、専門性と無関係な一芸一能入試と誤解して志望する例も現実にみられる）学科内向けにレポートを作成し、2次試験の面接にフィードバックさせている。面接では本人の専門的関心が面接者との会話でうまく噛み合うかどうかには評価の重点がおかれる。指定校推薦ではこのようなプロセスはとりにくいが、面接の重点の置き方などは、自己推薦と大きく乖離しないよう配慮がなされる。小論文においても、特に自己推薦の制度導入後の数年間は、こうした制度目的に合致した出題（社会的課題における意見の対立の分析と本人の考えの論述）をしてきたが、基礎学力のバランスの問題が無視できないことへの認識が高まるとともに、数学や理科の基礎知識、論理性などを問う出題に変化してきている。

<精密機械工学科>

指定校推薦では論理的思考能力を問う論文記述試験を課し、面接試験においてコミュニケーション能力を測っている。本学科では、指定校推薦で入学を許可された学生は概ね学業成績レベルが高く、論文記述試験問題の内容とレベル、面接試験の実施要領ともに適切であると考えられる。また、2009年度より、精密機械工学を学ぶための意欲、素養、実績等を判断材料とする自己推薦を導入しているが、本入試ではクラスの勉学に向かう姿勢を活性化できること、また、一般の学力考査では自己の能力を十分に発揮できない立場にある工業高校生の中から技能が秀でた者を選抜し、高等教育を通じて有能なエンジニアとして養成することを期待している。

<電気電子情報通信工学科>

自己推薦では小論文に加えて、基礎的な学力をみるために、数学と物理の簡単な試験を出題している。自己推薦では試験の成績とプレースメントテストの結果に強い相関関係が認められ、適切な良問を出題していると判断される。

<応用化学科>

一般入試だけでなく多様性のある人材を獲得する上で、自己推薦及び指定校推薦を行っている。小論文問題では、問題解決に必要な化学的基礎知識力と化学技術の役割・意義の理解力を学科全員でチェックしている。さらに、国際的な活躍に不可欠な英語力を問うため、化学に関する内容を英語で出題している。

<経営システム工学科>

自己推薦は単に学力を見るのではなく、製品事故、環境問題などの社会の直面している課題に対する理解、科学的なアプローチの理解と適用などを中心に出題している。出題担当者が原案を作成し教員全員で確認するようにしている。また、自己推薦の選抜方針に対応した出題ができていていると考える。一方、学力については様々なレベルの高等学校からの受験が予想され、基礎学力が保証できる方法が望まれる。

今後における自己推薦の入試問題の出題方針に係る検討及び点検については、受験生の状況を見ながら、より定型的な形にしていく。また、受験生が提示する様々な資格や経歴を評価する方法についても検討する必要があると考えている。

<情報工学科>

情報工学科は、いわゆる競争入試、すなわちセンター単独方式、センター併用方式（理数選抜入試）、および一般入試については理工学部統一の入学者受け入れ方針に沿う一方、非競争入試、すなわち学校推薦入学（指定校制）および自己推薦入学試験については、情

報工学科の目標を充足できるような潜在的資質のある入学者の受け入れを緻密に企図している。

そのため、サイエンスセミナー、オープンキャンパスその他の、高校生が大学と触れ合う機会を積極的に利用して、多様な入学者選抜方法の位置づけ等を受験生に的確に伝えることを目指している。

<生命科学科>

幅広い教養と知識が、生命科学の本質的理解に不可欠であるという観点から、生命科学科では、国内学生に対する自己推薦入試は行っていない。ただし、帰国子女を対象とした自己推薦は実施しており、そこでは生物学の基本的知識を問う小論文を課し、面接では本学科において十分な学業成績を上げることができるかを判断している。指定校推薦では面接で勉学に対する積極性と他人との協調性を中心に評価している。本学科は設立後間もないため指定校推薦の学生の学科内における位置ははまだ明確ではないが、2012年度までの入学生については、学業成績、日頃の生活態度において概ね良好な学生が大多数であると判断している。しかしながら、若干問題を抱えている学生も見受けられる。今後とも各学生の学業成績等の追跡調査に努めるとともに、指定校の見直しについても毎年度検討している。

<人間総合理工学科>

学校推薦入試では、高校からの推薦に基づき、一般入試とは異なる基準により選考を行い、学生の多様化と活性化を図る。小論文を通して、限られた時間内で自分の考えをまとめ、主張と根拠を明確にして論理的に表現する能力を観る。さらに、面接を通して、基礎学力を確認すると共に、人の意見・主張を正確に理解できる「聞く力」、自分自身の考えを相手に的確に理解させることのできる「伝える力」などのコミュニケーション能力を測る。

自己推薦入試では、本学科における単位修得に必要な基盤となる学力を出願書類選考により確認した上で、受験者が行うプレゼンテーションおよび質疑応答により、高いレベルでの自己実現を図ろうとする情熱と明確な志望をもった学生を選考する。この質疑応答には、基礎的な学力を測る質問を含め、学力基盤を直接的に確認する。

以上、現在の本学部における入学者選抜方法とその位置づけを示してきたが、これらは本学部の理念・教育研究上の目的、教育目標を実現するための、学生の受け入れ方針に基づくものである。現状においては、主として一般入学試験、理数選抜入試、大学入試センター試験利用入試、そして各種特別入試により、学習意欲と強い探究心を持つ多様な学生の受け入れが実現できていると考えている。私立他大学との比較において現在の本学部の特別入試の割合は比較的低く、選抜方式間のバランスを調節していく余地があるという点で強みを有している。今後、特別入試の比重を大きくする方向、学力が保証された競争的入試に重点を置く方向、学力がばらついている入学生に対する補習と正規授業の進捗（と負担）の調整を図る方策、に関してバランスのとれた適切な対応に努めていく。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 本学部の理念、教育研究上の目的、教育目標等を基本として、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明確にし、それを多角的な学生募集活動と、多様な入学者選抜方法として実際に展開している。このことは本学部の特長であり、学生募集の方法、入学者選抜方法とその位置づけは適切である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 学生募集の方法、入学者選抜方法を持続させるように、今後とも毎年度の入学試験、学期毎の成績評価の機会をとらえて、個々の在学生の達成度と入試制度との関連を把握できるデータを収集し、それに基づいて効果的な募集方法を模索していく。

2. 入学者受け入れ方針等

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学部等の理念・目的・教育目標と入学者受け入れ方針との関係

「第1章 理念・目的」において示した理念・目的、教育目標をアドミッション・ポリシーとして表現し、入試要項及び中央大学公式 Web サイト等を通じて受験生だけでなく、社会に広くこれを公開している。

第一の「エンジニアや科学者として科学技術の第一線で活躍したい若者を募る」は、教育研究上の目的と定めた『理学並びに工学の分野に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成する』を反映している。考察している対象から問題を導き、積極的に問題解決に向かい、自分自身で考えた方法によって解決策を見出すこと、そしてそのような能力を獲得しようとする姿勢を持ち続けることが非常に重要であるとの考えを表現したものである。

第二の「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」は、将来さまざまな分野に応用できる基礎学力を養成するという教育方針の下、着実な基礎学力に裏打ちされた専門知識を修得し、卒業研究によって研究のトレーニングを行って、自ら問題解決に向かう能力を身につける「知を創造する人材」を育成するという教育目標を反映したものである。

第三の「科学技術の継承と新発見を通じて社会貢献したい若者を募る」は、理工学部が力を入れている「マニュアルに頼らず、豊かな感性を持ち、自ら新しい道を拓いていける科学技術者の育成、これから科学技術がどのように進歩しようと柔軟に対応できるよう、基礎学力の養成を重視する一方、国際理解や地球環境問題を含めて、幅広い教養と総合的な判断力を持つ人間性の育成」に対応したものである。

以上のように、これらのアドミッション・ポリシーは、いずれも本学の「質実剛健」の気概と「家族的情味」の人間性（ヒューマニティ）を兼ね備えた、有為な人材を育成するという建学の精神に則した実学重視教育の目指すところに基づいており、理工学部の理念・目的、教育目標を実現するものとして、適切な受け入れ方針となっている。

(2) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

1) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法との関係性

アドミッション・ポリシーをどのように入学者選抜方法として展開しているかについて、まず、第一の「エンジニアや科学者として科学技術の第一線で活躍したい若者を募る」は、競争的試験及び特別入試のいずれにも共通したポリシーである。これによって、「新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材の養成」を目指す教育研究の目的の達成を志向している。そのような人材が大学院へ積極的に進学することを期待している。

第二の「自己実現に向かって前進したいモチベーションの高い若者を募る」は、主に自己推薦・指定校推薦・スポーツ推薦・編入学試験などの、志願する分野へ強い興味と勉学意欲をもつ受験生を選抜する方式に対応しており、新たな課題への果敢な挑戦力を育むことを目指している。

第三の「科学技術の継承と新発見を通じて社会貢献したい若者を募る」は、主に理数選抜及び自己推薦入学試験という、時間がかかっても物事を筋道立てて考える能力をみる試験に対応している。科学技術を継承し、自らの発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献する人材の養成に努めるといった目的の達成を志している。

以上のように、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に対して入学者選抜方法を明確に位置づけ、入学者選抜方法との関係性は適切なものとなっている。

2) 入学者受け入れ方針とカリキュラムとの関係性

「第3章 教育内容・方法」に示した通り、理工学部教育目標に基づいて、学部の大きな枠組みとして外国語教育科目、総合教育科目及び専門教育科目からなるカリキュラムの体系を持ち、専門分野の特徴に合わせて、各学科において基礎教育の中での重点の置き方、専門教育の内容と構成を工夫している。

入学選抜方法との関連では、入学生のパックグラウンドが多様になり、学力や気質が大きくばらつくようになったことに対応するために、新入生が高等学校の学習から大学の学習へ円滑に進むことができるような、フォローアップ体制を取りつつある。具体的には、「フレッシュマンセミナー（都市環境学科）」、「精密機械工学概論、精密機械工学特別講義（精密機械工学科）」、「電気電子情報通信工学概論（電気電子情報通信工学科）」、「経営システム工学概論（経営システム工学科）」、「情報総合概論、情報総合演習（情報工学科）」、「生命科学英語初級（生命科学科）」、「フレッシュマンセミナー（人間総合理工学科）」などの導入教育科目を設置していること、1年生全員を対象として、「科学技術と倫理」を開講し、技術者倫理を実例を通して解説し、キャリアガイダンス、情報リテラシーなども講義して、キャリア教育の強化を図っている。キャリア形成支援の一環として、自己対応能力、他者対応能力、社会性、精神性について各自の傾向を把握してもらうことをねらった大学生基礎力調査などの諸策を講じている。

さらに、数学、理科の内容で、高校で十分学習しているべき事項の理解が不足している新入生に対して次のようなプログラムを提供している。

- ①特別入学試験合格者（入学手続き完了者）に対し、「数学Ⅲ」の内容を通信添削により入学前に教育している。
- ②数学（2007年度から）、物理（2008年から）の基礎学力を調べるためのプレースメントテストを入学時に行っている。
- ③プレースメントテストで基準点に達しない学生を対象として数学、物理の補習講義「理解度向上講座」を正規科目外で行っている。
- ④数学・物理の勉強で生じた疑問点を個別相談にできる学習支援センターを常設している。相談は理解度向上講座講師（常駐）、大学院生（TA）が対応する。

また、上記以外の各学科における入学者受け入れ方針とカリキュラムとの関係に関する点検・評価及び取り組みは以下の通りである。

<数学科>

急速に変化する科学技術と人類を取り巻く環境に対して十分な理解を持ち、その改良と良い意味での進歩に貢献できる人材を受け入れるように、面接や啓蒙書の選択及び数学Ⅲ、数学Cを中心とした数学の問題の添削などの入学前教育を工夫して入学者受け入れ態勢を整備している。一般的に学生の学力は年毎に単調に低下し、以前より自制心と忍耐力が減少してきている。講義や研究指導を通じて少しでも歯止めが掛かるように学科全体で取り組んでいる。

実際に入学する学生が卒業に至るまでの様子は極めて多様であり、4年間の内にその考え方や人格は大きく変化することが多い。悪く変化してしまう不幸な場合もあれば、逆に

在学中に良い動機付けがあり大きく進歩する学生も多い。学部4年間のカリキュラムは相
当に整備工夫されているため、的確に勉学活動を続ければ十分に能力を伸ばし重要な知見
や知識を習得することができる。

良い意味で進歩した学生は同様な形で進歩した友人と共同して学習できて、相補的に学
力を伸ばすことができる。卒業研究を機会として教員とのより深い接触を通じて学習活動
や研究活動を進めることができる。このような場合教員の方でも刺激を受けることがあ
り、共同研究を始めた事例もある。問題点は学生の多くが目的意識を持っておらず、自分
が持つ能力を生かして社会に貢献して行く意思が少ないことである。

<物理学科>

一般入試、理数入試では、単なる暗記で解けるような問題ではなく、興味深い物理現象
を正しく記述しその原理を理解しようとする知力を問うような問題を出題するように心
がけている（全学科共通）。ただ、物理学科新入生の様子を見ると、物理学への具体的な
興味というよりは、「宇宙に憧れて」というような漠然とした気持ちによって進路を決め
てしまい、入学後に勉学への動機を失う場合が少なからず見られる。受験生に対しては、
高校教員との連携を行って、このような事態を防ぐ必要があると考える。入学後は、各教
員が日頃の授業などを通じて、全体的な科学の発展の状況、その中での物理の現状と位置
付け、さらには現代物理学がますます境界領域に広がっていく様子などを説明し、学生の
客観的判断力の助長に努めていく。

<都市環境学科>

一般入試で英数理の基礎学力の充実した入学生を確保する一方で、専門分野の内容への
知識と意欲に優れた自己推薦・指定校推薦の入学生を混在させることにより、低学年時の
専門導入教育段階で目的意識を見失うことを防止し、活力を付与する存在であることを期
待している。しかし、推薦入試の入学生が授業への対応において問題を生じるリスクを有
していることも事実であり、上記の理解度向上講座や学科独自に実施する「フレッシュマ
ンセミナー」、分担担任制（学科の歩き方カルテを渡し、半年ごとの面談で各自の自省メ
モをチェックする）などによって補足を行っている。

1年次の専門科目では、構造力学・流体力学などの導入に際して、高校の物理との連続
性（大学物理としての質点系、剛体の力学の先にある変形する物体の力学としての位置付
け）を意識する「固体・流体の科学」や、微分積分・線形代数などの大学数学を補完する
意味での「都市演習」において、専門分野での数学の使われ方、言語としての数学の意義
などの導入に努めている。都市環境学は、低学年時の基礎的導入に比べて、応用科目にお
ける現実社会とのかかわりにおいて関心を高め、意欲を向上させる学生が多く出る分野で
あり、教育の組立てにおいてもそのことを意識している。入学者に一定の割合で一般入試
と推薦入試の学生を混在させることは、その理念と整合的であり、実際に十分機能してい
ると考えている。

<精密機械工学科>

精密機械工学は数学と物理（力学）に基礎を置いた工学体系であり、基礎教育段階のカ
リキュラム内容も数学と力学を重視した編成となっている。したがって推薦入学などでは
高校在学時に物理学を学んでいることを重視している。しかし高齢化社会の到来などの社
会情勢変化によって先端的医療福祉機器開発ニーズが起こる例があり、バイオエンジニア
リングのような学際的取り組みを必要とする科学技術革新において、精密機械工学を修め
た技術者の活躍の場を広げるために、一般入試においては物理だけではなく化学あるいは
生物による受験も可能なよう拡充した。

化学あるいは生物を選択した入学生に対して、必要な物理学を学ばせるために、新カリ
キュラムでは、従来総合教育科目3群と専門教育科目に分散していた力学教育を精密機械

工学科における専門教育に集約し、高校物理で扱う力の概念や静力学から機械力学基礎としての振動までを体系的にかつ一貫して教育できる体系を構築した。特に、力学1、数学演習1・2、力学演習を新たに設置ならびに物理1を物理学に変更し、「物理解度向上講座」と併せて履修することで問題の解消を図っている。

また、カリキュラム編成においては、専門選択科目として「生体工学」、「医用精密工学」等を設け、生物と精密機械との接点を学ぶことに留意している。このほか、化学を学ぶ科目を卒業単位として修得することも可能としている。

<電気電子情報通信工学科>

カリキュラム編成においては、電気電子情報通信工学全般の基礎の修得を重視するとともに、電気・電子・情報通信という幅広い分野の中から得意分野を深く修得したエキスパートの育成にも重点をおいている。そのため、入学者の受け入れにおいては高校教育の基礎学力が優れた学生を選抜するとともに、多彩な学生を集めることを志向し、一般入試・推薦入試・理数選抜入試・大学入試センター試験利用入試・自己推薦入試を導入して門戸を広げている。また上記の目的を達成するため、出題方針、入学者数の配分等において更なる改善に向けた検討を行っている。

<応用化学科>

分子・原子レベルの分子設計から各種の応用技術に至る多様化する応用化学の知識の習得、他分野との境界領域まで一步踏み込めるだけの力量のある人材の育成を目指しているため、化学の基礎としての物理化学・有機化学・無機化学の基礎知識を修得させているが、これらの修得が可能となる基礎学力を有する入学者を受け入れるよう努力している。

3年次までに習得した科目の成績によって各学生の成績追跡調査を行い、入試形態のバランスを保てるよう毎年審議し改定を行っている。

<経営システム工学科>

経営システム工学科では全体的・客観的な視点を持ち、工学的手法の適用を通して問題を自ら発見・解決できる人材を育成することを目指している。このような能力を育成する上では、学力も当然であるが、いろいろな角度から物事を捉えることのできる視野の広さ、他の人とのコミュニケーション力が重要となる。3種類の競争的入試によりバランスのとれたクラス編成を行った上で、演習や実験における共同作業を課すことで、このような能力を持った学生を育成することを目指している。

現状では学科の教育目標にあった問題意識・視点をもって物事をとらえられる学生を育てることができている。また、一人ひとりが持っている能力を尊重し、お互いに協力しあって仕事を進める態度についても育成できていると認識している。

他方、基礎学力が不足する学生に対しては、事前教育、補習教育を通して不足する学力を補うよう学部全体で取り組んでいる。一方で、いろいろなことに興味を持つ反面、自分が打ち込める専門分野を見つけられない学生もいる。このような学生には個別に相談にのり、自分が興味の持てる専門分野を見つけられるように手助けする仕組みの検討に努める。

また、2009年度より情報工学科と協働して、「段階別コンピテンシー育成教育」を先駆的に開始し、学科において「育成すべき人材像」とそれに必要な「段階別コンピテンシー」を策定するとともに、学科の教育の特徴を示す育成すべき人材像を強く反映する「専門性」に特色を出すことで、学生の学修の道筋を一層明確にし、学生の学習意欲の向上に努めている。

<情報工学科>

情報工学科は、情報分野の幅広い業種にわたりミドル～トップマネジメントの担い手となるため、専門性と共に広範な基礎知識を身に付け、夢の実現に向けて学び挑戦し続ける心と、研究活動や学会での研究発表等を通じて培ったコミュニケーション力を備え、集

団および社会における自らの役割を常に意識し、正しい倫理観をもって行動する知的な人材を、学びの目標である①未知のプログラミング言語にも対応できる多言語技術者としての素地、②新世代の高度情報処理を実現するソフトとハード両面の知識、③国際社会の情報マネジメントに必要なデザイン能力、の修得を通じて育成することを目指している。そのため、学生、教員、経済産業界、および父母／高校の各ステークホルダーから育成が期待される学生の行動特性としてコミュニケーション力、問題解決力（デザイン）、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、および専門性の各目標レベルを学年ごとに定め、行動特性を段階的に育成できるように注意深く設計している。

一方、情報工学科は、いわゆる競争入試、すなわちセンター単独方式、センター併用方式（理数選抜入試）、および一般入試については理工学部統一の入学受け入れ方針に沿うが、非競争入試、すなわち学校推薦入学（指定校制）および自己推薦入学試験については、情報工学科の目標を充足できるような潜在的資質のある入学者の受け入れを緻密に企画している。具体的には、設計パラメーターとして競争入試による入学者数と非競争入試による入学者数との比が7：3となることを最適としている。これによって、各種入試の志願者数の確保と偏差値の維持とのバランスをとり、入学者全体の知性（学力考査により測定）および行動特性（高校時代の行動特性が記された書類および面接その他により測定）が共に最も高くなるような入学者集団を的確に受け入れることを狙っている。それゆえ、自己推薦であっても、他大のAO等とは異なり、学力考査のようなものを課している。

以上に記した、入学受け入れ方針と情報工学科の目標との関係は、知性（行動特性の一部である専門性に該当）と行動特性（専門性とその他を含む行動特性全体）を、研究という教育手法を通じて組織的に育成できる、学術機関としての情報工学科の優位性であると考えている。副産物として、「競争入試による入学者数と非競争入試による入学者数との比が5：5に至った結果、競争入試の偏差値のみが向上し、現実には非競争入試による入学者との間で二極化が生じ、学生（卒研生および大学院生）による研究発表数が低下する」といった他大から聞くような現象は、政策的に防止できている。

情報工学分野の基礎を学び、卒業時には情報工学の基本を身に着けていることに重点をおいているため、高校教育の基礎学力が優れたものを選抜することとして、本学科を第一志望とする一般入試・理数選抜入試を重視する方針をとっている。なお、偏差値上昇と入学者の基礎学力の維持向上を図るために、自己推薦入試及び大学入試センター試験利用入試（単独方式）を導入し、第一志望学生を重視しつつ門戸を広げ、出題方針、入学者数の配分等において更なる改善に向けた検討を行っている。

他方で、特別入試の入学者の基礎学力の低下、入学後の成績不振などの傾向がみられており、学部の補習教育に加えて、基礎学力及び学ぶ力の不足を補う教育がカリキュラムとして未整備である。

また、情報工学という分野の特性なのか、漠然と学科志望をする学生が少なくないことが事実としてある。志望動機希薄で入学した学生には情報工学分野の最新トピックなどを提示して入学後の学習意欲を高める工夫を行っている。

<生命科学科>

生命科学科では、「生命とは何か」について、また、「生命を取り巻く環境」について、様々な角度から学習する。これを通じて、生命の尊厳や地球環境保全の重要性を科学的事実に基づいて理解し、さらに、自らの行動規範へと発展させていく。高校教育までの知識をできるだけ広く得ていることが、生物学という総合的学問の理解に不可欠であるとの観点から、特別入試においてはいわゆる一芸入試のような募集はしていない。一方で、入学生については教養教育も重視している。

1年次では大学生としての自覚を養成し、知的社会人としての教養を深め、コミュニケーション能力を高めるための基礎教育、ならびに専門課程への導入教育が主眼となる。専門課程への導入教育としては、物理学、化学、数学、地学などの理科系基礎教育を、学生の将来指向に応じて履修させる。専門必修科目では、生物学の基礎となる進化多様性を理解させるとともに、現代生物学に必須な「基礎生化学」、「基礎分子生物学」、情報処理技術を学ばせる。また、専門必修科目に含まれる「生命科学英語初級」は、学科の専任教員全員による少人数教育を通して、単なる科学英語の修得だけでなく、コミュニケーションの実践、専門知識の学習法や将来設計に関する指導も行う。なお、高等学校での生物未修者には、「基礎生物学」を履修させることで、基礎知識を補う工夫を行っている。

＜人間総合理工学科＞

人間総合理工学科では、本学理工学部のアドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜を行う。この実現のため、入学者は、少なくとも英語・数学・理科において一定の学力を修得していること、及び明確な学習意欲が必要になる。そこで、理工学部の過去の入試実績に鑑みて、選抜入試制度は、(1) 一般入試、(2) 大学入試センター試験利用入試(大学入試センター試験の結果だけを用いる単独方式、及び数学・理科に対して個別試験を課す併用方式)、(3) 学校推薦入試、(4) スポーツ推薦入試、(5) 附属高校推薦入試により行う。

一般入試では、理科において、物理・化学・生物の3科目から1科目を選択する方式とする。高校理科に関する十分な学力を修得した学生であれば、1年次履修科目を通じて、人間総合理工学専門科目の履修を可能とするよう配慮された教育課程となっている。

大学入試センター試験利用単独方式では、国語・英語・数学・理科(理科については3科目から1科目選択)の合計点により学生を選抜する。また、センター試験併用方式では、英語の得点に大学入試センター試験の得点を利用し、数学・理科については本学独自の個別試験を課し、3教科の総合判定により、学生を選抜する。

特別入試では、本学科の2つの柱である「人間の心と体」・「人間と自然の共生」というテーマに対する深い興味と、学問分野にとらわれない幅広い理工学における旺盛な学習意欲を持つ、個性豊かな学生を募集する。学校推薦入試では、小論文を通して、限られた時間の中で考えをまとめ、主張と根拠を明確にして論理的に表現する能力を、面接を通して、高校までに学んできた基礎学力を確認すると共に、個々人の個性、学習意欲、コミュニケーション能力を確認する。自己推薦入試では、出願書類等により基礎学力を学部・学科の理念や教育内容をよく理解し、本学科への入学を強く志し、より高いレベルでの自己実現を図ろうとする情熱と明確な志望を持った学生を積極的に募集する。

以上のように、各学科には問題意識があり、改善努力も必要であるものの、その前提となる、アドミッション・ポリシーと、学部全体及び各学科のカリキュラムと多様な入学者選抜に対応した学力面のフォローアップ体制の関係性は適切なものであると考える。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

＜長所・強み＞

- 導入教育科目及び「科学技術と倫理」をカリキュラム上に置き、課外では入学前教育、数学と物理に関する理解度向上講座、学習支援センターの設置、などの学力不足を補う方策を講じている。これは、多様な入学者選抜方法を採用した結果、入学後に教育目標を達成するために必要な取り組みであり、受験生及び在学生からも支持される特徴的な取り組みとなっている。

<問題点・課題>

- 一般入学試験入学者に対して特別入試による入学者の学力レベルが低い層が含まれる傾向が顕著になっている。この現象は、多様な入試制度（特別入試）を採用して、学力試験による選抜だけではない関門を設けてきたことによるところが大きい。一方、特別入試は、専門分野の勉強に強い意欲を持つ入学生を獲得でき、さまざまな背景を持つ学生が集まることによる教育研究活動の活性化に貢献している側面を持っているので、大学の教育プログラムに円滑に入っているよう支援策が必要である。
- 上記のような諸策は、新しい取り組みであり、継続的に効果を上げるための人的資源の投入、正規カリキュラムとの接続、計画の着実な実施に関して、実現可能とするための費用対効果の検証を行っていくことが今後の課題である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 現在、学部と大学院の連携を強め、入学後できるだけ早い時点から勉学へ動機付け、6年間一貫カリキュラムによって学習時間を確保し、優秀で意欲の高い学生のニーズに応える方策も視野に入れた検討を継続していくこととする。

3. 入学者選抜の仕組み

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 入学者選抜試験実施体制の適切性

実施（作問、試験実施、採点）の主体は、特別入試は理工学部（特別入試管理委員と事務室学務担当）、競争的入試は全学組織である入学センターと入試管理委員会となっており、入学試験毎の詳細な業務マニュアルに基づいて、誤りがないように注意深く実施されている。

1) 一般入学試験及び理数選抜入試（大学入試センター試験利用入試：併用方式）

入試管理委員会の下には、試験問題の出題・校正、試験問題の点検、答案の採点を行う「入試専門委員」をおいており、当該委員は各学部教授会から選出される。

科目毎の委員グループが意見交換をしながら試験問題の作成と校正を行う。そして、作成を担当した委員とは独立した入試専門委員が、入試管理委員会の監督の下で高等学校の課程（学習指導要領等）に照らして適切な問題となっているか、また、誤記述、ミスプリント等がないか、などの事項について点検を行っている。試験の実施に関して、入試期間中は入学センターを中心とした全学体制で試験が実施されている。なお、理数選抜入試（大学入試センター試験利用併用方式）「理科」の科目間での問題重複等については、2011年度（2012年度入試）より出題者及び入試管理委員によるチェックを行っている。

他方、学部合否委員会は各学科の代表である合否委員と学部長が構成することになっており、入試専門委員（採点委員）によって採点された結果は、学部の合否委員会に報告され、合否判定が行われる仕組みとなっている。そして、学科毎に合格最低点を決定して、機械的な処理を経て合格者名簿が作成される。なお、この委員会には理工学部事務長をはじめとして、作業を担当する事務職員（複数）も出席することとなっている。一般入学試験の合格最低点については、本学パンフレットにおいて2年分を公開するとともに、不合格者については、個人の入試得点をWeb上で開示している。

2) 特別入試

特別入試は、入試区分毎の受験生も少なく、実施方法も学部によって異なるので、全学を横断した実施体制ではなく、各学部が実施運営主体となる。

理工学部においては、入試区分ごとと学科毎に出題委員、採点委員、面接委員が選出され、そ

それぞれの業務を担当する。実施全般の管理・運営（問題、答案、採点結果の管理）は、特別入試管理委員が責任者となり、理工学部事務室入試担当がサポートする。出願資格要件の審査結果、採点結果が学部合否委員会に報告され、競争的入試と同様の手続きで合否判定が行われる。

（２）入学者選抜基準の透明性

本学では、透明性ある入学者選抜基準の適用を基本としている。一般入学試験及び大学入試センター試験利用入試（単独、理数選抜入試）は、「CHUO Concept」（大学案内）、入試要項、中央大学公式 Web サイト等を通じて、出題範囲、配点及び合否判定に際しての換算方法、合否判定方法を明示している。入試選抜データとして、募集人員、志願者数、受験者数、合格者数、倍率、合格最低点（倍率、合格最低点については過去２年間分）を公開している。

特別入試は、小論文と面接試験において、どのような力が要求されているのか、何を基準として選抜したかが、志願者に対して正確に伝わりにくい可能性がある。入学者選抜基準の基本的な姿勢は上記の一般入学試験等と同様であり、募集人員、詳細な出願資格、選考方法を上記と同様の媒体を通じて広く公開している。その中で、理工学部で勉学するために必要とされる基礎学力を述べた上で、毎年のオープンキャンパス等における進学相談会や、直接メールで受験生から質問された事項を「Q&A」として掲載しており、これを通じて、入学者選抜の目的や方針、自己推薦書の記載に求められる諸要素の解説、小論文及び面接方式の説明、これらにおいて重視する事項等を志願者に示している。さらには、過去問題も公開してどのような観点から選抜しているのかを丁寧に説明するように心掛けることによって、透明性の確保に十分配慮している。なお、書類選考・面接審査は１人の受験生に対して複数で担当するようにしている。

（３）入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入

入学者選抜結果が妥当であるかを判断する前提となる、教育研究上の目的や各学科の教育目標、アドミッション・ポリシー、各入学試験制度と出願条件、各種入試データを公開している。進学相談会や高校訪問時において意見交換を行い、その内容を公開情報に反映している。入試実施時に、公正性、妥当性を保つために行っている工夫は前述の通りである。また、不合格者に対して受験した科目の得点、合格最低点を Web サイトを通じて知らせている。

入学試験の実施に関して、担当教員、事務スタッフ、受験生からの苦情によって指摘される問題点は、合否委員会及び入試広報委員会で議論され、適切な解決策を講じて次年度の実施に反映している。事例としては、面接時に受験生に悪い印象を持たれる質問がなされたという苦情を受けたことがあり、面接担当者が面接試験のトレーニングを受けていないことを反省し、面接マニュアルを作成したことが挙げられる。

以上、本学部の入学者選抜実施体制は、競争的試験においては入試管理委員会（全学委員会）と合否委員会（学部）、特別入試においては特別入試管理委員が監督する各学科の実施体制と合否委員会が明確に区別されて、組織的に連携しながらそれぞれの役割を分担している。いずれの入学者選抜基準についても、志願者が入試制度を理解できるよう統計的データと定性的な説明を与え、それによって透明性を確保している。加えて、選抜試験の実施及び合否判定結果についてもその公正性・妥当性を確保する仕組みを持っていると考える。本点検・評価項目について設定した目標を概ね達成しており、本学部において安定して的確な入学者選抜が実施できると考える。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

4. 入学者選抜方法の検証

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

学力試験の各科目の問題作成委員会では、出題範囲、レベル、解答のし易さなど問題の適切さと全体の整合性を、委員が相互にチェックして、試験問題を作成する。問題案作成後、入試管理委員会の監督下で、作問委員会とは独立したメンバーによって問題の点検が行われ、その結果が反映される。

さらに、試験の実施後において、理工学部の入試問題検討委員会において、得点分布から見た問題の難易度、問題毎の得点間の相関などの観点から、試験問題の検証を行っており、本点検・評価項目に掲げる目標の着実な達成に努めている。

(2) 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

進学相談会、高校訪問等の機会を除くと、理工学部独自の取り組みとして、学外関係者から入学者選抜方法に関して意見を組織的に聴く取り組みは行っていない。しかし、大学全体としては、全学にかかわる記述において示したように、一般入学試験（理数選抜入試を含む）実施後に科目毎に外部教育関連機関等に入試問題・解答の点検を依頼し、客観的な講評を得る仕組みを導入している。

以上、学内においては、作問から試験実施後まで複数の時点で組織的な点検を行い、これに基づいて改善する仕組みとなっているのに加えて、一般入学試験問題を中心に外部からの批評を得る機会を通じて、試験問題が適切であるように努めている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

○ 入試問題に対する意見を学外から聴く機会は、科目毎の教員グループが持っている高校教員や、研究仲間との連絡に頼っている面が大きい。これを、実質を保ちながら組織的な取り組みすることが望まれる。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

○ 入学者選抜においては、これまでも入試広報委員会を中心に入試選抜方法の検証を行っており、今後も求める入学者像と実際に入学してくる学生とのズレを検証しながら、アドミッション・ポリシーとの整合性を強く意識した検討を行っていく。

5. AO入試（アドミッションズ・オフィス入試）

【現状の説明及び点検・評価結果】

本学部においては、自己推薦入学試験を実施しているが、AO入試とは位置づけていない。

6. 「飛び入学」

・該当なし

7. 入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 推薦入学における高等学校との関係の適切性

推薦による高等学校と直接の関係が生ずるのは、「学校推薦入学試験」及び「附属高校入試」である。受験生一般に対しては、募集要項、大学 Web サイト、説明会等を通じて、本学部の研究・教育活動の特徴、すなわち、各教員が研究室を持ち、そこに所属する学部卒業研究生、大学院生とチームを作って研究を進めていること、その中で学生諸君が積極的に学外で研究発表を行って

いること、を高校生に伝えることにより、偏差値の序列とは異なる観点からも進学を希望するようになって欲しいと願っている。

そのために、推薦を依頼している高校とは、上記の内容を一方向的に伝えるのではなく、高校（受験生）から大学の姿勢がどのように見えているかといった意見交換を行って、継続的に適切な推薦がなされるように十全な関係を築くよう努めている。何よりも入学した学生が、当初の志望を伸ばして、理工学部のカリキュラムの中で楽しく勉学を進めていることが、双方の信頼関係を築く基であると考えている。

1) 「学校推薦入学試験（指定校制）」における各指定校との関係

本学部への入学実績があることを前提として、他大学への進学実績を勘案しながら、本学部が求める学力レベルにある高等学校を対象として推薦を依頼している。入学後の成績追跡調査の結果と各高等学校からの要望も参考にしながら、指定の適否の検討を毎年度行っている。

推薦の基準となる評定平均値は、競争的試験の入学手続き者の値を参考にして決めている。ただし、高校ごとの差は極力付けないようにしている。

2009年度には、在学生全てを対象とした指定校からの入学者の成績追跡調査を開始し、今後の見直しに役立てている。

2) 高等学校教員との意見交換の場

高校生、高等学校教員との間で行う情報交換の場は、「高校教員向け説明会」、「訪問授業」である。また、本学の進学アドバイザーが高等学校を訪問し、当該高等学校から入学した学生の近況や進路情報を個人情報に抵触しない範囲で伝えている。

「高校教員向け説明会」に招待するのは、本学へ入学実績のある関東圏の高等学校と、本学を志望して欲しいと考えているレベルの高等学校の進学指導担当教員である。これらの高等学校は、必ずしも推薦指定校に限っているわけではないが、非常に大切な意見交換の場であると考えて、理工学部単独の説明時間、意見交換・相談の場を設けている。

(2) 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

先の学生募集の項でものべたように、本学部の研究・教育活動の特徴を高校生に伝えることにより、偏差値の序列とは異なる観点からも進学を希望するようになって欲しいと願っている。そして、本学を第一志望としてもらうように学生募集活動を展開している。

高校生との直接の接触が多いのはオープンキャンパスである。オープンキャンパスでは、参加者が主体的に情報を収集できるように、本学部生の協力を得て研究室公開に力を入れている。また、進学相談コーナーでは、推薦入試に関する質問を多く受けている。なお、入学生アンケートによると、オープンキャンパスをきっかけとして推薦を考えたという例が多くみられる。

広く情報を伝達する手段としては、印刷物とWebサイトを活用している。利用者に分かりやすく、学内から情報を掲載しやすいWebサイトの作成、受験生に伝えたいことを整理した学部ガイドの編集を行い、学部における研究・教育に関する情報だけでなく、特別入試の出題意図や要請する学力を伝える努力をしている。

なお、入学生アンケートにおいて「オープンキャンパスでの個人相談等をきっかけとして進学を考えた」、「中央大学のWebサイトを利用した」という例が多くみられることから、上記の各種情報伝達は有効かつ適切なものとなっていると考える。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 全般的な傾向として、学校推薦入学試験（指定校制）が広く利用されるようになっている。地域差はまだあるが、全国に広く利用が広がっている。

<問題点・課題>

- 指定校との意見交換を行う機会は、訪問授業の依頼があった時、説明会の際に個別に相談があった時に限られている。もっと多くの高校と話し合いをする機会を作ることが望ましいが、今のように推薦指定校が多いと、高校・大学双方とも丁寧な接触をする時間が取れなくなってしまっており、この点の改善方策を検討する必要がある。また、自己推薦との間の重点の置き方を検討することが課題である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 今後は指定校と自己推薦との間の重点の置き方について、理工学部入試広報委員会において、中期的な視野をもって改善に向けた対応を検討することとする。

8. 社会人の受け入れ

- ・該当なし

9. 科目等履修生・聴講生等

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

社会人に対しては大学入学資格を、高校生に対しては高校長の許可を出願資格としている。科目等履修生を受け入れているのは数学科と電気電子情報通信工学科であり、聴講生を受け入れているのは全学科である。毎学期、2～3名程度が授業を聴講し、科目数も少ない。表5-I-36に科目等履修生・聴講生の人数と受講科目数を示す。

[表5-I-36 科目等履修生数・聴講生数]

(単位：人)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
科目等履修生 (数学科・電気電子情報通信工学科のみ)	3	2	0	3 (数) 1 (電)	1
聴講生 (全学科)	5	3	3	4	4

2013年5月1日現在

数学科の科目等履修生受け入れの現状は上記表5-I-36の通りである。

科目等履修生は、その大半が数学に興味を持ち、進学相談会などでその制度を知った学生であるが、数学科としては社会人の受け入れを積極的に行っており、これまで現職の高校教員で科目等履修生として受け入れている実績がある。科目等履修生として修得した単位については、将来本学数学科に入学した場合には、本人の希望により卒業単位として認定することが可能となっている。なお、科目等履修生を経て数学科に入学した学生については、数学に対して当初より動機付けができていることから、科目によって成績に偏りがある場合が多いが、成績上良好な伸びを示している。2012年度からは新たに電気電子情報通信工学科においても、科目等履修生制度を開始した。電気関係の資格取得のための単位取得を目指す学生に選択肢を広げることになった。

また、聴講生の数は多くはないが、高校の現職の教員が聴講生制度を活用して、再度大学に勉強しに来るようなケースでは、他の学生に対して非常に良い教育効果をもたらすという副次的な効果も有している。そのため、今後は社会人の再教育という観点からも、組織的なプログラムを

検討することは意義あることだと思われる。

なお、科目等履修生及び聴講生の受け入れについては、これに関する要件を明確に設定し、主として本学公式 Web サイトを通じて情報を提供している。しかし、聴講生制度に関しては、全ての学科における受け入れ方針が明確とはいえないので、この点についての改善に努める必要がある。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 各学科において、聴講生受け入れ方針が明確に伝わるものとなっていない点が、開かれた制度という趣旨に照らして課題である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 引き続き、聴講生受け入れ方針を教室委員連絡会議において意見聴取の上、一層明確にする。

10. 外国人留学生の受け入れ

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上にしたった学生の受け入れ・単位認定の適切性

1) 留学生の受け入れ

本学では全ての学部において、「外国人留学生入学試験」を設けている。本国地で適切な大学前教育を受けていることと、日本留学生試験（日本語、数学、理科）を受験していることを主な要件としている。本国地の教育制度が異なっているため、学歴に不明な点があった際には、国際センターに問い合わせ、調査結果をもとにして判断している。

選抜方法は、本学独自の学力試験（日本語、英語）と面接によって実施しており、面接時には志望動機、勉学への意欲、経済的な裏付けの確かさを確認している。志願・合格・入学手続き者の状況は、表 5-I-37 に示す通りであり、近年の志願者の増加がめざましく、2013 年度においては 86 名の志願者が当該入学試験を受験し、結果として 10 名の入学へ繋がっている。

上記のように、受け入れ人数が比較的少数であり、面接時に勉学に対する意志を確認しているにもかかわらず、ここ数年の間、成績不振者が多くなっている。これは、留学生の獲得、受け入れ後の日本語教育（もしくは英語による授業）、宿舎などの生活の支援という点で、他大学に較べて立ち遅れている面が現れていると考える。

[表 5-I-37 外国人留学生試験、志願者、合格者、手続き者の推移]

<志願者数>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
数学科	0	0	1	2	2	4	2	1	1
物理学科	0	2	1	0	0	1	0	0	1
都市環境学科	2	2	3	4	9	5	34	18	12
精密機械工学科	3	9	5	10	9	16	15	24	24
電気電子情報通信工学科	5	5	1	5	11	10	29	7	6
応用化学科	6	6	5	10	4	8	18	17	7
経営システム工学科	10	7	15	4	9	23	8	17	12
情報工学科	9	6	8	13	5	10	12	12	12
生命科学科	-	-	-	3	2	2	6	11	11
人間総合理工学科	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合計	35	37	39	51	51	79	124	107	86

<合格者数>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
数学科	0	0	1	2	2	2	2	0	1
物理学科	0	2	0	0	0	1	0	0	1
都市環境学科	0	2	3	2	2	4	10	8	5
精密機械工学科	1	3	2	3	6	6	3	4	2
電気電子情報通信工学科	2	1	1	3	4	8	8	1	0
応用化学科	0	2	2	4	2	6	8	6	3
経営システム工学科	0	4	3	1	7	3	3	5	3
情報工学科	1	3	4	3	1	3	4	5	5
生命科学科	-	-	-	1	2	0	3	3	6
人間総合理工学科	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合計	4	17	16	19	26	33	41	32	26

<手続者数>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
数学科	0	0	0	1	0	1	1	0	0
物理学科	0	2	0	0	0	0	0	0	1
都市環境学科	0	1	1	1	1	2	7	6	1
精密機械工学科	0	1	0	1	1	2	2	0	0
電気電子情報通信工学科	0	0	1	1	1	3	4	0	0
応用化学科	0	0	0	1	1	4	5	3	1
経営システム工学科	0	3	1	1	5	1	1	4	1
情報工学科	0	2	3	1	0	1	2	1	2
生命科学科	-	-	-	0	0	0	2	0	4
人間総合理工学科	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合計	0	9	6	7	9	14	24	14	10

2013年5月1日現在

2) 単位認定

入学前の外国人留学生の本国地での修得単位については認定していない。本国地での教育の質を調べることは、日本の高等学校のレベルを調べるような精度では行っていない。当該国が整備された教育制度を持っているか、卒業した学校で学んだ教科が適切なものであるかをチェックしている程度である。留学生数を大きく増加させるのであれば、精度の高いデータベースを利用したり、重点を置く国に現地事務所を設置するなどして、教育事情を良く把握する必要があると考える。これと並行して、学生を迎えるための支援策を充実させて、レベルの高い学生に志望されるような取り組みが必要である。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 留学生の獲得及び受け入れ後の教育（例えば、英語による授業）、宿舎などの生活の支援において、競合する他大学と比して立ち遅れていることが、現在の問題点の1つである。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 今後も継続して留学生の獲得については検討を進める。受入後の体制については、後楽園校地に留学生サロンが設置され、学生の交流が活発になっている。また、主に大学院生を対象にしているがライティングラボの設置により、学部留学生も論文の書き方などの指導を受けることが可能になった。

11. 定員管理

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性

(2) 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

定員管理のおおもとを成すのは、毎年の入学者数と入学定員の関係であり、これに中途退学及び留年の要素が加わることになる。表5-I-38に過去9年間の入学者数と募集定員の推移を示す。また、図5-I-2には入学定員に対する入学者の比率を示す。

2006年度の合否判定から、過去のデータを基にして手続き率を予測するモデルを作成して合格者数を決定している。このモデルによって、2006年度と2007年度は、2007年度の経営システム工学科を除くと、分散が少なく抑えられており、比較的よい予測を行うことができたといえる。しかし、2006、2007年度土木工学科(当時)の入学者が募集定員を下回っており、これは土木工学科(現:都市環境学科)志願者の得点分布が理工学部全体の低い位置にあった状態で、入学者のレベルを維持するように合格最低点を設定したためである。2008年度には定員を減らし、その分を新設の生命科学科に移した。2009年度以降は手続き率の予測モデルの精度が向上し、全体として分散が少なく抑えられている。2010年度入学者が少なかったのは一般入試、理数入試の手続き率が例年より低かったことと、在籍者数が多いことについての勧告に合わせて合格者を絞ったことに起因している。

一方、入学者の65%は競争的試験を経て入学するが、この入試区分の手続き率は低いため、それぞれの試験において、学科毎に必要な入学者数の3倍程度合格者を発表している。そのため、精度のよい予測はなかなか難しく、学科毎の値はやや不安定であるが、学部全体とすると安定してきている。予測モデルの精度が向上しつつあるといえる。

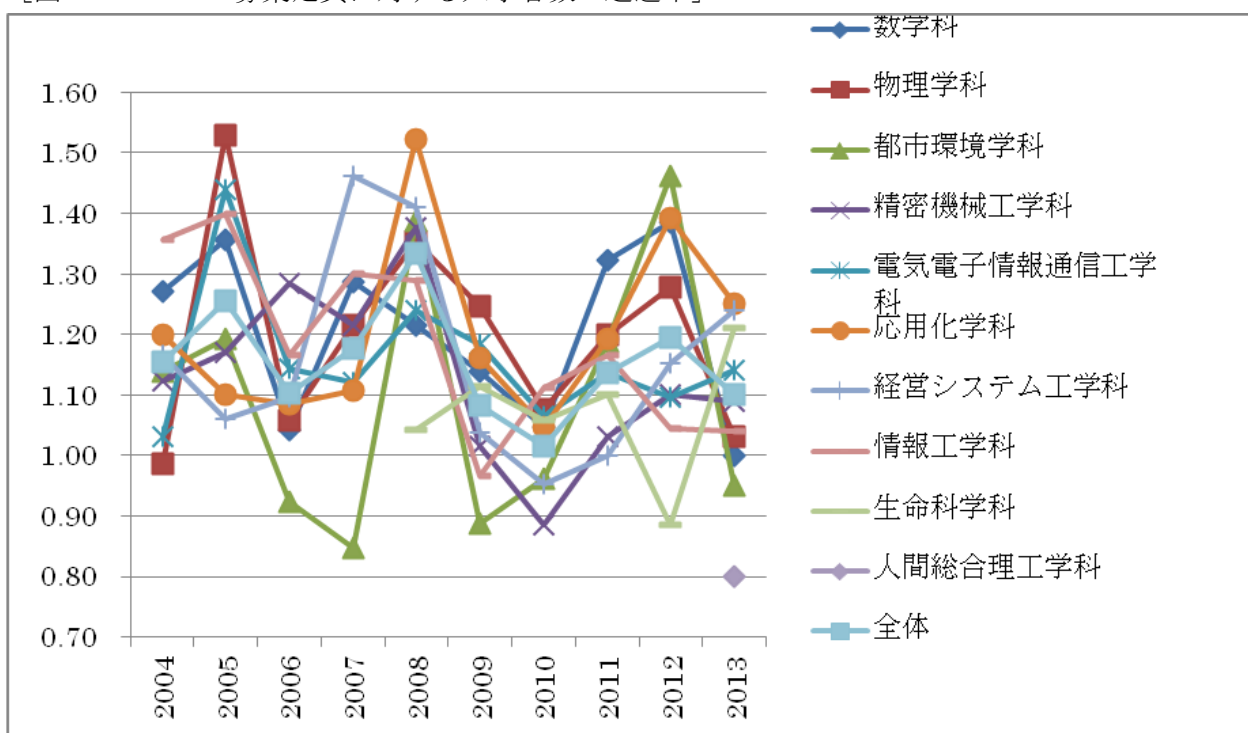
ある年度入学者数が定員を大きく超過した場合には、次年度以降少しづつ調整するようにして、4年分の収容定員で見ると、大きな食い違いが生じないように努めている。総定員に対する在籍学生数の比率は、2010~2013年度の過去4年間の平均で見ると、1.19となるが、2007、2008、2012年度入学生の超過率が大きかった影響が総定員の増加として現れている。4年間の平均でみた定員超過率と在籍学生数から留年者を除いた人数での超過率を比較した場合、後者の比率は1.11となり、概ね適切な水準にあると考えている。また、留年者が一定数出るのは、4年次進級時の卒業研究着手条件を設けていること(応用化学科では3年次進級条件も設けている)や、個々の科目の単位認定の厳格さの結果であり、やむを得ないと考えている。

なお、理工学部では、中退者、留年生の成績不振科目を分析しており、別項の「カリキュラムにおける高・大の接続」に記述する諸方策を講じている。これにより、一時的に留年及び中退者を減少させることができていたが、近年は若干増加傾向にある。今後は、こうした様々な諸要素の状況にも鑑みた適切な定員管理に努めていきたいと考える。

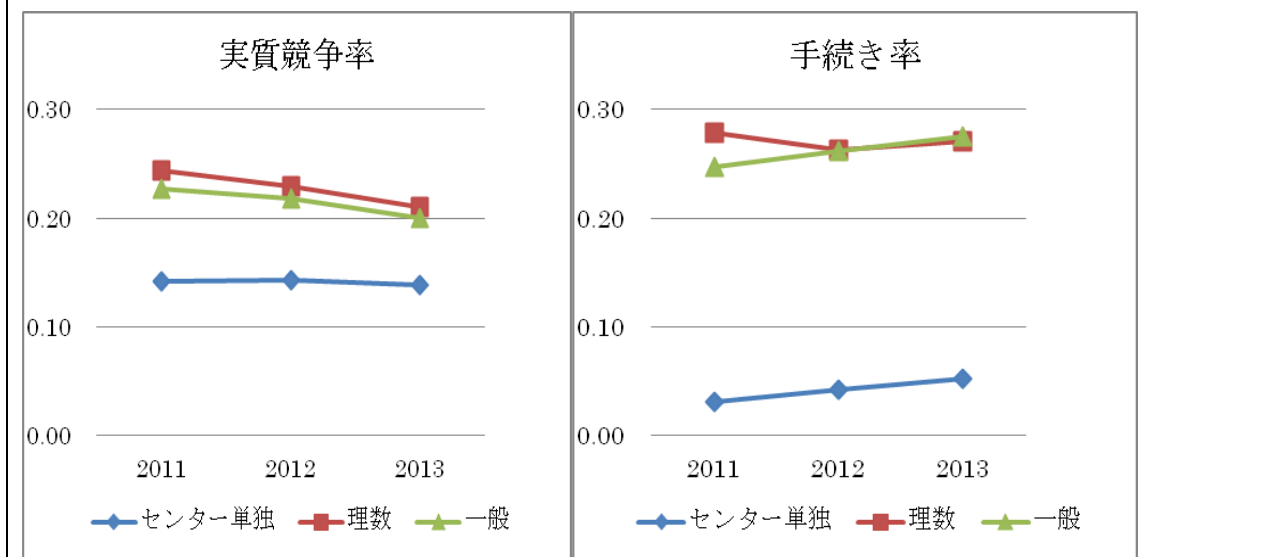
[表 5 - I - 38 各学科の募集定員と入学者数の推移 (2013年5月1日現在)]

	2005 ～ 2007	2005	2006	2007	2008 ～	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ～	2013
	定員	入学	入学	入学	定員	入学	入学	入学	入学	入学	定員	入学
数学科	70	95	73	90	65	79	74	68	86	90	65	65
物理学科	70	107	74	85	65	88	81	70	78	83	65	67
都市環境学科	130	155	120	110	80	111	71	77	95	117	80	76
精密機械工学科	130	152	167	158	130	179	132	115	134	143	130	142
電気電子情報通信工学科	125	180	143	140	125	155	148	133	142	137	125	143
応用化学科	130	143	141	144	130	198	151	136	155	181	130	163
経営システム工学科	115	122	126	168	105	148	109	100	105	121	105	130
情報工学科	90	126	105	117	90	116	87	100	105	94	90	94
生命科学科	—	—	—	—	70	73	78	74	77	62	70	85
人間総合理工学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70	56
合計	860	1080	949	1012	860	1147	931	873	977	1028	930	1021

[図 5 - I - 2 募集定員に対する入学者数の超過率]



〔図5-I-3 実質競争率（合格者/出席者）と手続き率（入学者/合格者）〕



【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

＜問題点・課題＞

- 過去のデータを基にして手続き率を予測するモデルを作成し、合格者数を決定しているが、私立大学経常費補助金不交付の対象となる入学定員超過率（1.20倍）を超えてしまった学科、もしくは入学者数が募集定員を下回っている学科があり、継続して定員管理に係る改善が必要である

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 入学定員超過率の改善については、適正な入学手続者数を想定したより慎重な合否判定作業を行う。また、入学定員を大きく超過してしまった学科及び学年に対しては、実験設備、クラス数の増加、TAの増員を図り、授業の質を下げないように配慮しつつ、次年度以降の入学者数を減らし、収容定員超過率の改善に努めていく。

12. 編入学者、退学者

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 退学者数の推移と退学理由の把握状況

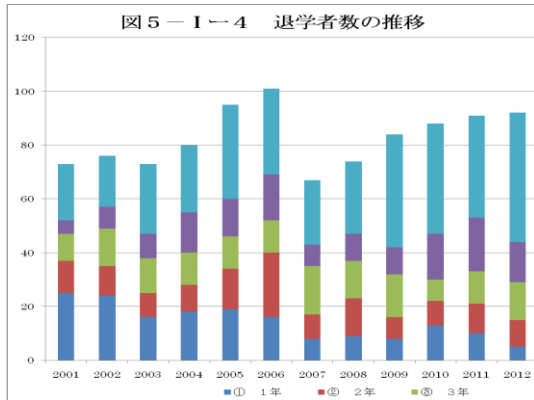
図5-I-4に示すように、理工学部の退学者数は2000年度から2006年度まで増加傾向にあったが、補習教育を始めた2007年度に減少した。しかし、2007年度から再び増加傾向にあり、その原因を調べる必要がある。また、（経済除籍を除く）その他の事由による自主退学者が著しく増加していることが目立っており、退学の申出書に記述された理由をみても、退学の理由はあまりはっきりしない。また、「他大学進学」などの積極的な理由が少ないことが、状況の深刻さを示している（図5-I-5）。

一方で、日本の理工系学部への入学生の学力レベルの低下もしくは多様化の問題を論ずる場では、次のような点が指摘されている。

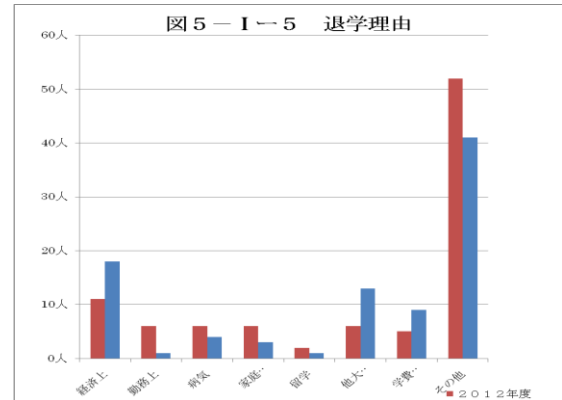
- ・ 高等学校の教育レベル低下、とくに各県の一流といわれる高校から少し下のレベルの高校において低下の度合いが著しいといわれている。
- ・ 個人の多様化、高校の多様化、入試の多様化（特別入試の積極的な導入）によって、ひとクラスの学生のレベルが揃わなくなっている。特に数学と理科において著しい。
- ・ 化学、物理を修了したといっても実体は半分しか修了していない場合が普通にある。
- ・ 上記のような高校生事情と大学教員の意識がまったく合っていない。

これらの点の中でも、最後の点がかかなり重大である。高等学校までに履修してきた内容が、今まで大学の基礎教育が期待している知識を大きく下回っていること、欠けている内容が学生毎にばらついていることを大学がよく理解し、早期にそれを補って自信と向上意欲を持たせ、標準的な大学教育に合流させる仕組みが必要である。

[図5-I-4 退学者数の推移]



[図5-I-5 退学理由]



1) 高校数学・物理理解度テスト（プレースメントテスト）

本学部では、新入生入学ガイダンス中に高校数学・物理理解度テストを全学生対象として実施しており、入学生の99%が受験している。現状においては、競争的入試（一般入学試験、大学入試センター試験利用入試：単独方式、理数選抜入試）を経て入学した学生は比較的良い成績をとっているが、各種の推薦入試を経て入学した学生の中に、補習が必要である学生がかかなり含まれている状況にある。

2) 補習教育の必要性和評価

それぞれの学生は、たとえ学力レベルが低くても、入学時には何とかしたいという気持ちは持っているため、早期に学生の心を掴むことが大事であり、それを逃すと、すぐ元の自分に戻ってしまう。勉強に自信が無く、心が弱いタイプの学生には、プライドを傷つけないように「できたらほめる、できなければ激励する」が肝要であるといわれている。

2007年度入学生から前項に述べたプレースメントテストを行い、正答した問題が約40%以下の学生に補習教育を勧めている。2007年度の該当者は1,012人中164人であり、2010年度まで毎年、ほぼ同程度の人数を補習教育の対象としている。

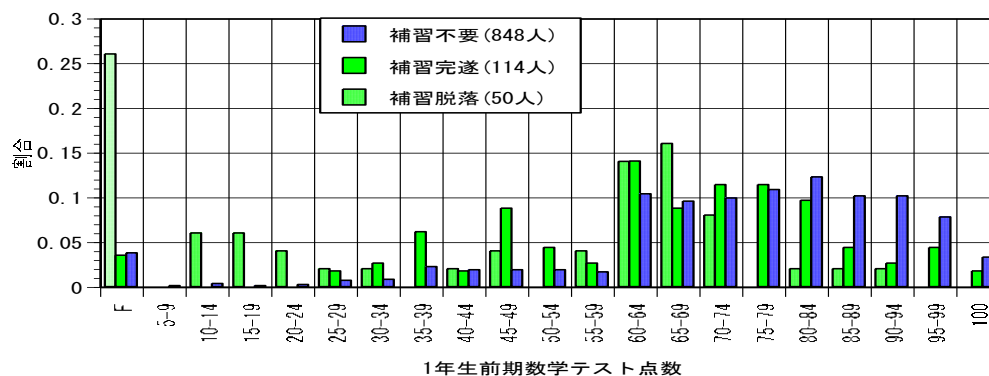
補習の効果も前期数学テストの結果によって調べた結果を2007年度の例で示す。補習講座を最後まで受講した学生（114人）の1年生前期数学テストの点数分布を、入学時の数学の力を考慮に入れながら見ると、補習講座が効果を上げていることが分かる（図5-I-6）。また、前年度（2006）と比較して、未受験者F、不合格者Eの割合が少し減っている（図5-I-7）。一方、補習教育を途中であきらめた学生（50人、約30%）の前期数学テストの結果は、前期を通して補習教育を受講した学生と比して悪い。彼らはもともとのプレースメントテストの結果も良くないので、補習教育のレベルを下げればよいのか、勉強意欲そのものに問題があるのかを調べる必要があり、この点については今後の更なる検討課題である。

以上の通り、退学者の実態調査から理数系基礎学力が不足している入学生がいることが分かっており、退学者の大きな退学理由となっていることが推察される。これは、学力試験を課さない特別入試を採用していることと関係が深い。

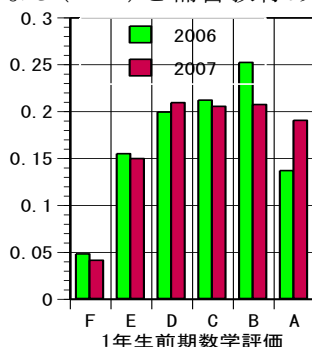
一方で、2007-2012年の取組で明らかになってきた課題は、補習教育についてこなかった学生層に対して、合否判定の適否から始めて、入学前教育、補習教育のレベルと受講させるため

の動機付けをどのようにすべきかを検討することである。補習教育が退学者問題に十分な効果を上げられるかどうかは、時間をかけて検証し、方法の改善を図っていく必要があるが、図5-I-8に示す退学者（自主退学と除籍者の和）をみると、補習を行った2007年度の退学者数が、特に1年次において減少し、その後も1年次退学者は10名前後に留まることから、これらの措置の有効性を確認することができている。しかし、近年においては上級生・就学延長生の退学者が増加してきており、この状況を踏まえて新たに検証を行う必要がある。

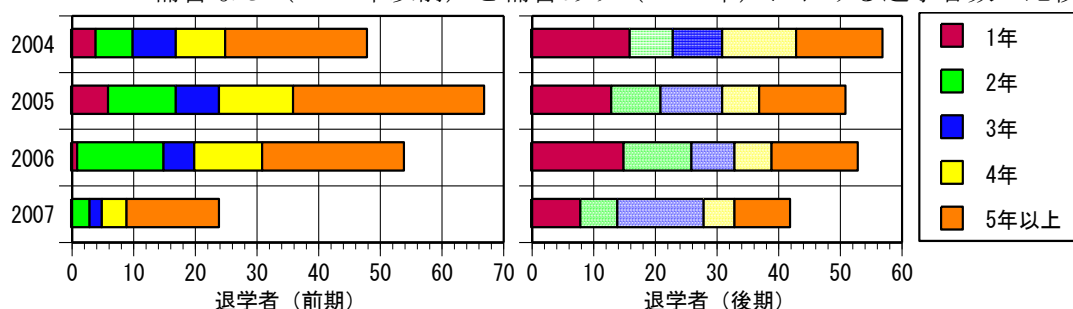
[図5-I-6 1年生前期数学テストに見られる補習教育の効果]



[図5-I-7 補習教育なし(2006)と補習教育あり(2007)の数学評点分布の比較]



[図5-I-8 補習なし(2006年以前)と補習あり(2007年)における退学者数の比較]



(2) 編入学生及び転科・転学生の状況

理工学部における編入学試験は、一分野の学問基礎を修め、なお理工学分野の学問を学ぼうとする大学卒業者、高等専門学校卒業者及び同見込み者を対象とした制度を実施している。

編入年次は、理工系学部出身者は3年次、その他の学部出身者は2年次に編入することになる。また、高等専門学校卒業者は試験の成績並びに認定単位数によって2年次あるいは3年次に編入することになる。

最近の合格者数は、2008年度0名、2009年度1名、2010年度0名、2011年度2名、2012年度については、転科2名、編入学3名であった。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 補習教育は現在、必修でないため、補習教育を受けようとしらない学生層も存在する。そのような学生への動機付けについての検討が必要である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 後期に開講される補修講座の受講者に対しては、当該講座にすべて出席し合格点を取得すれば、前期に不合格となった数学の再試験を後期に受ける権利を与えるなどして、補習教育に対するインセンティブを設けるよう努めているが、前期に受講する学生を含めて、対象となる学生全体の補習教育に対する動機付けを行うための施策のあり方を、今後、C委員会を中心に検討していくこととする。
- 近年退学者が増加してきていることに関しては、その退学理由やこれまで実施してきた補習教育との相関関係等を含めて、C委員会を中心に再検証を行うこととする。

文学部

1. 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

本学部には、大別して、学力試験による一般入試（含大学入試センター試験利用入試）と、推薦入試等多様な形態の特別入試とがある。前者は、学力面で本学部の理念・目的に適う人材を確保する方法で、本学部における入学者選定の柱となるものである。後者は、それに対して、多様な能力や個性をもつ人材を確保するために、多様な方法をもって行う選抜方法である。両者とも、本学公式 Web サイト等において、その情報を開示し、応募を呼びかけている。また、高校生に対してより精密な情報を提供するために、オープンキャンパスにも力を入れ、13 専攻全てがそれぞれブースを用意し、各専攻所属の学生を回答者として個別相談コーナーを設け、各専攻の特色と受け入れ方針を詳しく紹介している。また、高校教員向け説明会や訪問授業、進学アドバイザーによる高校訪問を通じて、各地の高校と広く意見交換を行っている。指定校推薦入試については、各指定校に対して、推薦依頼状を送付している。

一般入試では、外国語、国語、及び地理歴史・公民・数学の3教科から各々1科目を選択し、受験した3科目の合計点により選抜される一般入試および統一入試、大学入試センター試験利用入試（単独方式）の3種類の入試を用意している。一般入試は東京以外に、札幌・仙台・さいたま・千葉・横浜・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡の10都市でも実施され、大学入試センター試験利用入試（単独方式）には3教科型と4教科型を用意している。4教科型は、出願時に専攻の指定を行わず、入学手続き時に専攻を指定し、さらに1年次終了時に2年次以降の専攻を変更することが可能である（「専攻フリー制度」）。

更なる入試の多様化を目的として、附属高等学校推薦・学校（指定校）推薦・スポーツ推薦・海外帰国生等・外国人留学生の5つの特別入学試験による入学生を受け入れている。附属高等学校推薦入試は、附属高等学校との間の教育上の信頼関係と連続性にに基づき、高等学校3年間に積み上げてきた確かな学習能力を持ち、自身の興味関心を伸ばしてきた学生を受け入れることを主眼としている。学校（指定校）推薦入学は、受け入れ実績の持続的な高等学校を主に、全国各地の学生を広く受け入れることを目的としている。スポーツ推薦入試は、スポーツ能力に優れ、心身ともに堅固で勉学との両立をはかれる学生の受け入れを目的としている。海外帰国生等入試は、海外での生活を通じて得られた豊かな異文化体験を本学部における大学生活に生かせるような人材の確保を主眼としている。外国人留学生入試は、国際的な研究教育交流の一環として行われているものである。学校（指定校）推薦・スポーツ推薦は小論文及び面接試験、海外帰国生等入学試験は小論文・外国語・面接試験、外国人留学生試験は「日本留学試験」の「日本語」受験を出願資格条件としたうえで、日本語・英語・面接試験を行うことで、多様な能力をもった受学生を受け入れている。

この他に、さまざまな経歴を有する個性豊かな学生、専攻の専門分野への志向性の高い学生を積極的に受け入れるため、編入学試験（学士入学）、フランス語文学文化専攻3年次編入学、転専攻試験を実施し、学部及び各専攻の理念・特色に合致した意欲の高い学生を受け入れられる体制をとってきた。

2013年度の場合、下記の割合で学生を選抜している。一般入試は、募集人員数471名、志願者数5,973名、合格者数1,347名、入学者数418名。統一入試は、募集人員数30名、志願者数1,039名、合格者数200名、入学者数44名。大学入試センター試験利用入試は、募集人員数100名、志願者数6,314名、合格者数1,240名、入学者数109名であった。さらに附属高等学校推薦により92名、学校（指定校）推薦により173名の学生を受け入れ、スポーツ推薦は、志願者数51名、合格者数

48名、入学者数48名、海外帰国生は、志願者数47名、合格者数14名、入学者数10名、外国人留学生は、志願者数79名、合格者数20名、入学者数12名であった。以上を総計して志願者数13,780名、合格者数3,135名、入学者数906名となった。一般入試によって本学部のそれぞれの専攻への志向の強い学生を選抜してそれを柱として受け入れ（約50%）、他を多様な入試形態によるさまざまなタイプの学生の受け入れで充実させることに成功しているものと思われる。

一般入試は、問題作成・採点を本学部の教員が原則として担当しており、本学部に入学者であるならば理解してもらいたい内容を、試験問題に盛り込むようにしている。地方入試の実施は、東京での受験が困難な受験生に機会を提供し、統一入試も受験機会の増加に寄与している。大学入試センター試験利用入試は、3教科入試の他に4教科型入試による選抜も行っており、これは3教科型で選抜される学生とは異なるタイプの学生を確保することを念頭においており、判断推理力、情報収集力に秀でた学生の入学が確認されている。さらに、特別入試は、異なる能力をもった学生、学部・各専攻の理念・特色に合致した学生の受け入れに寄与している。他学部と比較して、自分の学びたい授業や教員がいることを入学理由とする学生が多く、教育内容への期待が高いことがうかがえる。

他方で、毎年実施する「大学生基礎力調査Ⅰ」の結果をみると、従来から問題となっていた一般入試における不本意入学者は、一定数が確認される。推薦入試入学者は、全般的に他の入試形態の入学者よりも「情報収集力」「論理性」への自信がない割合が高く、センター試験利用入学者との明確な学力差が生じており、特に英語運用で入試区分による学力差が大きい。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 本学部は13専攻にわたる多彩な学問分野を擁している強みを活かし、オープンキャンパスではバラエティに富んだ模擬授業や、在学生による専攻別の相談対応を実施しており、好評を得ている。

<問題点・課題>

- 多様な入試形態により受け入れた学生の能力・興味関心に応え、各専攻の教育上の特色をふまえた事前指導の実施が必要である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- オープンキャンパスについては、来場者のアンケート結果をふまえ、文学部高大一貫教育に関する委員会において、模擬授業や相談対応の体制について検討する。また、学生の能力・学力の多様性への対応については、推薦入試合格者に対する事前指導について、各専攻において継続して実施方法等の工夫に努めていく。

2. 入学者受け入れ方針等

【現状の説明及び点検・評価結果】

（1）入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

文学部は、好不況の波のなかでも、比較的安定した形で志願者を集めてきた。すなわち、一般入試と大学入試センター試験利用入試において、2009年度13,442人、2010年度10,618人、2011年度12,295人、2012年度15,257人、2013年度13,337人という推移である。「人間と社会を知ること」、つまり「人を読み解く力」を作ることが、真の「実学」であるとの理念のもとに、人文系（言語、文学、芸術、歴史、哲学）、社会系（社会、情報、教育、心理）も含めた、多様な観点からの学問研究を通じて、教養を高め、感性を養い、現代社会に生きる上で大切な「心の豊

かさ」・「深い洞察力」・「広い視野」・「コミュニケーション能力」を身につけることを目指し、下記のアドミッション・ポリシーをかかげている。

- 1) 人間や社会に関するテーマを深く探究したい人
- 2) 日本や外国の言語と文学、歴史、文化、社会に広く関心を寄せる人
- 3) 人間の思考や行動、人間関係や社会構造に積極的な興味を抱く人
- 4) 鋭い感性と幅広い教養を身につけたいと思う人
- 5) 論理的な思考力、柔軟な発想力、的確な表現力を養いたいと思う人

以上のように、入学者受け入れ方針と学部の理念・目的・教育目標との間には密接な関係性が担保されている。

(2) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

文学部は、「専門の教育における知的訓練を経て得られた学識と広汎な分野の教育から得られた幅広い教養を持ち、多様な社会に対応し得る人材を養成する」ことを目的に掲げた学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、「人文科学及び社会科学の諸分野に関する教育と研究を行う。専門の教育における知的訓練を経て得られた学識と広汎な分野の教育から得られた幅広い教養を持ち、多様な社会に対応し得る人材を養成する」ことを教育研究上の目的としている。この目的達成のために必要な人材となり得る学生を受け入れるために、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を定め、入学者の選抜にあたっている。たとえば、一般入試においては、国文学専攻は、国語の能力とモチベーションの高い学生を優先的に受け入れる方針のもと、一般入試における国語の配点を他専攻の100点に対して150点に設定している。日本史学専攻、社会学専攻、社会情報学専攻、心理学専攻は、外国語の配点を100点とすることで、地理歴史・公民・数学の相対的比重を高めることにより、専門領域への特性を有する学生の受け入れを、他の専攻は、外国語の配点を150点とすることで、異文化理解、外国語能力に優れた学生の受け入れを企図している。

一方、特別入試においても、国文学専攻のように、指定校推薦の場合、特に国語の成績が良好なものとの条件づけを行っている専攻があり、他の専攻の場合においても、専門領域への興味・関心・素養をもつ学生を積極的に受け入れることを念頭において選抜している。いずれも、専攻の専門教育のカリキュラムに即応しうる学生の受け入れのための措置であるが、同時に、「幅広い教養」を培うために学部に用意されたカリキュラムをもって、鋭い感性、柔軟な発想力、的確な表現力を身に付けていける資質をもった人間を受け入れるために、一般入試において3教科、そして大学入試センター試験利用入試において3教科と4教科の入試科目を課している。なお、附属高等学校推薦・学校（指定校）推薦・スポーツ推薦の入学決定者については、専攻によって方法は異なるが、入学までの間に課題及び面接を設定するなど、大学教育に必要な基礎知識を培い、モチベーションを維持させるための措置を講じている。また、2012年度施行の新カリキュラムでは「総合教養科目群」の中に、導入教育として1年次必修の「大学生の基礎」を置いて、専門教育へのスムーズな移行を行っている。

本学部は学力と同時に志望動機の確かな学生の確保を目指し、選抜方法においても配点等で各専攻の特色を出している。他方で、受け入れ方針の段階で受験生の間口を狭くとりすぎた場合には受験生が減少することも懸念される。また、学生の学力差の問題も、選抜方法の工夫だけではなかなか解決されない問題として残されており、現行のカリキュラムを改正し、2012年度より新カリキュラムを導入した。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

- 特になし

3. 入学者選抜の仕組み

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 入学者選抜試験実施体制の適切性

入学者選抜については、一義的に学部が責任を負っているが、一般入試（含大学入試センター試験利用入試）については全学的な実施体制を敷いており、全学の委員会である入試管理委員会が入学者選抜試験の実施についての全学的な体制について審議を行っている。ここには学部から選出された委員が構成メンバーに加わり、学部との連絡体制を確保している。この全学的な体制の下、各学部において入試実施に関する委員会（本学部においては、文学部入試委員会）が設置され、学部単位の実施体制を確立している。入試問題についても、本学部の専任教員が出題委員として作成にあたっており、本学部のアドミッション・ポリシーに適う人材を確保すべく、幾度もの出題委員会での討議・検討のうえ、作成されている。また、本学部では、専攻毎に入試委員を選出し、入試委員会を構成している。入試委員は、合否決定委員として、過去の入試データを参考として、外部の状況等を考慮しつつ、当年度入試データを検討し、専攻に対してのみならず本学部全体の選抜に対して責任をもつことになっている。また、学部独自の入学者選抜方法である特別入試については、出題・採点・面接等の委員を選出し、各専攻とも複数の委員によって試験が行われ、その結果をもとに、入試委員会において入学者が決定される。

以上のように、入試形態の別を問わず、本学部の入学者選抜試験実施については、責任体制も明確で、確固たる適切な体制を保持している。

(2) 入学者選抜基準の透明性

本学部そして各専攻の理念・目的・教育目標にかなった入学者選抜を可能とするため、一般入試においては、問題の作成にあたっては本学部の入学生に理解してもらいたい内容を念頭に置き、専攻毎に配点等で選抜基準の特色を出すようにしている（2. 入学者受け入れ方針(2)に既述）。これについては、本学公式Webサイトや学部ガイド等さまざまなメディアで広報している。また、入試データも本学公式Webサイト等で公開している。特別入試においては、さらに専攻毎に選抜基準を明示した形で行われる。他方で、合否決定は、学部全体での協議によって決定される。協議の場において疑義が出された場合には、得点を明らかにしたうえで、選抜の根拠が示され、その結果が承認されるという手続きを経ることにより、公平性と透明性が確保される体制となっている。

(3) 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

学部と各専攻は、ガイドブックや本学公式Webサイトを通じて、理念・目的を明示すると同時に、大学全体の広報により、志願者数・合格者数・倍率・合格最低点等一般入試全般に関わる数値データを開示しているほか、不合格者への得点の開示も行っており、公平性、妥当性の確保と、受験生への説明責任の遂行につとめている。推薦入試については、複数の教員による面接が行われているほか、出題から採点、合否判定まで、複数の委員が関与し、最終的に教授会における承認を経て決定されており、これについても公正性・妥当性を確保する制度上の仕組みが整備されている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

4. 入学者選抜方法の検証

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

一般入試についての検証は全学の入試管理委員会で行われる。本学部の教員の多くは、一般入試問題の出題・採点委員として、他学部の試験問題も含めて、大学全体の入試問題作成と検証に従事してきている。出題については、各学部・各科目に「出題主査」という出題体制の責任者が置かれる。科目毎に行われる出題委員会において、この出題主査が中心となり、前年度の入試問題の正答率等の検証を行いつつ、次年度入試の問題作成のための討議が行われている。また、入試実施後、入試管理委員会が外部機関に依頼して、問題についての検証を行っている。特別入試については、専攻毎に検証を行ってきており、附属高等学校推薦・指定校推薦においては、毎年度の見直しを行っている。

(2) 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

入学センターにおいて、高校教員向け説明会、入試動向説明会（予備校）等を開催し、学内外の関係者からの意見聴取なども含め定期的かつ系統的な検証を行っている。現行の入試問題と選抜方法の適切性について検証する体制は、意見聴取も含めてより精緻なものとなってきたが、他方でこうした業務を担う特定分野、特定教員の負担が増加し、過重負担が今後のミスを惹起することが懸念される。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 多様な入試問題に関わる業務を管理・統括するシステムが不在である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 全学入試管理委員会において、体制整備に向けた検討を行う。

5. A O入試（アドミッションズ・オフィス入試）

- ・該当なし

6. 「飛び入学」

- ・該当なし

7. 入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 推薦入学における、高等学校との関係の適切性

附属高等学校推薦においては、各高校における推薦基準を信頼し、高校が推薦してくる学生を原則として全員受け入れている。学部の受け入れ人数は、全学的な調整を経て大略決定されるが、各専攻への振り分けは、生徒の進路希望を勘案して本学附属の高等学校が提示してきた案を出来る限り調整し、受け入れている。また、附属の高等学校については、全学的には、「附属の高等学校問題連絡協議会」があり、そこで、大学が附属高校に対して求める教育内容等について懇談し、教育課程としての連携に努めている。指定校推薦（哲学、社会学、心理学の各専攻を除く）においては、入学実績と入学者の受け入れ後の成績等を勘案して指定校を選定し、各専攻で設定した出願資格条件のもとに応募を受け、学校長の推薦と、小論文（フランス語文学文化専攻、中国言語文化専攻、哲学専攻、社会学専攻、社会情報学専攻、心理学専攻を除く）及び面接試験に

より受け入れている。また、新たな推薦枠を希望してくる高等学校も多く、また推薦実績の途絶える高等学校も少なくない。高等学校との関係は、めまぐるしく変化しており、適切な関係を維持するために、指定校の適切性については、入試委員会で毎年検討がなされている。

(2) 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

本学部は、2002年度より「高大一貫教育に関する委員会」を設置し、附属高校との連携や、模擬授業、文学部特別公開講座等にも取り組み、高大連携を積極的に推進している。高校生に対してより精密な情報を提供するために、オープンキャンパスにも力を入れ、13専攻全てがそれぞれブースを用意し、各専攻所属の学生を回答者として個別相談コーナーを設け、各専攻の特色と受け入れ方針を詳しく紹介している。また、高校教員向け説明会や出張講義、進学アドバイザーによる高校訪問を通じて、各地の高校と広く意見交換を行っている。

以上のように、本学部は、附属高校との連携をはじめとして、指定校など他の高校との連携、進路相談などを積極的にすすめている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 本学部における多様な学問分野を紹介する「文学部特別公開講座」や「オープンキャンパス」における模擬授業は、例年多数の受講者から好評を得ている。

<問題点・課題>

- 附属推薦による入学者について、大学での成績が芳しくない場合があり、学習意欲、志望動機の形成に配慮が必要である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 「文学部特別公開講座」における模擬授業や附属高校出身在学生の講演、個人相談実施等により、附属推薦者に本学部の学問分野への理解を深めてもらい、受入専攻とのミスマッチを未然に防ぐ努力を行う。

8. 社会人の受け入れ

- ・該当なし

9. 科目等履修生・聴講生等

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

本学部は、本学部が有する人材、教育研究資源を社会に還元することを目的に、広く社会に対して教育機会を提供するものとして、聴講生制度と本学卒業生及び本学大学院文学研究科生に対する資格課程科目等履修生制度を開設している。科目等履修生制度は、本学卒業生が特定の科目を履修し単位を修得できる制度である。これに対して聴講生制度は、大学入学資格を有する者で単位を必要としない者に対して、正規授業への支障が生じない範囲において開設科目の受講を開放する制度である。聴講生に対して、各専攻の科目及び共通科目の計 328 科目（2012 年度実績）を開放し、各科目の担当者によって志願書類を検討し、例年 20 名程度を受け入れている。出願資格は高等学校卒業以上の者とし、必要があれば面接審査を行う場合もある。高校生を対象とした特別聴講制度も設置したが、聴講生の数が 1～2 名と少なく、2007 年度以降は中止された。

本学部の生涯学習と社会貢献の理念を担ってきた二部（夜間部）は、社会環境の変化にとまな

い 2001 年度から募集停止となった。今後は、科目等履修生、聴講生の制度拡充によって、体系的なカリキュラムによらずとも個別的な学習をしたいという社会的要請、さらには学部の理念に
応えることが求められているが、対応はいまだ十分なものとはなっていない。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

＜問題点・課題＞

- 制度継続の可否について検討するための判断材料（社会的ニーズの把握）の収集がすすんでいない。

＜対応方策（長所の伸長／問題点の改善）＞

- 科目等履修生、聴講生等の受け入れに関して、検討材料となる社会的ニーズの把握に努める。

10. 外国人留学生の受け入れ

【現状の説明及び点検・評価結果】

（１）留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上にたった学生の受け入れ・単位認定の適切性

外国人留学生試験は、本学部では「日本留学試験」の「日本語」受験を出願資格条件としたうえで（「日本語」の得点は最低200点を基準としている）、本学共通の出願資格を満たしたものに対して、日本語、英語、面接試験を行っている。近年は、留学生の本国地での教育の質の認定に関して、より厳密な書類審査を入試委員会において行うようになってきている。したがって、本学部では、一般学生と能力上劣ることのない留学生を受け入れているため、外国人留学生に対しても一般学生と変わることのない成績評価を行っている。

学生の多様性の確保という意味でも外国人留学生受け入れを積極的に追求すべきであるが、それと同時に、日本語能力を始めとした学力水準の確保も留意すべき点である。外国人留学生の入学前の教育内容・質が多様化を示していることを考慮にいれるならば、現在の受け入れ方針は、その基準の厳しさによって受験生の量的確保に不利に働く可能性もある一方で、入学者の質を確保する体制を保障してもいる。

外国人留学生の受け入れについては、本学全体の国際教育研究交流の方針、受け入れ体制の充実（日本語プログラムの充実、奨学金・学生寮の確保など）など、全学の方針との整合性を考慮しつつ、本学部学生の多様化・豊富化と学力水準の確保のバランスを今後とも追求していく必要がある。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

- 特になし

11. 定員管理

【現状の説明及び点検・評価結果】

（１）学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と（編）入学者数の比率の適切性

本学部の可否決定委員会では当年度合格者数を決定するに際して過去数年の専攻別（編）入学生数データをもとに適正な在籍学生数を確保する方策を講じてきている。とりわけ本学部においては、少人数教育によって、教育への満足度と卒業時の学士としての力の実質的向上を目指している。定員を超過した場合には、TAを新たに手当てするなど、人的物的条件の整備をすることで対応してきている。2009年度は119.2%、2010年度は122.4%、2011年度は123.4%、2012年度118.1%、2013年度の収容定員充足率は114.8%であった。過去5年間において、入学定員に対す

る入学者数比率の平均は109.6%、収容定員に対する在籍学生数比率は119.6%となっている。

本学部の専攻の定員は、40人から140人の規模であるため、近年の受験動向の変動に対して、個々の専攻毎に歩留りを予測することは、ますます困難なものとなっている。しかしながら、大幅な歩留りの読み違いもなくほぼ適切な入学生数の確保を果たしてきており、定員管理における比率は適切であると考えられる。定員設定をしている以上、設定の100%に近づけていくことに努める必要があるが、万一超過した場合についてもTAの増員や増コマなど教育の質を確保するための施策を講じてあるので、現時点では大きな問題はない。

(2) 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

上記の通り、著しい欠員や定員超過が生じている状況ではないが、引き続き実質倍率を確保し、入学生の量的・質的な確保に努めるとともに、現在まで有効に機能してきた本学部の過去蓄積データ解析法を基本として、今後の入試の変動に対応していく。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

12. 編入学者、退学者

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 退学者の状況と退学理由の把握状況

過去5カ年の離学（除籍・退学）した学生の比率は、2008年度が1.3%、2009年度1.9%、2010年度1.7%、2011年度1.5%、2012年度1.9%となっている。理由となっているのは、「他大学への進学」「経済上の理由」「家庭の都合」「留学」などだが、これに加えて「学習意欲の喪失」「進路変更」があげられる。

(2) 編入学生及び転科・転学生の状況

多様な入試制度のひとつとしての編入学試験（学士入学）は、若干名の募集で、論文、外国語、面接試験を行う。2013年度は志願者数4名で合格者数2名だった。この他に、フランス語文学文化専攻3年次編入学試験、転専攻試験制度がある。フランス語文学文化専攻3年次編入学試験による受入実績は、2009年度3名、2010年度4名、2011年度1名、2012年度3名、2013年度2名である。また転専攻試験は、選抜試験（筆記・面接）によって転専攻を認める制度である。単位の取得状況によって2年次編入と3年次編入とがある。入学後の興味・関心の変化や進路変更に応じ、就学意欲の維持を図る制度である。その合格者は、2009年度2名、2010年度3名、2011年度1名、2012年度7名、2013年度4名である。いずれも、少数ではあるが、モチベーションの高い学生の受け入れ、あるいは学修に対するモチベーションを維持する制度として機能している。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

総合政策学部

1. 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

本学部では、様々な領域において優秀な能力を有する人材を幅広く受け入れることができるよう、学生募集方法に関して幅広く広報活動（学部ガイド配布数 15,000 部、本学部 Web サイトでの入試に関する情報公開、大学案内、学部ガイド、オープンキャンパス、進学アドバイザーによる高校訪問、学外進学相談会等）を展開し、多様な受験生に本学部の入学試験の説明を行うとともに、一般入試、大学入試センター試験利用入試（併用方式）、大学入試センター試験利用入試（単独方式）、推薦・特別入試（附属推薦・学校推薦・スポーツ・留学生・公募推薦）等、多様な入学者選抜方法を実施している。

各入試の位置づけとしては、学部独自で作問した筆記試験により、高校における学習到達度を評価する一般入試を中心に据え、大学入試センター試験利用入試（併用・単独方式）も採用している。その他、特色のある優れた学生を確保することを目的に、推薦・特別入試（附属推薦・学校推薦・スポーツ・留学生・公募推薦）を実施している。大学入試センター試験利用入試（単独方式）の志願者数は、2004 年度 552 名であったが、以降大きく増加させ、順調に志願者を確保できている。次頁 [表 5 - I - 39] 参照。これは、試験形態を政策科学科、国際政策文化学科では 4 教科型から 3 教科型に変更したことに大きな要因があると思われるが、3 教科型にしたことで学部の教育理念実現に向けた努力と齟齬が生じないか検証が必要である。

また 2008 年度入試より、本学部の指定校以外の高校から推薦される成績優秀者に対しても受験機会を設ける公募推薦入試を開始した。この入試では、受験生が、時事問題などに関する文章に対し、考えをまとめ、レジュメを作成しプレゼンテーションを行うというユニークな入試形態を採用している。受験者の「問題発見能力」「語学力」「文章力」「コミュニケーション能力」を総合的に評価し、より個性的な人材の確保を目指したものである（2008 年度志願者数は 49 名、2009 年度志願者数は 30 名、2010 年度志願者数は 23 名、2011 年度は 45 名、2012 年度は 27 名、2013 年度は 24 名）。2012 年に初めての卒業生を輩出したが、この入試による入学者の在学中の成績を見ると、学校推薦入試や附属高校からの入学者と比べて幾分低いものとなっている。また、公募推薦入試を開始する前に行っていた自己推薦入試による学生の成績と比べても、わずかに低いという数値が認められた。また、開始当初と比べると志願者数が減る傾向にあり、低い倍率での合格者が出たため、一定の対策をすれば、合格する、という見方が受験生に広まってしまったと考えられ、受験生の基礎学力の低下が見られる。そこで、公募推薦入試は 2014 年度を最後に募集を停止し、今後は、受験生にとっても、よりクリアで、かつ、総合政策学部で学習してほしい素養をもった人材の確保を目指し、何らかの入試の改革を行うべく検討を開始した。

以上のような入試機会を複数設定し、本学部では多様な能力を有する優秀な人材に対応する適切な学生募集、入学者選抜方式の実施による志願者の確保に努めている。なお、一般入試・入試センター方式以外の入試形態による入学者は、一般入試・センター方式の入学者と比較して、入学後の成績は高い。しかし、入学試験による学力考査を受けていないことを考え、入学までの長い期間を利用して、より高い基礎学力を身につけられるよう、課題によるレポート提出などを実施している。

各入試形態による志願者数、合格者数については以下の通り。

[表 5 - I - 39]

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
入試センター/前期	1,410	174	1,449	338	1,854	324	1,730	401	1,883	340
一般入学試験 ※	2,344	224	2,238	330	2,313	316	2,499	267	2,187	256
入試センター/併用	724	146	893	106	828	104	838	136	865	138
入試センター/後期	108	26	182	25	193	9	147	70	129	54
公募 (07年度まで自己)	30	13	23	15	45	23	27	10	24	8
外国人留学生	11	3	26	11	48	12	26	6	16	5
附属高校	49	49	49	49	49	49	49	49	51	51
学校推薦	46	46	36	36	48	48	34	34	33	33
スポーツ推薦	10	10	11	10	10	10	10	10	10	10
計	4732	691	4,907	920	5388	895	5360	983	5,198	895

※2009年度以降一般入学試験の数は、2009年度より開始された統一入試の数（2009年度志願者 595名、合格者数 61名、2010年度志願者 406名、合格者 123名、2011年度志願者 481名、合格者 151名、2012年度志願者 731名、合格者 113名、2013年度志願者 439名、合格者 101名）を含む。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 総合政策学部一般入試（統一入試を除く）は、英語と国語の2教科の選抜を行っている。これは、海外留学から帰ってきたなど、大学入試の受験準備に十分な時間が取れない受験生でも、集中的な学習で入学する機会となっている。

<問題点・課題>

- 推薦入試で合格した生徒にどのような事前学習を行うのか、または学部としては行わず、生徒の自主性に任せるのか決定する必要がある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 高校生や既卒の大学受験予定者に一般入試制度が広く知られるよう広報する。
- 事前学習について、入試小委員会においてより早い段階で議論を進め、意思決定をし、それが実現できる方策を探す。

2. 入学者受け入れ方針等

【現状の説明及び点検・評価結果】

（1）入学者受け入れ方針と学部等の理念・目的・教育目標との関係

本学部の教育研究上の目的は、「人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその他の関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、「政策と文化の融合」の理念の下に不確実でグローバルな時代に必要とされる高度な知識を持ち、文化的背景を理解して現代社会が抱える諸問題を解決し、より良い社会を構築しうる人材を養成する。」ことであり、これに基づき本学部ではアドミッション・ポリシーを以下のように設定している。

○総合政策学部の求める人材

総合政策学部は社会の繁栄に貢献するすぐれた人材を社会に送り出すために、次のような人を求めます。

- (1) 旺盛な知的好奇心と行動力を持ち、自らの能力を高めながら、自らの目標をめざす人
- (2) さまざまな国、地域のさまざまな制度や文化・慣習に関心を持ち、制度や文化・慣習の背後にある本質を見いだすことによってさまざまな国・地域の抱える問題の解決に貢献しようとする人。
- (3) 多様性を尊重する柔軟性を持ち、多様な人々とのつながりの中で社会の正義と公正を実現し、社会の発展に寄与しようとする人

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

総合政策学部での学びは、フィールド調査によって得られるさまざまな事例や、それらの事例に見られる問題を発見し、さまざまな専門分野の知見と融合させながら解決策を探ることを基礎としています。したがって、入学後の学修を有機的に進めるためには、高等学校において履修を求められる以下の教科を学習しておく必要があります。

国語…基礎的な読解力があり、論理的な文章を書くことができること。国内外の文学に親しみ、人間のありようにふれ、人間の本性、文化の多様性を深く考える力を持つこと。

英語…十分な文法的知識に基づく的確な読解力があり、英語によるコミュニケーションのための運用力の基礎が身につけていること。

社会…地歴・公民の科目を少なくとも複数学び、地理的・文化的多様性を考えながら、現実の社会経済がかかえる諸問題を見いだす力を持つこと。

理科…物理・化学・生物のいずれかを学び、現代科学と社会の基盤となっているテクノロジーとの関係の重要性を認識していること。

数学…数理計量的分析能力を身に付けていることがのぞましく、社会における数理的思考の役割と重要性を認識していること。

また、教科以外にも、クラスやクラブの活動、地域における諸活動（ボランティア活動など）にも積極的に参加して、人間としての営みにかかわり、豊かな人格を養っていることを求めます。

(2) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

アドミッション・ポリシーの「総合政策学部の求める人材」にあるように、社会の問題解決に貢献し、社会の発展に寄与したいと願う人材を受け入れ、育成するために、本学部では、幅広い視野と柔軟な発想を身につけることを目標としている。カリキュラムにおいては学際性を意識し、10の言語にわたる外国語教育を行い、政治経済から歴史文化、情報処理まで幅広い専門分野の講義・ゼミを展開している。また、これらの知識や能力を実社会で使いこなすため、外部講師を積極的に招聘して、実社会での経験に基づいた講義を実施しているほか、ゼミ活動ではフィールドワークを重視し、さらに、国内外でのインターンシップ活動の機会を積極的に提供し、学生の活動をサポートしている。

実際、ゼミナール活動では、全国の政策系ゼミの研究会に参加し、優秀賞を受賞したり、地域活性化イベントに地方公共団体に協力して参加し、実践を積むなど、学内外において学生の主体的かつ積極的な種々の活動を行っている。より一層、こうした活動を促進するために、2011年度より、「事例研究（演習）Ⅰ～Ⅱ」は必修科目となった。このように、受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムは有機的に機能してきたといえる。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 2013年度はさらに専任教員が3名増え、学生が指導を受けられる領域が広がっている。
- 入学時のガイダンスを充実させることにより、潜在的な目的意識を刺激し、学び始めのきっかけを作ることができる。

<問題点・課題>

- 不本意入学や目的が見出せない学生をどのように動機付けすることができるのかが課題である。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 卒業要件で必修となっている科目を数回欠席した学生には、事務室職員が連絡をとって話を聞く体制をより強化する。

3. 入学者選抜の仕組み

【現状の説明及び点検・評価結果】

（1）入学者選抜試験実施体制の適切性

本学では、一般入試（大学入試センター利用入試（併用方式）を含む）に関する実施・運営に際しては、入学センターの下に設置される入試管理委員会が担っており、全学部より選出される入試管理委員、出題委員、採点委員を管理し、適正な入学試験の実施に努めている。また、特別入試については、実施・運営、管理、採点等の全ての業務を学部の入試小委員会が担っており、特別入試毎に適正な実施に努めている。一般入試及び特別入試の合否判定に関する業務は学部の責任において、本学部の合否委員会が入学者選抜の結果をもとに合否判定する仕組みとなっている。

また、入学者選抜試験が適正に行われるよう、問題作成については、各教科の出題委員主査を中心に、問題作成会議を開催して慎重な出題体制を構築してきた。問題作成段階においても、作成に使用する電子機器の持ち出しを厳しく制限し、問題の漏洩防止のために必要なルールを定めて入試問題の厳重な管理を行っている。例えば、問題の保管は完全ロック式の金庫にて保管し、問題漏洩の危険性を回避するとともに、入試問題の搬出入時や解答用紙の授受に際しては、複数の担当者による立会い確認を行うなどの体制がすでに構築されている。採点については、採点委員を選出し、採点会場を関係者以外立ち入り禁止の厳重管理のもと採点を行っていることや、会議室内における部内校正、入試管理委員による校正など綿密なチェック体制も構築されている。

（2）入学者選抜基準の透明性

入学者選抜基準の透明性を確保するために、本学部に関連する入試情報を大学案内や本学公式Web ページに掲載し、その中で、具体的な出願資格、選抜方法、科目毎の配点、合格最低点、志願者及び合格者に関するデータ等を公開している。

また、採点作業では、受験番号と点数のみを用いて処理し、合否判定資料を作成するなどして、採点結果と個人情報とを切り離すことで、公正な合否判定ができるような体制を実施している。さらに合否判定については、合否判定資料に基づき「合否判定基準」（非公開）に照らして、合否判定会議で厳正に審議・決定しており、合格最低点についても大学案内誌（「CHUO Concept」）を通じて公表している。

（3）入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するために、「CHUO Concept」（大学案内）等を

通じて配点、内容の解説記載箇所を増やし、また、面接試験が行われる特別入試においては、複数の面接官を据え、多角的な視野から面接が行われるよう配慮をし、その採点においても面接結果を点数化し公平性を担保するよう努めている。このほか、採点結果の集計では、受験番号と点数のみを用いて処理し、合否判定資料を作成するなどして、入学選抜試験基準の透明性を確保するとともに、入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を担保するシステムの導入に努めている。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

4. 入学者選抜方法の検証

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

各年の入試問題に対しては、問題の平均点および分散を算出し、その難易度について検証している。とくに本学部で独自に作成する問題については、複数の出題委員を選出し、出題者グループを組織化した上で、問題の作成に着手する体制を構築している。その出題者グループにて入試問題としての適切性、難易度等が慎重に検討され、加えて学外関係者などから意見聴取を行ったのち、入試問題が完成するという仕組みとなっている。最終的には、出題グループにおける部内校正、入試管理委員による校正など綿密な確認作業が行われる体制も構築されている。また、入学試験実施後の試験問題の検証としては、全学的に複数の外部機関に問題の検証を依頼する仕組みが整えられており、複数のチェック体制が有機的に機能することで、問題作成におけるミスを防ぐことが可能となっている。

(2) 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みとしては、予備校による入試動向説明会での意見交換や進学アドバイザーを通じた活動のなかで、高等学校の進路指導教員に対するヒアリングを通じて、本学の実施する入学者選抜方法に関する意見を聴取する機会は設けられているが、学部単独の取組みとしては、現段階では特段実施していることはない。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

5. A O入試（アドミッションズ・オフィス入試）

・該当なし

6. 「飛び入学」

・該当なし

7. 入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 推薦入学における、高等学校との関係の適切性

推薦入学で入学した学生が、大学生活において問題等が生じていないかをモニタリングするなど追跡調査を実施し、必要に応じ、高校訪問を行い、意見交換を行うなど、推薦入学における高等学校との関係が適切になるよう対策を講じている。また、本学部の望む学生をできるだけ確保できるように、入学センター入試課と連携して全国各地の指定校（非公表）への巡回活動も行っており、高等学校との密な意見交換を通じた適切な関係性を構築している。

(2) 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

7月中旬～8月上旬に開催されるオープンキャンパスでは、学部ガイダンスや模擬授業、相談ブースを提供するなどして、本学部に関わる情報伝達が適切になるような方策を採っている。

また学部ガイドに、教員スタッフと研究内容、ゼミの内容、在学生の声、就職先状況等を詳細に記載し、本学部と志望者とのミスマッチをできるだけ減じるような手立てを講じており、適切な情報伝達に努めている。このような手立てを講じてきたことは、高・大の連携を促進する上でも本学部の大きな強みとなっている（学部ガイド配布数は15,000部）。

今後も、高校への出前講座やオープンキャンパスにおける相談窓口の開設とその広報活動を充実させることで、大学と高校の関係者が直接やり取りできる機会を継続しながら、同時に印刷媒体と電子媒体の相互の補完により、より効率的な情報伝達機会を提供し続けていくことが重要であると認識している。

なお、2008年度から2012年度までのオープンキャンパスの参加人数、学部ガイダンス出席人数、模擬講義受講者数、相談ブース来場者数は以下の通り。

[表5-I-40 2008～2012年度 オープンキャンパス参加者数内訳]

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
全体	21,154	23,949	25,577	26,577	25,839
学部ガイダンス	679	810	884	635	940
模擬講義	312	404	593	420	576
相談ブース	179	191	196	236	305

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<長所・強み>

- 高等学校に対し、模擬授業、ガイダンスを年間通して行い、カリキュラムや学部の理念を紹介している。また、この際には高校側とも交流し、情報交換している。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 高等学校と連携し、可能な限り積極的に模擬授業、ガイダンスを実施する。

8. 社会人の受け入れ

- ・該当なし

9. 科目等履修生・聴講生等

【現状の説明及び点検・評価結果】

(1) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

向学心のある者に対してできるだけ門戸を拡大するという方針のもと、聴講生等については、募集要項において出願資格、審査方法、聴講可能科目等の要件を明記している。ただし、その受け入れ方針については明記されていない。

また既習者には、継続的に向学心を持ち続けてもらうため、募集に関する告知を個別に文書で郵送するなどの配慮をこれまで行っている。

なお、聴講生数としては、下表のとおり。

[表5-I-41]

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013
聴講生数	3	2	2	2	3	3

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

10. 外国留学生の受け入れ**【現状の説明及び点検・評価結果】****(1) 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上にたった学生の受け入れ・単位認定の適切性**

本学部では、入学後も留学生が本学で円滑な学生生活を送ることができるようにするため、留学生試験においては、独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の結果を入学判定資料として活用している。加えて、英語、本学独自の日本語試験、面接試験を課すなど、志願者の能力を多角的に判定できる体制を整備している。

また志願者の高校成績証明書を出願時点で添付させ、それを合否判定の際の参考資料として用いるなど、本学部の授業に十分対応できる留学生を受け入れるための方策を採ってきており、適切な受け入れ体制となっていると考える。

なお、入学前の外国人留学生の本国地での修得単位については認定していない。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

○ 特になし

11. 定員管理**【現状の説明及び点検・評価結果】****(1) 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性**

本学部の過去5年分の入学定員に対する入学者数の比率については、下表のとおりである。

[表5-I-42]

入学定員に対する入学者数の比率（政策科学科）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	平均
比率	0.71	1.07	1.13	1.11	0.96	1.00

[表5-I-43]

入学定員に対する入学者数の比率（国際政策文化学科）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	平均
比率	1.12	1.25	1.33	1.30	0.98	1.20

毎年、定員超過が恒常的に生じないよう、適正な定員管理のため、過去の辞退率や他大学との併願状況のデータ分析を活用しているが、受験人口が減少する中であって、歩留まり率の予測が困難となっており、国際政策文化学科においては、恒常的に定員超過の傾向が強く適正な状況にあるとはいえない。2008及び2009年度には各入学試験の合格者数を絞るなどして適正な人数となったが、2010及び2011、2012年度については、再び超過傾向にあり、定員の適正化が課題となっている。

また、過去5年分の収容定員に対する在籍学生数の比率は、下表のとおりである。

[表 5 - I - 44]

過去 5 年分収容定員に対する在籍学生数の比率（政策科学科）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	平均
比率	1.02	1.07	1.03	1.05	1.08	1.05

[表 5 - I - 45]

過去 5 年分収容定員に対する在籍学生数の比率（国際政策文化学科）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	平均
比率	1.3	1.32	1.27	1.31	1.25	1.29

学部全体でみると、下表のとおりとなっており、数値上教育に影響を及ぼすほどの深刻な定員超過の状態にあるとは言えないが、少人数教育を謳っている以上、適正な定員管理は教育の質に直接的に影響を及ぼす問題として捉え、入学者の適正な管理も含めた対応が求められる。なお、編入学は本学部においては実施していない。

[表 5 - I - 46]

過去 5 年分収容定員に対する在籍学生数の比率（学部全体）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	平均
比率	1.13	1.17	1.13	1.16	1.15	1.15

（2）著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

上述のように、国際政策文化学科においては、2007 年度まで恒常的に定員超過の状況が続いている状況であったが、2008 年度より志願者の動向、入試日程、歩留まり率の分析、合格最低点の設定に係る分析等、多角的な視点から検証を行い、入学者管理の改善に努めた結果、2009 年度以降においては、若干改善することができている。今後も慎重な分析・検証を行いながら、より一層厳格な定員の管理に努めていく必要がある。

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 国際政策文化学科の収容定員に対する在籍者数比率が 1.25 と高いので、適正な値にしてい
く必要がある。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 入学手続に関する分析を、過去の手続状況や平均点をもとに細かく行うことで、適正な定
員管理に努める。

12. 編入学者、退学者

【現状の説明及び点検・評価結果】

（1）退学者の状況と退学理由の把握状況

（2）編入学生および転科・転学生の状況

本学部では、退学者が生じた場合には、学部事務室や指導教員がその相談に乗るなどしており、退学理由については、その状況を把握し、異動報告書としてまとめられて、学部長に報告されている。本学部の退学理由として多く挙げられるのは、他大学への進路変更となっており、多くの場合、不本意入学による退学の傾向が強く出ている。また、転科・転コース希望者については、

入学試験制度に基づいた出願・試験を実施し、その適切性について入試小委員会にて審議したのち、合格者への転科・転コース（2008年度転科試験合格者：13名、2009年度転科試験合格者：9名、2010年度転科試験合格者：4名、2011年度転科試験合格者：6名、2012年度転科試験合格者：3名）を認めている。

[表5-I-47 退学者数 2008年度～2012年度]

2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
理由	人数	理由	人数	理由	人数	理由	人数	理由	人数
他大学、 専門学校進学	6	他大学進学	2	他大学進学	4	勤務上の都合	3	他大学進学・ 進学準備	6
留学	2	経済的理由	1	経済的理由	1	病気	3	経済的理由	1
勤務上の都合	2					他大学進学。 進学準備	2	勤務上の都合	1
病気	1					経済的理由	1	病気	1
教授会決定	1					その他	4	家庭の都合	1
その他	1							留学	1
								その他	1
計	13		3		5		13		12

【長所・強み／問題点・課題及びそれらへの対応方策】

<問題点・課題>

- 他大学進学のための退学者が増えている。

<対応方策（長所の伸長／問題点の改善）>

- 入学前の段階でミスマッチを防ぐよう、カリキュラム、学部の雰囲気、受験生や合格者に伝えていく。

